

東京都の水産

平成28年版



東京都産業労働局

まえがき

東京都には、東京湾から伊豆諸島・小笠原諸島など南北約2千キロにわたる広大な海域があります。この海域には、南鳥島（日本最東端）や沖ノ鳥島（日本最南端）があり、東京都に接する排他的経済水域（200海里）は、日本の水域の約38%を占めています。また、伊豆諸島・小笠原諸島は、複雑な海底地形と黒潮の流れにより、日本有数の好漁場となっており、漁業は地域の基幹産業となっています。

一方、都内を流れる多摩川などの河川は、マス類の養殖や、アユ、ヤマメなどの釣りをはじめとしたレクリエーションの場として、都民に潤いや安らぎを創出するなど、重要な役割を果たしております。

しかし、東京の水産業は、海や河川の環境変化や燃油高騰などの厳しい要因から、漁獲量の低迷や偏りがみられるとともに、漁業者の高齢化や減少が進行しています。

東京都では、これら水産業を取り巻く課題や情勢の変化に対して、より有効な施策を展開するために、平成26年3月に「水産業振興プラン」を改定し、持続可能な水産業を実現するため様々な施策を推進しております。

本書は、東京都の漁業動向を平成27年の水産統計や、平成27年度の事業結果を中心にとりまとめたものです。本書が関係方面に広く利用され、東京都の水産業振興の一助となれば幸いです。

平成29年6月

東京都産業労働局農林水産部
水産課長 中野卓

目 次

I	水産業の概要	1
1	平成28年の都の水産業をめぐる主な動き	3
2	我が国の排他的経済水域と東京都の水産行政区域	4
3	現況	6
II	漁業調整対策	15
1	事業概要	17
2	漁業権	18
3	漁業許可	26
4	内水面漁業	28
5	海洋生物資源の保存と管理	32
6	自主的資源管理支援対策事業	34
7	遊漁船業の登録	38
8	漁業取締	38
III	水産業基盤整備	39
1	事業概要	41
2	水産経営構造改善事業	41
3	島しょ漁業振興施設整備事業	42
4	水産物供給基盤整備事業	45
5	内水面振興対策事業	49
6	小笠原漁業振興施設整備事業	50
7	硫黄島関連漁業対策事業	51
8	漁村地域防災力強化事業	52
9	栽培漁業	54
10	水産・観光ふれあい事業	56
11	沖ノ島島漁業操業支援対策事業	57
12	天然アユの釣れる川づくり事業	59
IV	漁業経営改善対策	61
1	水産業協同組合の育成	63
2	漁業金融	69
3	ぎょしょく普及事業	75
4	水産物加工・流通促進対策事業	76
5	離島漁業再生支援事業	77
V	漁業補償対策	79
1	漁業共済	81

2	漁船保険	85
3	漁業公害	88
4	東京産水産物の放射性物質検査	91
5	演習補償	92
VI	行政委員会	93
1	海区漁業調整委員会	95
2	内水面漁場管理委員会	99
VII	島しょ農林水産総合センター	101
1	島しょ農林水産総合センターの概要	103
2	漁業調査指導船	114
3	分掌事務	115
VIII	水産行政	119
1	組織	121
2	分掌事務	122
IX	資料	125
1	経営体・就業者	127
2	生産量・生産額	128
3	漁船	145
4	漁業制度と都の漁業	148

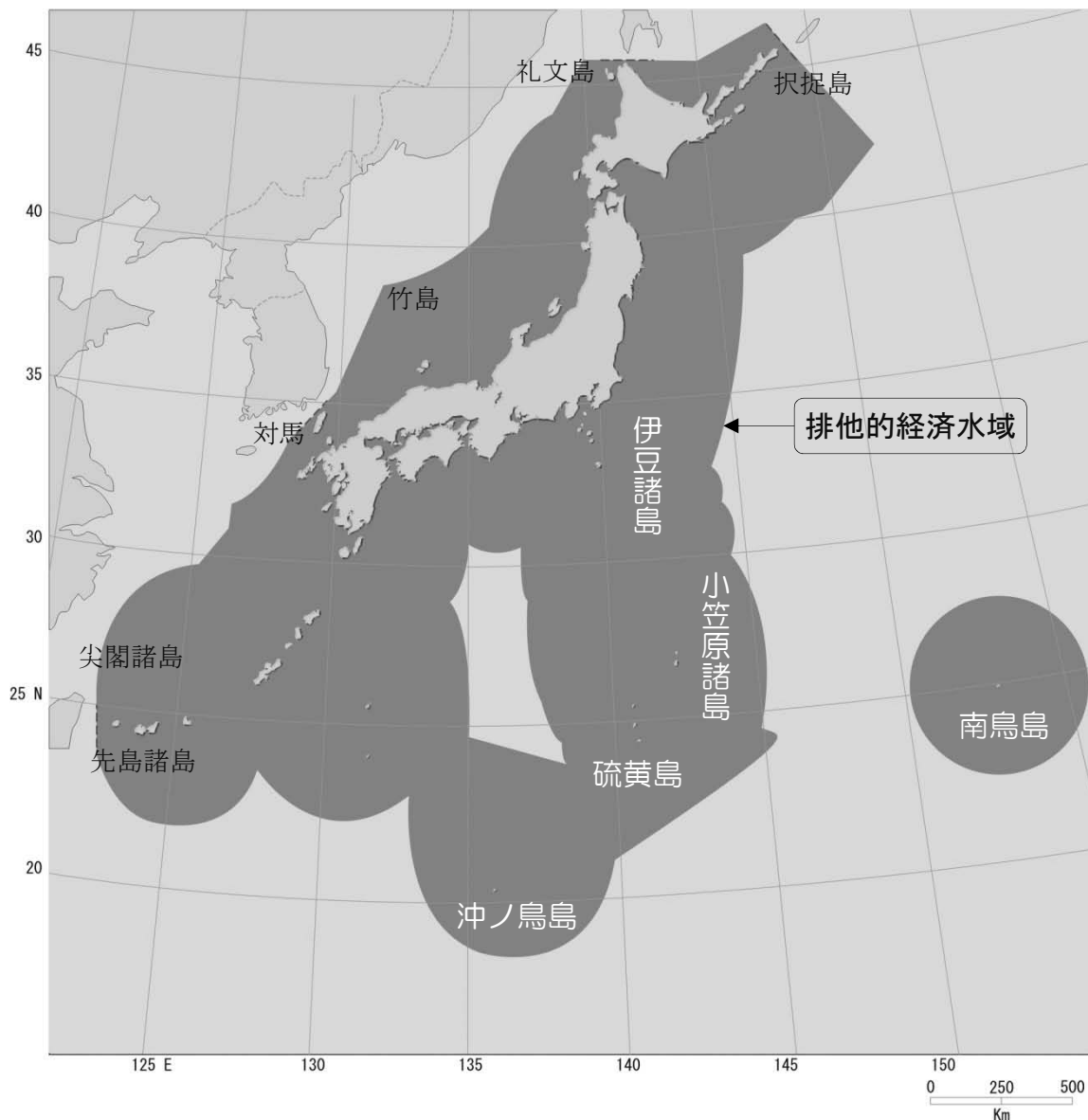
I 水産業の概要

1 平成28年の都の水産業をめぐる主な動き

- 第10回沖ノ鳥島フォーラムの開催 177人参加 (1月)
- 大島漁業用海岸局を廃止し、八丈島漁業用海岸局と統合
東京都漁業用海岸局を東京都島しょ農林水産総合センター
八丈事業所内に開局 (4月)
- 第19回清流めぐり利き鮎会（高知）で秋川のアユが準グラ
ンプリを受賞 (8月)
- お台場の船の科学館で沖ノ鳥島パネル展を実施 (9月)
延べ8日間で1,929人が来場
- 第4期東京海区漁業調整委員会 発足 (9月)
- 東京あじわいフェスタ2016開催 (11月)
大島漁業集落や三宅村が出展
- 第11回全国学校給食甲子園で八丈町給食センターが地場
産水産物を使用したメニューで入賞 (11月)
- 平成27年のキンメダイ生産量が1,019トンを記録 (12月)
2年連続過去最高の生産量を更新
- 第20期東京都内水面漁場管理委員会 発足 (2月)

2 我が国の排他的経済水域と東京都の水産行政区域

(1) 我が国の200海里水域（概念図）



排他的経済水域とは

国連海洋法条約に基づき、沿岸国が主権的権利を行使することができる海域。

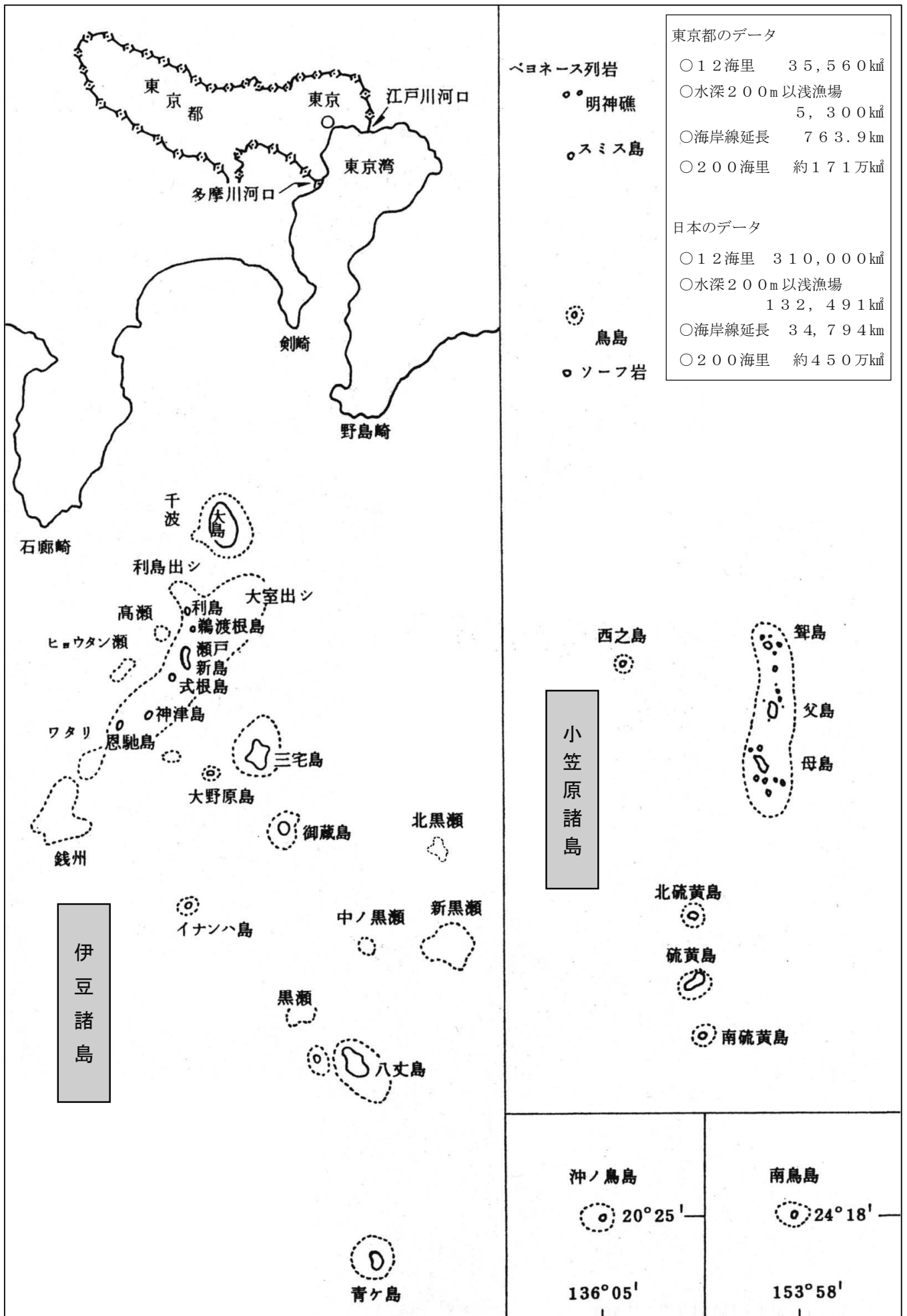
200海里（約370km）を超えない範囲で設定され、排他的に漁業を営む権利（外国人は許可を得なければ漁業を行うことができない）を得る一方、生物資源を保存・管理する義務を負う。

領海とは

領海の基線から、その外側12海里（約22km）の線までの海域。

沿岸国の主権は、領海の上空並びに領海の海底及びその下にも及ぶ。

(2) 都の水産行政区域



3 現 況

東京都の水産業は、伊豆諸島及び小笠原諸島周辺海域を主漁場とする島しょ漁業、東京湾で行う内湾漁業、多摩川・江戸川を主な漁場とする内水面漁業がある。

また、都内の企業が行う遠洋・沖合漁業もある。

各漁業の特徴は、次のとおりである。

【島しょ漁業】

島しょ周辺海域は、複雑な海底地形と黒潮などの海流と相まって、我が国有数の好漁場が形成され、多種多様な魚種が生息している。このため、漁業は伊豆・小笠原諸島における主要産業として発展してきた。しかし、近年では資源減少による漁獲量の低迷や輸入魚の増大による魚価の下落など、漁業を取り巻く厳しい情勢を背景に、漁業者は苦しい経営を余儀なくされている。

大島海域では、テングサやトコブシ、サザエを対象とした採介藻漁業やイセエビの刺網漁業を主体に、キンメダイやイサキ等の底魚一本釣り漁業やタカベの刺網漁業などの漁船漁業が営まれている。

利島海域では、トサカノリやイセエビ、サザエ等を対象とした採介藻漁業が主体的に営まれている。

新島・式根島海域では、タカベの刺網、イサキの建切網、キンメダイ等の底魚一本釣り漁業、イカ釣り漁業、定置網漁業等、多様な漁船漁業が営まれているほか、トサカノリ等の採介藻漁業も営まれている。

神津島海域では、タカベの建切網、キンメダイ・メダイ等の底魚一本釣り漁業、テングサ・トサカノリなどの採藻漁業、イカ釣り漁業、イセエビ刺網漁業の他、定置網漁業等、多様な漁業を組み合わせ、活発な漁業が営まれている。

三宅島海域では、平成12年の噴火による磯根漁場の被害が大きく、テングサやトサカノリ、イセエビなどの漁獲量が伸び悩んでいる。このため、マグロ・カツオを対象としたひき縄漁業、メダイ・キンメダイ等を対象とした底魚一本釣り漁業が主に営まれている。また、平成18年には定置網漁業も再開されている。

八丈海域では、カツオ・マグロを対象としたひき縄漁業、ムロアジの棒受網漁業、トビウオの流し刺網漁業、キンメダイ・メダイ・アオダイ等の底魚一本釣り漁業が盛んに営まれている。

小笠原海域は、ハタ類などの底魚一本釣り漁業やマグロ・カジキ類の立てはえ縄漁業などの漁船漁業が盛んに営まれている。また、シマアジ等の養殖用種苗の生産も行われている。

【内湾漁業】

東京内湾には、かつて5,000人を超える漁業者が存在したが、昭和37年の漁業権等の廃止以降は、湾内の埋め立てや漁場環境の悪化などにより、多くの漁業者が転業を余儀なくされた。最近では、公害規制の強化や埋め立て工事の減少等によって湾内の水質も徐々に改善されたこと

から、スズキ・カレイ類を対象とした刺網漁業やアサリの採貝漁業、アナゴのせん漁業（かごや筒を使用する漁業）などが自由漁業として営まれ、漁獲した魚介類は江戸前ものとして人気が高い。

【内水面漁業】

首都圏を流れる多摩川や江戸川などには漁業権が設定されており、漁業協同組合がアユやマス類などを放流して資源の維持増加に努めながら、遊漁の振興を通じた地域活性化に貢献している。最近では水質改善等により天然アユの遡上が確認されており、かつて多摩川の特産品として江戸幕府へ上納された「献上鮎」のような美味しい「江戸前アユ」の復活に、漁業関係者から大きな期待が寄せられている。また、下流域や河口部ではウナギ筒漁業やシジミ漁業が営まれている。

多摩地域では、山間部を中心にニジマスやヤマメ等の養殖が行われており、特に、平成10年に東京都水産試験場が開発した「奥多摩やまめ」は、さまざまな活用方法が試行され、特産品としての定着化が進んでいる。

(1) 漁業生産構造

①漁業経営体 (平成25年)

区分	漁船非使用	漁船使用							小型定置網	海面養殖	内水面養殖	合計
		無動力漁船	船外機付漁船	1トﾝ未満	1トﾝ～3トﾝ	3トﾝ～5トﾝ	5トﾝ以上	小計				
区部	9	0	6	14	38	18	18	94	0	0	3	106
市町村部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	23
大島	22	0	63	2	40	59	101	265	3	2	0	292
大島	22	0	50	0	7	21	7	85	1	1	0	109
利島～神津島	0	0	13	2	33	38	94	180	2	1	0	183
三宅島	0	0	18	2	8	10	21	59	1	0	0	60
三宅島	0	0	13	1	6	10	21	51	1	0	0	52
御蔵島	0	0	5	1	2	0	0	8	0	0	0	8
八丈島	3	0	4	1	3	14	69	91	0	0	0	94
八丈島	3	0	4	1	1	9	68	83	0	0	0	86
青ヶ島	0	0	0	0	2	5	1	8	0	0	0	8
小笠原	0	0	1	0	1	16	36	54	0	1	0	55
合計	34	0	92	19	90	117	245	563	4	3	26	630

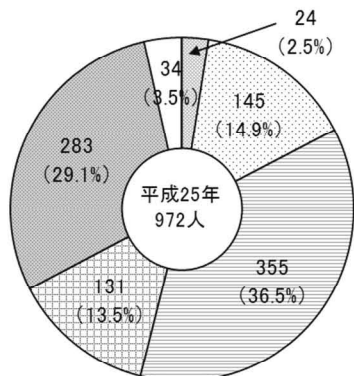
資料：2013年漁業センサス

漁業経営体：調査期日（平成25年10月31日）前1年間に海面において30日以上漁業を行った世帯または事業所をいう。

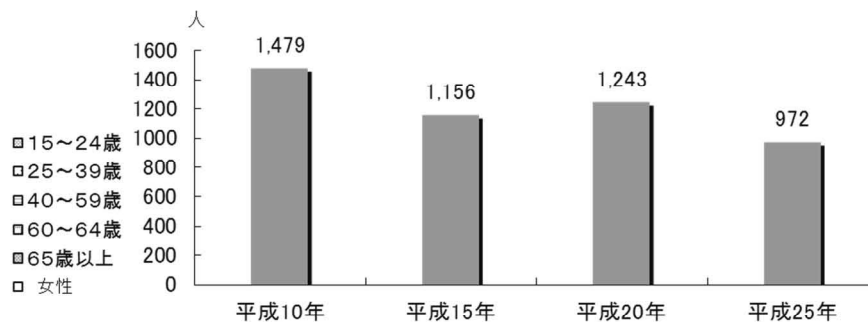
※船外機付漁船：これまでは動力漁船の1トﾝ未満に含まれていたが、平成20年より別階層として集計

②漁業就業者数

漁業就業者は、972人で5年前に比べ271人減少した。就業者内訳では、男性が938人、女性34人であり、男性就業者の44.1%が60歳以上と高齢化が進んでいる。



漁業就業者の男女・年齢別構成



漁業就業者数の推移

③漁船（小型漁船を含む）

漁船は、その所有者が東京都を主たる根拠地とする場合、漁船法に基づき、都に登録しなければならない。

平成27年12月末現在、内湾で208隻、島しょで790隻、会社等で41隻、計1,039隻が東京都に登録されている。

所属別登録漁船状況

（平成27年12月末現在）

漁船 所属	動 力 漁 船									合 計		
	100トン以上			5トン～100トン			5トン未満			隻数	トン数	馬力数
	隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数			
内 湾	0	0.00	0	22	202.86	3,840	186	348.88	9,902	208	551.74	13,742
島 しょ	0	0.00	0	277	2,660.74	60,503	513	999.96	31,571	790	3,660.70	92,074
会 社	6	6,758.00	5,834	1	13.81	105	0	0.00	0	7	6,771.81	5,939
官 公 庁	25	30,123.70	42,052	5	212.00	2,757	4	7.87	195	34	30,343.57	45,004
そ の 他	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0
合 計	31	36,881.70	47,886	305	3,089.41	67,205	703	1,356.71	41,668	1,039	41,327.82	156,759

④漁港

伊豆諸島には、第1種漁港が16港、第2種漁港が1港、第4種漁港が6港ある。また、小笠原諸島には、第4種漁港が2港ある。

また、地方港湾は16港湾あり、小型船係留施設で漁船を係留している。

臨海部には、漁港はない。

東京都の漁港位置図



漁港・港湾一覧

種類 島名		漁 港			港湾	
		漁港種類	漁港名	管理者	漁港指定年月日	地方港湾
大 島	第1種	泉 津	都	S 26. 7. 10	元 町 岡 田 波浮港	
		差木地	都	30. 10. 21		
		野 増	都	27. 6. 23		
		元 町	都	26. 7. 10		
		岡 田	都	27. 7. 29		
利 島	—	—	—	—	利 島	
新 島	第1種	羽 伏	都	27. 7. 29	新 島	
		若 郷	都	27. 6. 23		
式根島	第1種	野 伏	都	26. 7. 10	式根島	
		小 浜	都	27. 6. 23		
神津島	第4種	三 浦	都	30. 10. 21	神津島	
三宅島	第1種	大久保	都	27. 7. 29	三 池 大久保	
		湯の浜	都	30. 10. 21		
		伊ヶ谷	都	27. 6. 23		
	第2種	坪 田	都	26. 7. 10		
	第4種	阿 古	都	26. 7. 10		
御蔵島	—	—	—	—	御蔵島	
八丈島	第1種	出 鼻	町	29. 10. 30	神 湊 八重根 (洞輪沢)	
		洞輪沢	都	27. 6. 23		
		中之郷	都	27. 6. 23		
		ナズマド	町	27. 6. 23		
	第4種	神 湊	都	26. 7. 10		
		八重根	都	26. 7. 10		
青ヶ島	—	—	—	—	青ヶ島 大千代	
小笠原	父島	第4種	二 見	都	45. 6. 15	二 見
	母島		母 島	都	63. 3. 31	沖
計		都営21漁港(第1種14港、第2種1港、第4種6港) 町営 2漁港(第1種2港)			町営16港	

注:漁港種類

第1種 : その利用範囲が地元の漁業を主とするもの。

第2種 : その利用範囲が第1種漁港よりも広く、第3種漁港に属しないもの。

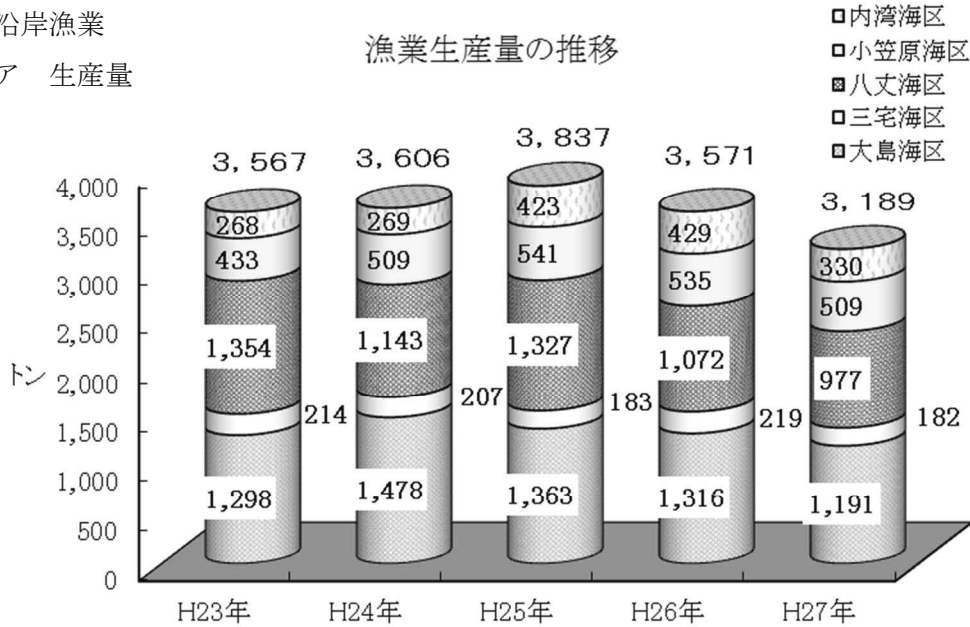
第3種 : その利用範囲が全国的なもの。

第4種 : 離島その他辺地にあつて漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの。

(2) 漁業生産

①沿岸漁業

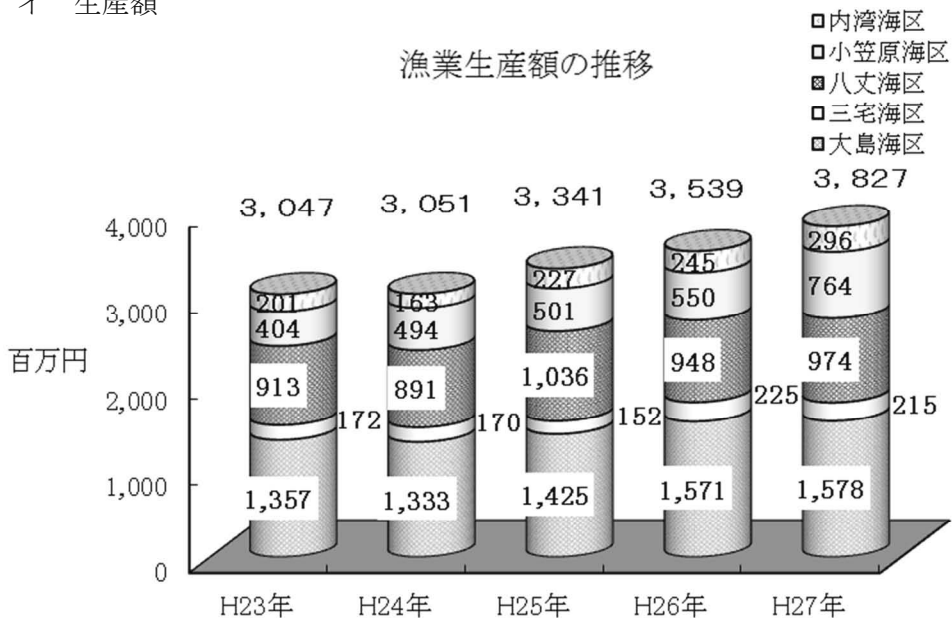
ア 生産量



生産量の多い上位3魚種

第1位 きんめだい 第2位 めだい 第3位 かじき類

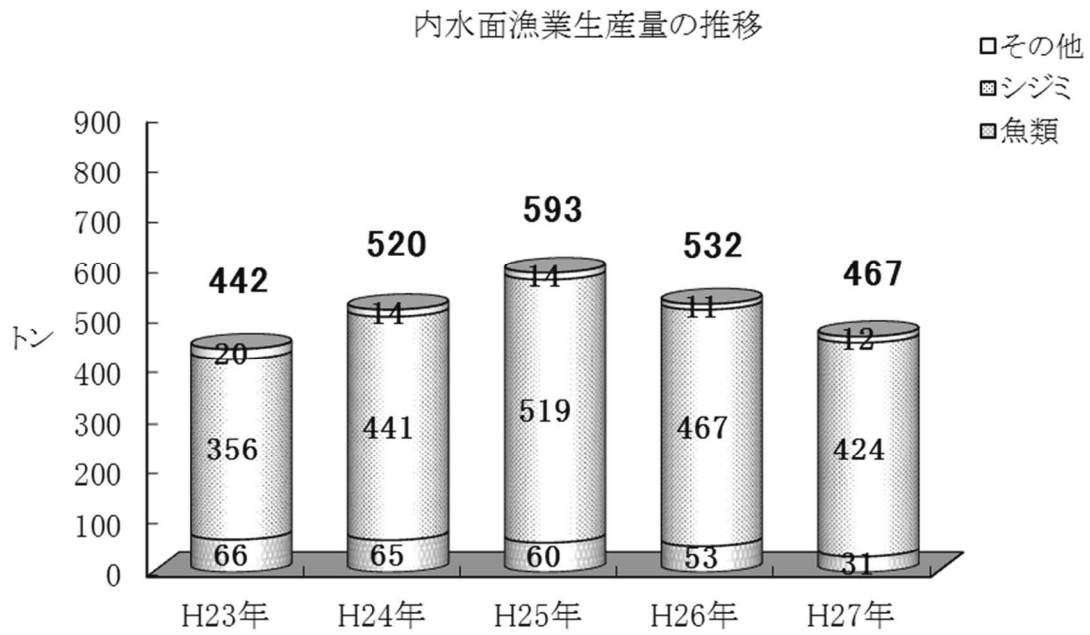
イ 生産額



生産額の多い上位3魚種

第1位 きんめだい 第2位 まぐろ類 第3位 かじき類

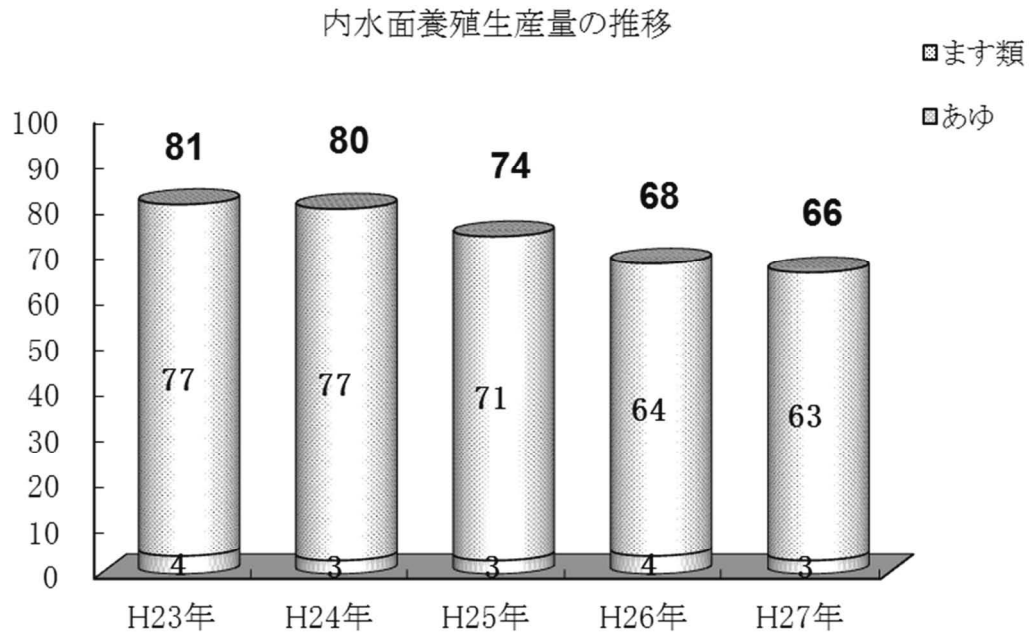
②内水面漁業



資料：東京農林水産統計年報（関東農政局東京農政事務所）
内水面漁業生産統計調査（水産庁）

③養殖漁業

ア 内水面養殖



資料：水産課調べ

Ⅱ 漁業調整対策

1 事業概要

【伊豆諸島】

伊豆諸島では、てんぐさ等を対象とする採介藻漁業やたかべ建切網漁業等の漁業権漁業、あじ・さば等を対象とする知事許可漁業及び底魚一本釣り漁業等の自由漁業が行われている。

漁業権は、各島周囲 1,000～2,000メートル以内の海域に第1種、第2種共同漁業権を設定している。

知事許可漁業のうち、火光利用さば漁業とあじ・さば棒受網漁業は、静岡県等4都県の漁業者が入会いで操業している。そのため、関係都県の漁業者による漁業調整の場として、一都三県（東京、千葉、神奈川、静岡）連合海区漁業調整委員会を設置し、漁業の許可隻数等の協議を行っている。

伊豆諸島海域では、他県漁船による入会操業が多く、漁業間での漁場競合もあるため、都は関係者の意見を聞きながら調整を行っている。

【小笠原諸島】

小笠原諸島では、いせえびを対象とするかご漁業等の漁業権漁業、底魚一本釣り漁業、かつお・まぐろ釣り漁業、さんご漁業等の知事許可漁業等が行われている。

返還後の昭和47年に小笠原海区漁業調整委員会（平成16年に東京海区に統合）が設置され、漁業権も同年から設定している。現在では、聳島列島、父島列島、母島列島、火山列島の各島周囲 2,000メートル以内の海域に、第1種、第2種共同漁業権を設定している。さらに、しまあじ等の小割式養殖に係る第1種区画漁業権も設定している。

【内湾漁業】

内湾には漁業権や漁業許可による漁業はなく、自由漁業のみが行なわれている。しかし、内湾は都民が自然とふれ合うレクリエーションの場でもあるため、資源と漁場の有効利用を図り、漁業秩序の確立に努める必要がある。

【内水面漁業】

内水面の漁業権は、多摩川水系、中川・荒川水系、江戸川水系に計15件免許している。第5種共同漁業権漁場では、あゆ等の放流増殖を行なっている。遊漁者は、知事が認可する「遊漁規則」に基づいて遊漁を行なっている。また、第1種はしじみ等を内容とするものである。

【漁業と遊漁の調整】

近年、遊漁者の増加に伴い、漁場利用をめぐる漁業と遊漁の紛争が多発している。このため、水産基本法、沿岸漁場整備開発法及び遊漁船業の適正化に関する法律等の主旨に基づき、海面の合理的な利用を図るための調整指導等を行なっている。

2 漁業権

(1) 海面漁業権一覧

(平成28年4月1日)

区分	免許番号	共同漁業権の種別		漁業権者の名称 (漁業協同組合名略)	漁場の区域	漁業の種類	面積 (ha)
		第一種	第二種				
大島支庁管内	共1	○		伊豆大島、元町	大島地先距岸 1,500m	いせえび、とこぶし、てんぐさ外7	6,450
	2		○	〃	〃	たかべ刺網外2	6,450
	3	○		利島村	利島地先距岸 1,200m	いせえび、とこぶし、てんぐさ外7	1,308
	4		○	〃	〃	たかべ建切網外3	1,308
	5	○		にいじま	鵜渡根島地先距岸 1,000m	いせえび、とこぶし、てんぐさ外7	680
	6		○	〃	〃	たかべ建切網外3	680
	7	○		〃	新島、式根島及びび内島の地先距岸 2,000m	いせえび、とこぶし、てんぐさ外8	9,593
	8		○	〃	〃	たかべ建切網外3	9,593
	9	○		神津島	神津島、祇苗島地先距岸 2,000m	いせえび、とこぶし、てんぐさ外10	5,685
	10		○	〃	〃	たかべ建切網外2	5,685
	11	○		〃	恩馳島地先距岸 2,000m	いせえび、とこぶし、てんぐさ外10	1,720
	12		○	〃	〃	たかべ建切網外2	1,720
	13	○		神津島、にいじま	神津島村銭洲地先距岸 2,000m	いせえび、とこぶし、てんぐさ外3	2,396
	14		○	神津島	〃	たかべ建切網外3	2,396

(平成28年4月1日)

区分	免許番号	共同漁業権の種類別		漁業権者の名称 (漁業協同組合名略)	漁場の区域	漁業の種類	面積 (ha)
		第一種	第二種				
三宅支庁管内	共15	○		三宅島	三宅島地先距岸 1,500m	いせえび、とこぶし、てんぐさ外8	5,127
	16		○	三宅島、御蔵島村	〃	たかべ建切網外2	5,127
	17	○		三宅島	大野原島地先距岸 1,500m	いせえび、とこぶし、てんぐさ外8	1,027
	18		○	三宅島、御蔵島村	〃	たかべ建切網外2	1,027
	19	○		御蔵島村	御蔵島地先距岸 1,000m	いせえび、とこぶし、てんぐさ外6	2,135
	20		○	御蔵島村、三宅島	〃	たかべ建切網外2	2,135
八丈支庁管内	21	○		八丈島	八丈島地先距岸 1,200m	いせえび、とこぶし、てんぐさ外10	5,119
	22		○	〃	〃	いそ魚底刺網	5,119
	23	○		〃	八丈小島地先距岸 1,200m	いせえび、とこぶし、てんぐさ外10	1,374
	24		○	〃	〃	いそ魚底刺網	1,374
	25	○		青ヶ島村	青ヶ島地先距岸 1,000m	いせえび、とこぶし、てんぐさ外2	1,350
	26		○	〃	〃	いそ魚底刺網	1,350
計		13	13				

免許年月日 平成25年9月1日 免許存続期間 10年(平成35年8月31日)

(平成28年4月1日)

区分	免許番号	共同漁業権の種別		区画漁業権	漁業権者の名称 (漁業協同組合名略)	漁場の区域	漁業の種類	面積 (ha)
		第一種	第二種					
小笠原支庁管内	共62	○			小笠原島	一ノ岩、北之島、中之島、笹魚島、聳島、針之岩及び煤島地先距岸2,000m	いせえび、しやこがい外6	7,817
	63		○		〃	〃	たかべ建切網、たかべ寄網	7,817
	64	○			〃	嫁島、前島及び後島地先2,000m	いせえび、しやこがい外6	2,113
	65		○		〃	〃	たかべ建切網、たかべ寄網	2,113
	66	○			〃	孫島、弟島、兄島、西島、東島、父島及び南島地先距岸2,000m	いせえび、しやこがい外6	15,662
	67		○		〃	〃	たかべ建切網、たかべ寄網	15,662
	68	○			小笠原母島	母島、向島、平島、姉島、妹島及び姪島地先距岸2,000m	いせえび、しやこがい外6	19,174
	69		○		〃	〃	たかべ建切網、たかべ寄網	19,174
	70	○			小笠原島、小笠原母島	北硫黄島地先距岸2,000m	いせえび、まるさざえ、しやこがい	3,088
	71		○		〃	〃	たかべ建切網、たかべ寄網	3,088
	72	○			〃	硫黄島地先距岸2,000m	いせえび、まるさざえ、しやこがい	5,527
	73		○		〃	〃	たかべ建切網、たかべ寄網	5,527
	74	○			〃	南硫黄島地先距岸2,000m	いせえび、まるさざえ、しやこがい	2,746
	75		○		〃	〃	たかべ建切網、たかべ寄網	2,746
	区1				○	小笠原島	父島、二見湾東海岸	しまあじ、まだい小割式養殖業外3
計		7	7	1				

免許年月日 平成24年2月2日 免許存続期間 共同漁業 10年 (平成34年2月1日)

〃 区画漁業 5年 (平成29年2月1日)

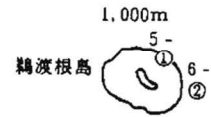
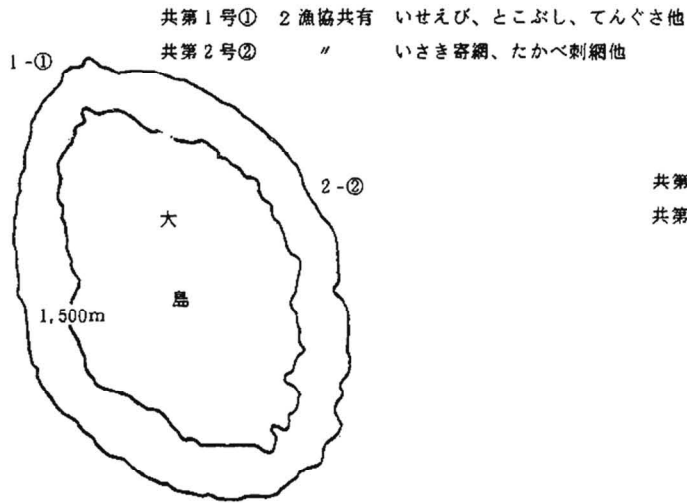
(2) 内水面共同漁業権一覧

(平成28年4月1日現在)

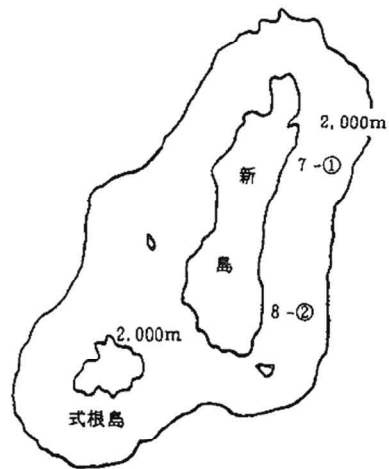
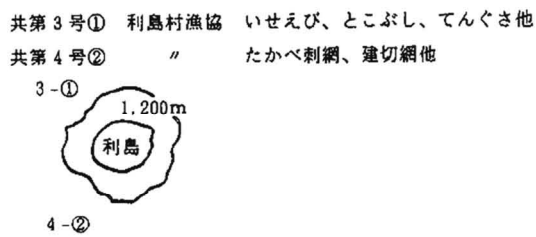
免許番号	種別		漁業権者		免許年月日	免許期間	漁業権魚種
	第一種	第五種	数	名称 (◎印・・・代表者)			
内共第1号		○	2	◎奥多摩、氷川	25.9.1	10年	あゆ、にじます、やまめ、いわな、こい、ふな、うぐい
2		○	1	秋川	〃	〃	あゆ、にじます、やまめ、こい、ふな、うぐい、うなぎ、おいかわ、かじか
3		○	1	多摩川	〃	〃	あゆ、こい、ふな、うぐい、おいかわ、うなぎ
4		○	1	奥多摩	〃	〃	あゆ、にじます、やまめ、こい、ふな、うぐい
5		○	2	◎多摩川、恩方	〃	〃	あゆ、にじます、やまめ、こい、ふな、うぐい、うなぎ、かじか
6		○	1	東京東部	〃	〃	こい、ふな、うなぎ
7	○		6	◎東京東部、大田、芝、港、佃島、中央隅田	〃	〃	えむし、しじみ
8	○		1	東京東部	〃	〃	えむし、しじみ
9		○	1	小河内	〃	〃	にじます、やまめ、いわな、うぐい
10		○	1	小河内	〃	〃	〃
11	○	○	5	◎東京東部、埼玉東部、市川市行徳、南行徳、松戸市	〃	〃	しじみ、えむし、こい、ふな、うなぎ
12		○	2	◎多摩川、川崎河川	〃	〃	あゆ、こい、ふな、うぐい、おいかわ、うなぎ
13	○		3	◎多摩川、大田、川崎河川	〃	〃	えむし、しじみ
14	○		7	◎大田、芝、港、佃島、中央隅田、東京東部、川崎河川	〃	〃	えむし、しじみ
15		○	1	小河内	〃	〃	やまめ、いわな
埼玉県共第5号		○	4	◎埼玉東部、埼玉中央、埼玉南部、埼玉県北部	26.1.1	10年	おいかわ、こい、ふな、うなぎ、どじょう、わかさぎ、なまず
6		○	2	◎入間、奥多摩	〃	〃	あゆ、ます類、うぐい、おいかわ、こい、ふな、うなぎ
7		○	2	◎埼玉南部、東京東部	〃	〃	こい、ふな、うなぎ、なまず
計	5	14	43				

(3) 海面漁業権漁場図 (略図)

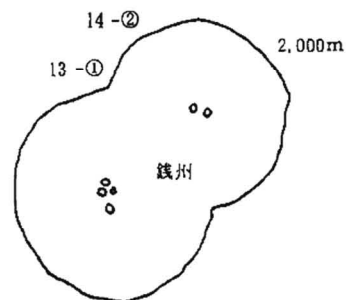
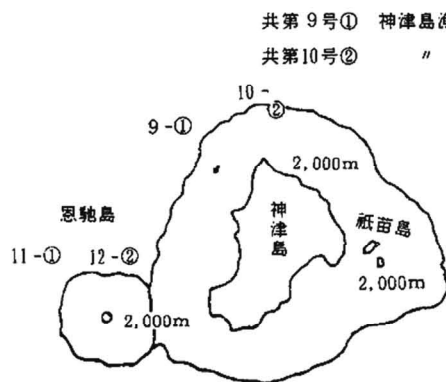
(大島支庁管内)



共第5号① にいじま漁協 いせえび、てんぐさ、とこぶし他
共第6号② にいじま漁協 たかべ刺網、建切網他



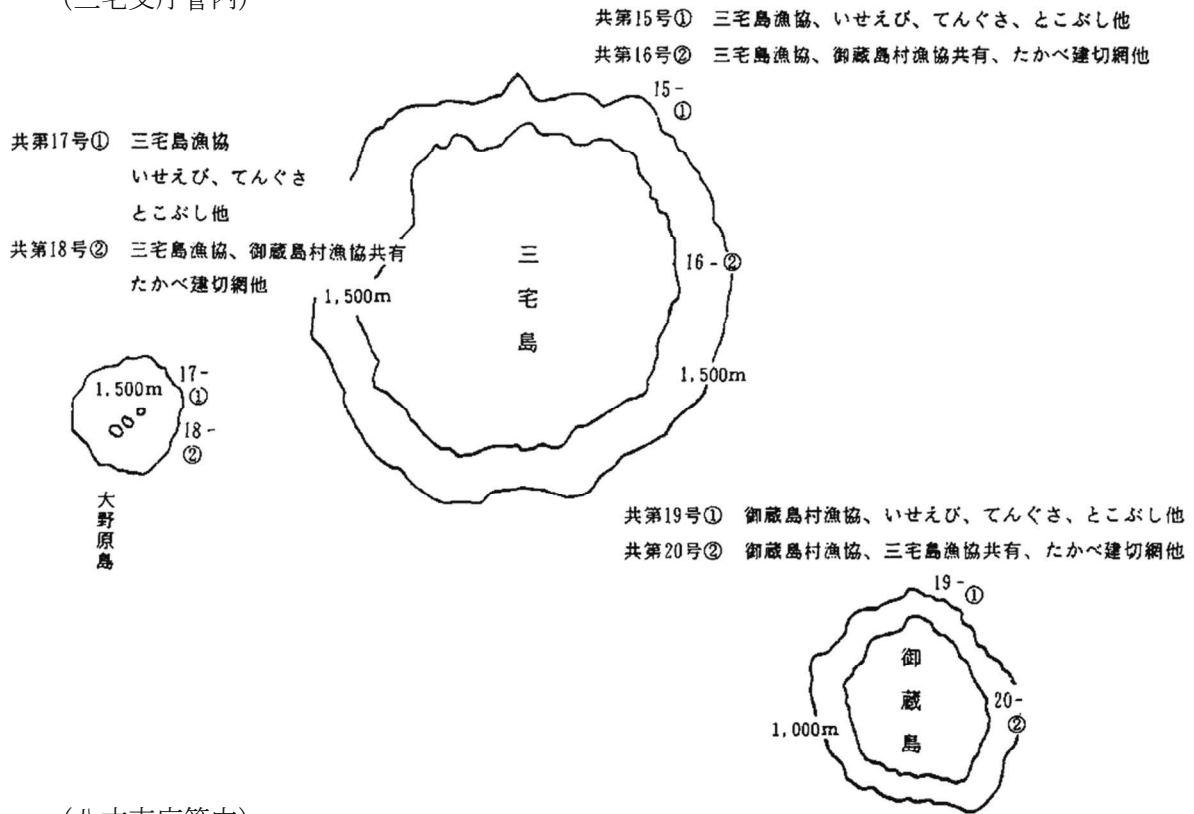
共第7号① にいじま漁協 いせえび、てんぐさ、とこぶし他
共第8号② にいじま漁協 たかべ建切網他



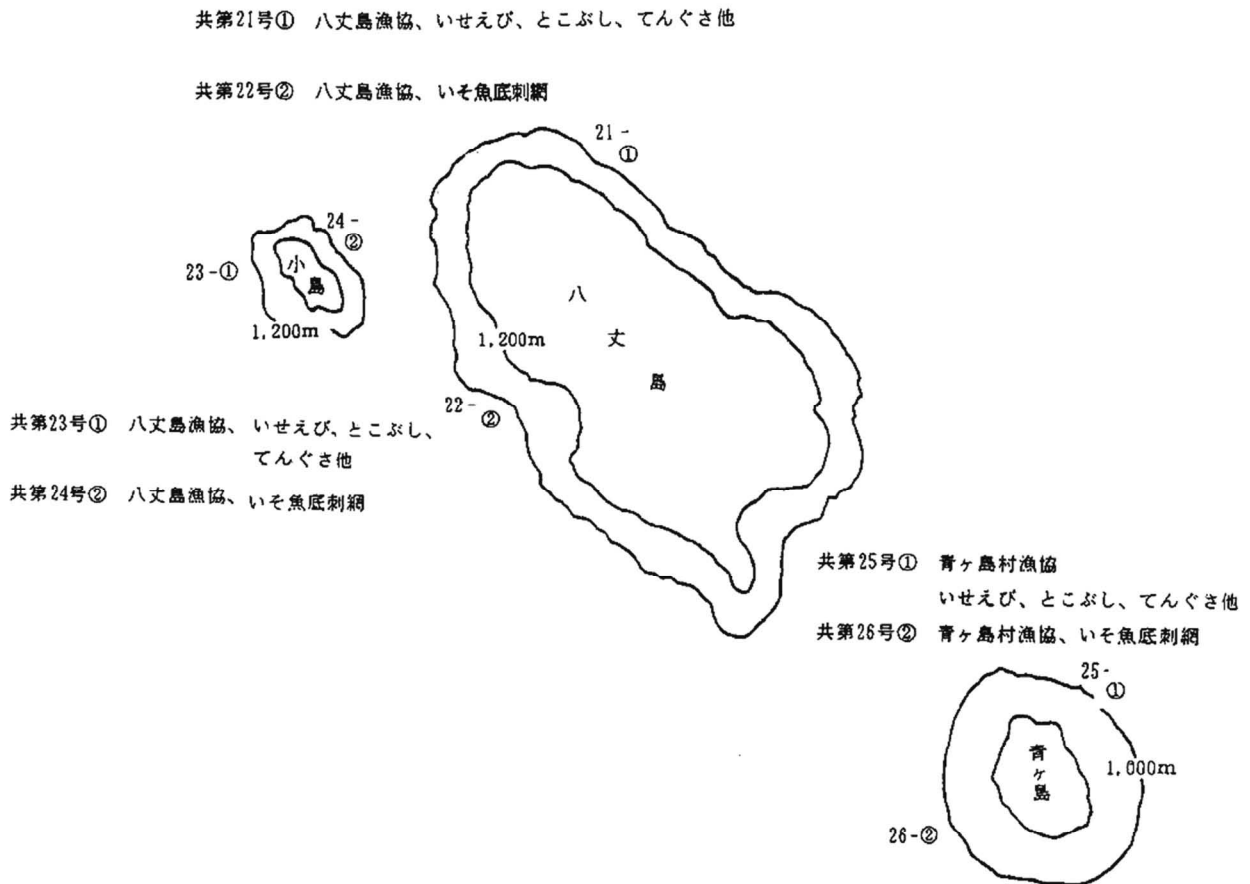
共第11号① 神津島漁協 いせえび、とこぶし、てんぐさ他
共第12号② " たかべ建切網他

共第13号① 2漁協共有
いせえび、とこぶし、てんぐさ他
共第14号② 神津島漁協
たかべ建切網他

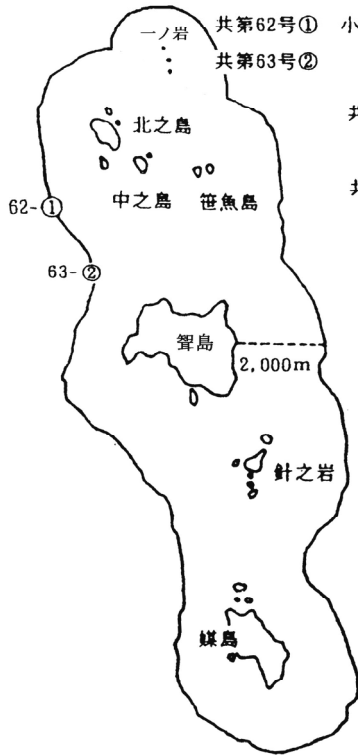
(三宅支庁管内)



(八丈支庁管内)



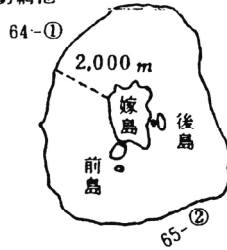
(小笠原支庁管内)



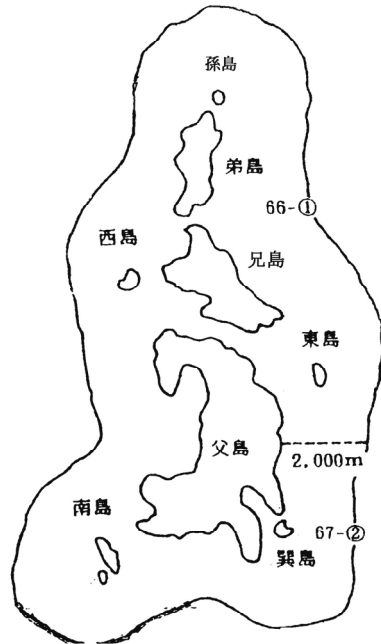
共第62号① 小笠原島漁協 いせえび、しゃこ貝他
共第63号② " たかべ建切網他

共第64号① 小笠原島漁協
いせえび、しゃこ貝他

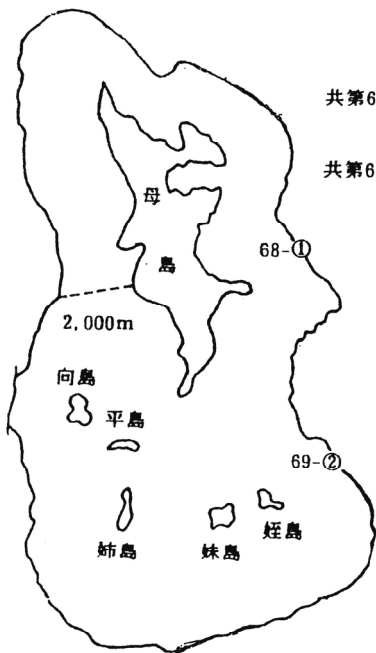
共第65号② 小笠原島漁協
たかべ建切網他



共第66号① 小笠原島漁協
いせえび、しゃこ貝他
共第67号② 小笠原島漁協 たかべ建切網他

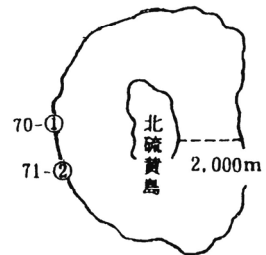
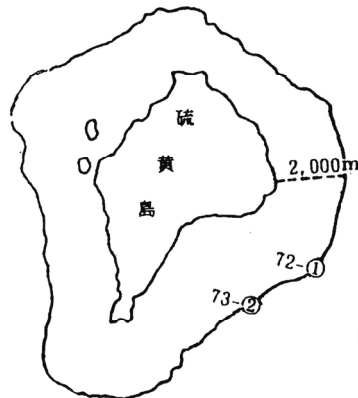


区第1号 小笠原島漁協
しまあじ、まだい小割式養殖他



共第68号① 小笠原母島漁協
いせえび、しゃこ貝他

共第69号② 小笠原母島漁協
たかべ建切網他

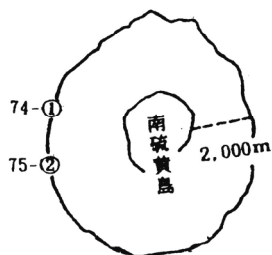


共第70号① 小笠原島漁協、小笠原母島漁協
いせえび、しゃこ貝他

共第71号② 小笠原島漁協、小笠原母島漁協
たかべ建切網他

共第72号① 小笠原島漁協、小笠原母島漁協
いせえび、しゃこ貝他

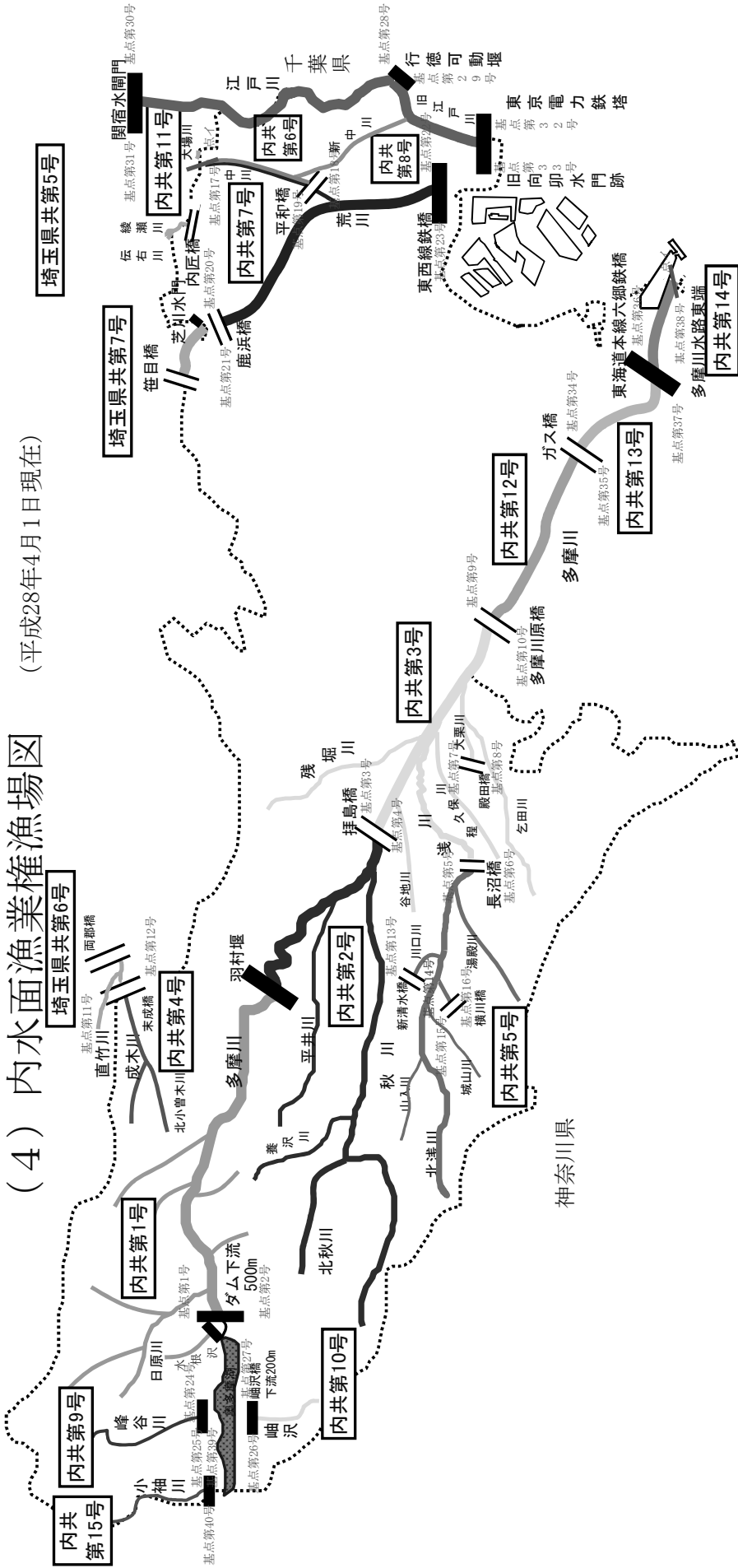
共第73号② 小笠原島漁協、小笠原母島漁協
たかべ建切網、他



共第74号① 小笠原島漁協、小笠原母島漁協
共第75号② " いせえび、しゃこ貝他
たかべ建切網他

(4) 内水面漁業権漁場図

(平成28年4月1日現在)



免許番号	種類	漁業協同組合名 (◎印は代表)	魚種	免許期間
内共第1号	第5種共同	水川	あゆ、にじます、やまめ、いわな、こい、ふな、うなぎ、うぐい、かじか	平成25年9月1日
2号	"	◎奥多摩	あゆ、こい、ふな、うぐい、うなぎ、うなぎ	~
3号	"	◎秋川	あゆ、こい、ふな、うぐい、うなぎ、うなぎ	平成35年8月31日
4号	"	◎多摩川	あゆ、こい、ふな、うぐい、うなぎ、うなぎ	
5号	"	◎奥多摩	あゆ、こい、ふな、うぐい、うなぎ、うなぎ	
6号	"	◎多摩川	あゆ、こい、ふな、うぐい、うなぎ、うなぎ	
7号	第1種共同	◎東京東部	こい、ふな、うなぎ	
8号	"	◎東京東部	えむし、しじみ	
9号	第5種共同	◎小河内	えむし、しじみ	
10号	"	◎小河内	にじます、やまめ、いわな、うぐい	
11号	第1、5種	◎東京東部	しじみ、あゆ、こい、ふな、うなぎ	
12号	第5種共同	埼玉東部 市川市行徳 南行徳 松戸市	あゆ、こい、ふな、うぐい、おいかわ、うなぎ	
13号	第1種共同	◎多摩川 川崎河川	えむし、しじみ	
14号	第1種共同	◎大田 芝 伊島 中央隅田 東京東部 川崎河川	えむし、しじみ	
15号	第5種共同	◎小河内	やまめ、いわな	
埼玉県共第5号	第5種共同	◎埼玉東部 埼玉中央 埼玉南部 埼玉県北部	おいかわ、こい、ふな、うなぎ、どじょう、わかさぎ、なます	平成26年1月1日
埼玉県共第6号	第5種共同	◎入間 奥多摩	あゆ、ます類、うぐい、おいかわ、こい、ふな、うなぎ	~
埼玉県共第7号	第5種共同	◎埼玉南部 東京東部	こい、ふな、うなぎ、なます	平成35年12月31日

3 漁業許可

(1) 漁業許可件数

(平成28年3月31日現在)

漁業種類	支庁	大島	三宅	八丈	小笠原	その他	合計
中型まき網		4					4
本さんご		4		11	8	1	24
造礁さんご					2		2
かめ				3	43		46
あじさば棒受け網		2		5		8	15
火光利用さば						23	23
小型まき網							0
機船船びき網							0
とびうお流し刺し網		17	3	17	1		38
とびうお流しまき網				3			3
刺し網							0
潜水器		27					27
いそ魚寄せ網							0
建て切り網		1					1
固定式刺し網		4					4
四そう張り網							0
地びき網							0
小型定置							0
底はえ縄							0
底魚一本釣り			2	2	39	14	57
ひき縄			1		38	15	54
まぐろはえ縄					3	24	27
かつお・まぐろ釣り			1		41	13	55
底立てはえ縄		1	3	3		18	25
合計		60	10	44	175	116	405

(2) 他県入会漁業の都県別許可状況

(平成28年3月31日現在)

地域 漁業種類	東京	千葉	神奈川	静岡	その他	合計
本さんご	23		1			24
あじさば棒受け網	7	3		5		15
火光利用さば		10	7	6		23
底魚一本釣り	43				14	57
ひき縄	39				15	54
まぐろはえ縄	3				24	27
かつお・まぐろ釣り	42				13	55
底立てはえ縄	7		2	12	4	25
合計	164	13	10	23	70	280

(3) 農林水産大臣指定漁業等進達状況 (27.4.1~28.3.31)

進達内容 漁業種類	許可	転載	試験	認可	承認	書換え 変更	その他	計
遠洋底びき網								0
沖合底びき網								0
大中型まき網			3					3
北太平洋さんま								0
いか釣り				1				1
遠洋かつお・まぐろ	2		13	22			17	54
近海かつお・まぐろ								0
中型さけ・ます流し網								0
試験操業	6							6
特定大臣許可漁業等	4						26	30
沿岸くろまぐろ漁業						10		10
計	12	0	16	23	0	10	43	104

その他は、廃業届、漁獲成績報告、大西洋くろまぐろ年間漁獲割当、出漁届等
 特定大臣許可漁業等は、大西洋等はえ縄等漁業、太平洋底刺し網等漁業、沿岸まぐろはえ縄漁業
 沿岸くろまぐろ漁業は、太平洋広域漁業調整委員会指示第19号による承認

4 内水面漁業

(1) 主要河川・魚種別放流実績の推移

単位：尾

魚類名	年度 水系名	23	24	25	26	27
		あ ゆ	多摩川・秋川	稚 942,200 成 60,000	稚 793,000 成 18,400	稚 0 成 326,665
に じ ま す	多摩川・秋川	稚 0 成 111,950	稚 0 成 141,050	稚 0 成 133,120	稚 0 成 123,720	稚 0 成 123,017
こ 産 卵 場 い 場	多摩川・秋川 江戸川・中川	稚 0 —	稚 0 —	稚 0 —	稚 0 56カ所	稚 0 56カ所
ふ な	多摩川・秋川 江戸川・中川	稚 152,000 成 9,100	稚 152,000 成 9,100	稚 162,600 成 3,500	稚 172,600 成 2,500	稚 162,700 成 2,600
う な ぎ	多摩川・秋川 江戸川・中川	稚 8,000 成 5,820	稚 13,500 成 0	稚 4,060 成 0	稚 8,700 成 0	稚 8,200 成 0
や ま め	多摩川・秋川	稚 260,000 成 196,385 卵 246,500	稚 245,000 成 196,593 卵 314,500	稚 230,000 成 132,503 卵 314,500	稚 220,000 成 123,583 卵 311,000	稚 220,000 成 124,900 卵 176,500
い わ な	多摩川・秋川	稚 30,000 成 4,300 卵 10,000	稚 30,000 成 4,200 卵 10,000	稚 30,000 成 3,170 卵 10,000	稚 30,000 成 3,150 卵 10,000	稚 30,000 成 3,150 卵 10,000
う ぐ い 等 産 卵 場	多摩川・秋川	稚 18,000 成 0 152カ所	稚 10,000 成 0 139カ所	稚 0 成 3,840 149カ所	稚 0 成 4,500 152カ所	稚 0 成 3,000 152カ所
か じ か	秋 川	45カ所	31カ所	35カ所	35カ所	35カ所
そ う ぎ よ	江 戸 川	稚 150	稚 0	稚 0	稚 0	稚 0
れ ん ぎ よ	江 戸 川	稚 150	稚 0	稚 0	稚 0	稚 0

※「稚」は稚魚、「成」は成魚数((1)～(3)共通)

※「卵」は発眼卵の埋設数(単位：粒)

※こい産卵場欄の下段、うぐい等産卵場欄の下段及びかじか欄は産卵場造成数

※コイについては、コイヘルペスウィルス病のまん延防止策のため放流を中止している

(2) 漁業協同組合別、産地別、あゆ放流実績

単位：尾

区分	組合 年度 産別	奥多摩漁業協同組合		秋川漁業協同組合		多摩川漁業協同組合	
		26	27	26	27	26	27
義務 放流	人工産 (宮城)	稚0 成 34,000	—	稚0 成 219,442	稚0 成82,100	—	—
	人工産 (岐阜)	—	—	—	—	稚0 成 16,000	稚0 成 16,000
	人工産 (富山)	—	—	稚0 成 125,167	稚0 成316,122	—	—
	人工産 (栃木)	稚0 成 26,666	稚0 成66,000	—	—	—	—
	人工産 (愛知)	稚0 成 66,666	稚0 成22,000	—	—	—	—
	琵琶湖産	稚0 成 66,666	稚0 成68,600	—	—	—	—
計	稚0 成 193,998	稚0 成 156,600	稚0 成 344,609	稚0 成 398,222	稚0 成 16,000	稚0 成 16,000	

(3) 漁業協同組合別、にじます・こい・ふな等放流実績

単位：尾

魚類	組合		奥多摩漁業協同組合		秋川漁業協同組合		多摩川漁業協同組合		東京東部漁業協同組合		小河内漁業協同組合		
	年度	26	27	26	27	26	27	26	27	26	27	26	27
に じ ま す		成 91,040	成 86,600	成 10,030	成 15,157	成 15,650	成 14,260	—		成 7,000	成 7,000		
こ い (産 卵 場)		稚 0 16カ所	稚 0 16カ所	稚 0 18カ所	稚 0 18カ所	稚 0 17カ所	稚 0 17カ所	稚 0 5カ所	稚 0 5カ所	—	—	—	—
ふ	な	稚600	稚 700	稚 20,000	稚 10,000	成 2,500	成2,600	稚 152,000	稚 152,000	—	—	—	—
う	な ぎ	—		稚 3,000	稚 3,000	稚 2,500	稚 2,000	稚 3,200	稚 3,200	—	—	—	—
や	ま め	稚 130,000 成 39,450 卵 134,500	稚 130,000 成 41,050 卵 185,000	稚 130,000 成 41,050 卵 131,500	稚 50,000 成 80,000 卵 131,500	稚 10,000 成 2,133 卵 15,000	成 10,000 成 1,850 成 15,000	—		稚 30,000 成 2,000 卵 30,000	稚 30,000 成 2,000 卵 30,000		
い	わ な	稚 0 成 1,150 卵10,000	稚 0 成 1,550 卵10,000	—	—	—	—	—		稚 30,000 成 2,000 卵 0	稚 30,000 成 2,000 卵 0		
う ぐ い (産 卵 場)		21カ所	21カ所			稚 0 成 4,500 10カ所	稚 0 成 3,000 10カ所	—				2カ所	2カ所
う ぐ い ・ お い か わ (産 卵 場)		—	—	105カ所	105カ所	14カ所	14カ所	—	—	—	—	—	—
か	じ か	—	—	30カ所	30カ所	5カ所	5カ所	—	—	—	—	—	—

※ 15年度以降「こい」については、コイヘルペスウイルス病のまん延防止策のため放流を中止している。

(4) 奥多摩湖魚種別放流経過

区分 年度	月日	魚種	放流数量	大きさ	産地 名
25	25.8.5	にじます	10,000尾	2g	東京都鮎養殖漁業協同組合
	25.5.21	やまめ	30,000尾	2g	東京都鮎養殖漁業協同組合
	25.5.20	わかさぎ卵	5,000万粒	発眼卵	諏訪湖産
26	26.7.10	にじます	10,000尾	2g	東京都鮎養殖漁業協同組合
	26.4.9	やまめ	30,000尾	2g	東京都鮎養殖漁業協同組合
	26.6.5	わかさぎ卵	5,000万粒	発眼卵	諏訪湖産
27	27.7.15	にじます	10,000尾	2g	東京都鮎養殖漁業協同組合
	27.4.22	やまめ	30,000尾	2g	東京都鮎養殖漁業協同組合
	27.5.12	わかさぎ卵	5,000万粒	発眼卵	諏訪湖産

5 海洋生物資源の保存と管理（資源管理法関係事業）

(1) 国の資源管理の取り組み

「海洋法に関する国際連合条約（通称：国連海洋法条約）」に基づく新しい海洋秩序に対処するため、国内水産関係法令が整備され、「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律（平成8年法律第77号）（通称：資源管理法）」が平成8年から施行された。

国は、同法に基づく漁獲可能量(TAC)管理の対象魚種として、さんま、すけとうだら、まいわし、まあじ、まさば及びごまさば、ずわいがに、するめいかの計7種を、第1種特定海洋生物資源に指定し、平成9年から漁獲可能量の管理を行っている。

漁獲可能量は、資源状況などを基に国が毎年設定し、都道府県別に1年分の漁獲可能量を配分している。

また、資源管理法は平成13年に一部改正され、漁獲努力可能量(TAE)による管理を平成15年4月から行うことになった。現在、その対象となる第2種特定海洋生物資源として、日本海西部海域のあかがれい、宗谷海峡海域のいかなごなど計9種が指定され、管理が行われている。

(2) 東京都の取り組み

第1種特定海洋生物資源のうち、東京都に対しては「まさば及びごまさば」の漁獲可能量が配分され、漁獲量の管理を行っている。

また、東京都の海面におけるあじ・さば漁業は、従来から一都三県（東京、千葉、神奈川県、静岡）による連合海区漁業調整委員会を開催して漁業調整を行うなど、入会で操業が行われているため、漁獲量の管理に当たっては、関係する他県の漁業者等からも「まさば及びごまさば」の漁獲量報告を受けている。

一方、漁業経営の安定と持続的な漁業生産の実現を目的として、平成13年から「はまとびうお」について都独自の漁獲可能量管理を実施している。更に、本施策の目的を達成するために、漁獲可能量と漁獲努力量のバランスを取る必要性から、主に「はまとびうお」を漁獲している「とびうお流し刺し網漁業」の許可等の最高限度等を設定し、「はまとびうお」の利用をコントロールできるようにした。現在、本施策は、法や規則による規制を伴わない漁獲可能量管理として実施しているが、本施策の円滑な運用を確認した後、第1種指定海洋生物資源としての管理に移行する予定である。

今後も、漁業者や漁業団体、東京都資源管理型漁業推進協議会などの意見を踏まえながら、漁獲可能量制度等の効果的な実施と、漁協への指導、漁獲量報告体制の整備を進めていく。

TAC量の推移

(単位:トン)

	国TAC魚種の東京都への配分							都TAC	漁獲情報オンライン端末整備
	さんま	すけとうだら	まあじ	まいわし	まさば及び ごまさば	するめいか	ずわいがに		
平成8年	(この行は削除された)								整備(水産課、大島支庁)
平成9年	—	—	—	—	—	X	—	整備(三宅、八丈、小笠原支庁、都漁連)	
平成10年	—	—	—	—	—	—	—	TAC協議会で検討 整備(波浮港、神津島、三宅島漁協、都漁連)	
平成11年	—	—	—	—	20,000	—	—	TAC協議会で検討	
平成12年	—	—	—	—	29,000	—	—	魚種決定	
平成13年	—	—	—	—	29,000	—	—	はまとびうお 40万尾	
平成14年	—	—	—	—	27,000	—	—	はまとびうお 70万尾	
平成15年	—	—	—	—	24,000	—	—	はまとびうお 70万尾	
平成16年	—	—	—	—	25,000	—	—	はまとびうお 70万尾	
平成17年	—	—	—	—	20,000	—	—	はまとびうお 90万尾	
平成18年	—	—	—	—	27,000	—	—	はまとびうお 115万尾	
平成19年	—	—	—	—	34,000	—	—	はまとびうお 126万尾 機器更新(水産課、支庁、伊豆大島、 神津島、三宅島漁協)	
平成20年	—	—	—	—	35,000	—	—	はまとびうお 133万尾	
平成21年	—	—	—	—	16,000	—	—	はまとびうお 133万尾	
平成22年	—	—	—	—	19,000	—	—	はまとびうお 140万尾	
平成23年	—	—	—	—	19,000	—	—	はまとびうお 153万尾	
平成24年	—	—	—	—	20,000	—	—	はまとびうお 158万尾 平成24年2月末日をもって運用終了	
平成25年	—	—	—	—	21,000			はまとびうお 148万尾	
平成26年	—	—	—	—	27,000			はまとびうお 134万尾	
平成27年	—	—	—	—	26,000			はまとびうお 149万尾	

- ・ まさば及びごまさばの平成9、10年における配分量は、漁獲統計の未整備から、漁獲管理をする必要のない「—」であった。具体的な数値の配分は、平成11年からである。
また、平成18年から管理期間を7月～翌年6月までの1年間に変更。
- ・ するめいかについては、平成10年からTAC管理実施。
- ・ 平成22年国TACの配分は、平成22年11月12日農林水産大臣公表、平成23年2月23日一部改正により配分変更。
- ・ 過去の実績がおおむね100t未満(ずわいがにについては漁獲実績なし。)の魚種については、資源に対する漁獲圧力が無視できる程小さいことから数量を明示せず「—」と表記される。
- ・ 漁獲情報オンライン端末の運用は、平成24年2月末日をもって終了した。

6 自主的資源管理支援対策事業

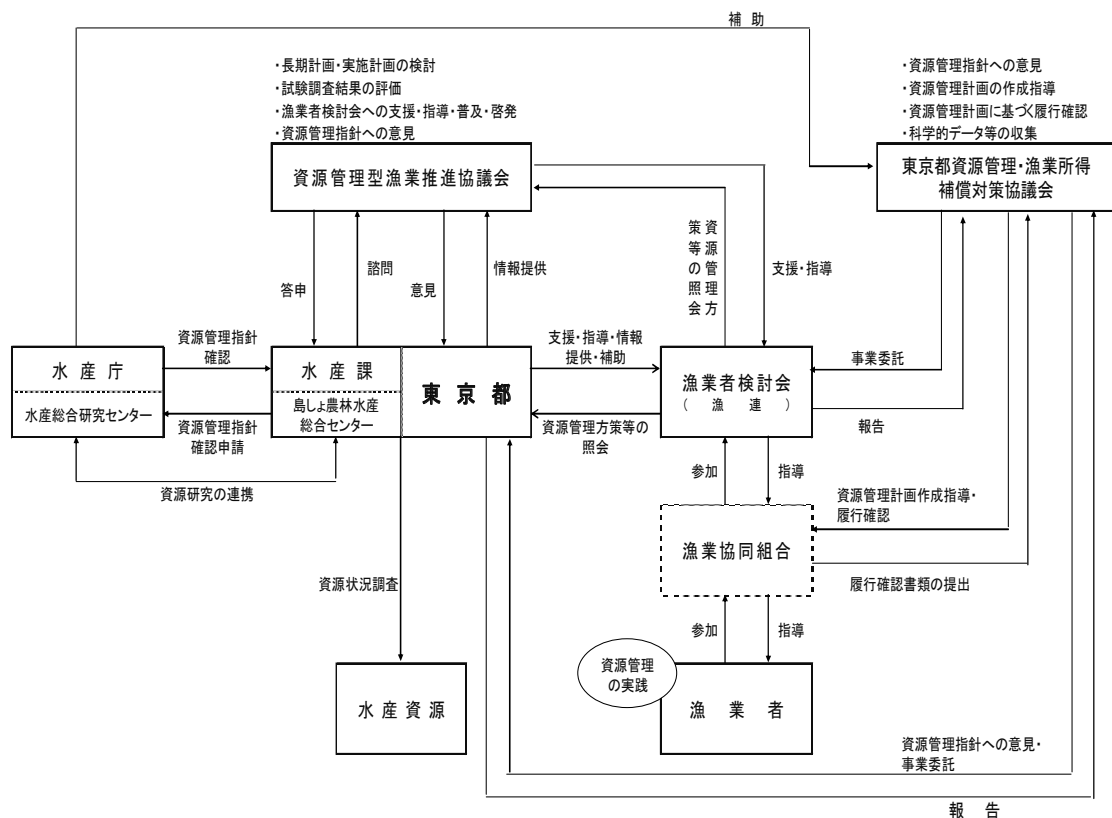
(1) 目的

この事業は、対象となる水産資源の水準、海域・地域の実情等に応じ、漁業者が自主的に行う資源管理の取り組みを支援することにより、資源の回復・増大及び資源の有効利用を促進し、漁業経営の安定を図ることを目的としている。

(2) 事業の経緯

東京都の資源管理関係事業は、昭和63年以降、国の補助事業に沿って実施してきた。国の補助事業は、資源培養管理対策推進事業、資源管理型漁業推進総合対策事業、複合的資源管理型漁業促進対策事業と推移し、平成23年度からは資源管理・漁業所得補償対策として実施している。東京都においては、これらの事業の下で、トコブシ、イセエビなどの磯根資源のほか、キンメダイ、マダイ、ヒラメ及びタカベ等の魚類について、漁業者による資源管理計画の策定を推進している。

(3) 自主的資源管理支援対策事業推進体制



(4) 資源調査

① キンメダイ

調査項目	調査内容
漁獲統計調査	○ 主要漁場で漁法別、銘柄別漁獲量を集計し、月別、年齢別漁獲尾数を求める。
市場調査	○ 市場で銘柄別に体長を測定する。
生物調査	○ 購入した魚体の、全長、体重、生殖腺重量、肝臓重量等の精密測定を行う。 ○ 耳石による年齢査定を行う。
キンメダイ漁獲統計調査	○ 他県での漁獲量実態の調査を行い、都の漁獲量との比較から、漁獲動向の資料を得る。

② タカベ

調査項目	調査内容
漁獲統計調査	○ 漁協の水揚げ記録から漁獲量の推移（漁場別、月別）を検討する。
漁獲物測定調査	○ 水揚げされた漁獲物の魚体測定と年齢査定を行い、年齢組成と雌雄比等を推定する。
標本船調査	○ 操業日誌の記載内容を調査し、操業実態を把握する。
標識放流調査	○ 分布及び移動を明らかにするため、標識放流を実施する。

(5) 協議会等の開催

① 東京都資源管理型漁業推進協議会

資源管理の目標、方策、体制等や調査結果の評価及び検討、関係者との連絡調整等資源管理の取組を円滑に促進するための指導や普及・啓発を行う。

② 太平洋南部海域行政・研究担当者会議

キンメダイの資源状況確認、資源管理措置の確認・調整、広域漁業調整委員会指示への意見集約等を目的として、国及び都道府県の行政・研究担当者が出席して、開催される。

対象魚種：キンメダイ

構成：国（水産庁）、東京都、千葉県、神奈川県、静岡県、高知県

開催主体：国（水産庁）

③ 東京都漁業者検討会

資源管理に必要な具体的な目標、方策、体制等に関する検討や、その他資源管理を実施する上で必要となる事項についての検討を行い、資源管理計画を策定することを目的として、漁業協同組合等が設置する。

対象魚種：キンメダイ、マダイ、ヒラメ、タカベ等

対象漁業種類：底魚一本釣り漁業、刺し網漁業、建て切り網漁業

開催主体：東京都漁業協同組合連合会

- ④ 一都三県キンメダイ資源管理実践推進漁業者協議会
 キンメダイの資源管理に関する情報の交換と、都県間の資源管理型漁業に関する円滑な意志の疎通を図ることを目的として設置されている。

対象魚種：キンメダイ

対象漁業種類：底魚一本釣り漁業、底たて延縄漁業、底刺し網漁業

開催主体：東京都漁業協同組合連合会、千葉県漁業協同組合連合会、
 神奈川県漁業協同組合連合会、静岡県漁業協同組合連合会

構成：東京都、千葉県、神奈川県、静岡県の漁業者等

- ⑤ キンメダイ資源管理に関する漁業者代表部会

キンメダイ資源の持続的な利用を確保するために予防的措置の取りまとめに向けた検討を行うため、一都三県キンメダイ資源管理実践推進漁業者協議会の下に設置されている。

対象魚種：キンメダイ

対象漁業種類：底魚一本釣り漁業、底たて延縄漁業

事務局：水産庁

構成：東京都、千葉県、神奈川県、静岡県の底魚一本釣り漁業者及び
 底立てはえ縄漁業者等

- ⑥ 東京都資源管理・漁業所得補償対策協議会

資源管理・漁業所得補償対策の開始にあわせ設置された協議会。主に、資源管理計画（当該対策が開始された後に作成したもの）の履行確認を行う。委員構成は、東京都、東京都漁業協同組合連合会、全国合同漁業共済組合東京都事務所等。事務局は東京都水産課で行うが、独立した機関として業務を行う。

(6) 資源管理計画

- ① 平成22年度までに作成されたもの
 (複合的資源管理型漁業促進対策事業までに基づき作成されたもの)

対象生物	策定機関	主な計画の内容
トコブシ	八丈島・三根漁協	殻長 50 mm以下採捕禁止 は具の使用禁止 潜水器による操業の制限 等
	三宅島漁協	殻長 50 mm以下採捕禁止 操業日数と操業時間の制限 等
イセエビ	若郷・新島・式根島漁協	操業日数・操業時間の制限 漁具・漁法の制限 体長・体重の制限 等
	神津島漁協	操業日数・操業時間の制限 漁具・漁法の制限 体長・体重の制限 等
	大島町	操業日数・操業時間の制限 漁具の制限 体長の制限 等

対象生物	策定機関	主な計画の内容
イセエビ（続き）	利島村漁協	操業日数の制限 漁具の制限 体重の制限 等
キンメダイ・マダイ	東京都漁連	キンメダイ 夜間操業の禁止 小型魚の再放流 漁具・漁法の制限 等 マダイ 小型魚の再放流 等
ヒラメ	東京都漁連	小型魚の再放流 等
タカベ	神津島・にいじま・伊豆大島・元町・利島村・三宅島漁協	漁獲魚の体長制限 操業禁止期間の設定 等

② 平成23年度以降に作成されたもの
(資源管理・漁業所得補償対策に基づき作成されたもの)

対象生物	策定機関	主な計画の内容
イセエビ	利島村漁協、小笠原島漁協	禁漁期間の設定、体重制限、総漁獲量規制 等
テングサ	神津島漁協	禁漁期間の設定 等
メカジキ	小笠原母島漁協	体長制限、漁具の制限 等
キンメダイ	神津島漁協	禁漁期間の設定、体長制限 等
一本釣り漁業 (メカジキを除く)	小笠原母島漁協	休漁日の設定 等
定置網漁協	にいじま漁協、神津島漁協、三宅島漁協、伊豆大島漁協	禁漁期間の設定 等

7 遊漁船業の登録

東京都管内遊漁船業登録件数

平成 28 年 3 月 31 日現在

区分	内湾	伊豆諸島							小笠原諸島		合計
		大島	利島	式新根島・ 島	神津島	三宅島	御蔵島	八丈島	父島	母島	
業者数	121	13	1	14	17	15	1	30	29	16	257
登録隻数	273	14	1	14	17	16	1	30	32	16	414

8 漁業取締

漁業関連法令違反件数（H27.4.1～28.3.31）

違反内容 漁業種類		侵害許可 無許可 無承認	操業区域	禁止区域	制限 又は 条件	禁止漁具 又は漁法	採捕期間 又は 体長制限	計
漁業権漁業								0
大臣許可 漁業	大・中型 まき網漁業							0
	底びき網漁業							0
	その他							0
知事許可漁業								0
委員会承認漁業								0
その他								0
計		0	0	0	0	0	0	0

Ⅲ 水産業基盤整備

1 事業概要

島しょ地域においては、水産業の振興を図ることを目的に、共同利用施設や漁場造成を行う補助事業である水産経営構造改善事業、島しょ漁業振興施設整備事業を実施しており、また、漁業生産の増大、水産資源の維持培養を図るための大規模漁場造成を行う水産物供給基盤整備事業を実施している。

小笠原諸島の水産業振興に必要な諸施設の整備は、小笠原諸島振興開発特別措置法等に基づき行っている。

内水面漁業振興については、内水面振興対策事業により、諸施設の整備を行っている。

2 水産経営構造改善事業

沿岸漁業の生産性の向上や漁業の近代化、合理化に対する必要な施策を講ずることにより、沿岸漁業の発展を促進し、沿岸漁業の従事者が他産業従事者と均衡する生活を営むことができることを目的に、昭和38年8月沿岸漁業等振興法（平成13年6月廃止、同年6月水産基本法制定）が制定された。都は、同法に基づく沿岸漁業構造改善事業を昭和39年度から伊豆諸島において実施した。

平成17年度から、水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保と水産業・漁村の健全な発展を実現するため、国の「強い水産業づくり交付金（経営構造改善目標）」を活用し、水産経営構造改善事業として、施設整備や増養殖場整備を実施している。

(1) 強い水産業づくり交付金事業(経営構造改善目標)内容

◇漁業生産基盤等の整備

漁業資源の維持・増大、漁場環境の保全のための整備及び資源回復計画の実施を推進、意欲と能力のある担い手の確保・育成、合併漁協・認定漁協の経営基盤強化、産地機能の強化と品質の高い水産物の供給を推進するための施設整備を行う。

〔対象施設：燃油等補給施設、水産物荷さばき施設、つきいそ等〕

◇水産物供給施設等の整備

公共事業等関連する事業と一体となった地域水産総合衛生管理対策基本計画等に基づき、高度衛生管理、環境負荷の低減を推進するために必要な施設の整備を行う。

〔対象施設：水産鮮度保持施設、出荷資材保管施設、蓄養施設等〕

(2) 強い水産業づくり交付金事業実績(経営構造改善目標)

平成22年度以降、実績なし

3 島しょ漁業振興施設整備事業

島しょ地域における漁業生産基盤の整備、流通等改善施設の整備、漁村環境の整備などにより、漁家経営の安定と地域の活性化を図っている。

○ 事業実績

単位：千円

事業 種目	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	事業内容	実施地区	事業費	事業内容	実施地区	事業費	事業内容	実施地区	事業費
生産基盤整備事業	つきいそ 自然石 2,119m ³	大島町	19,530	つきいそ 自然石 2,119m ³	大島町	24,987	つきいそ 自然石 3,129m ³	大島町	25,499
	燃油施設付 帯設備	大島町	2,800	つきいそ 自然石 1,563m ³	利島村	17,388	定置網	大島町	21,700
	つきいそ 自然石 1,649m ³	利島村	16,947	つきいそ 自然石 4,710m ³	神津島村	49,496	船揚施設 付帯設備	大島町	1,810
	つきいそ 自然石 5,500m ³	神津島村	49,937	船揚施設	神津島村	47,500	船揚施設	大島町	2,280
	船揚施設	神津島村	6,000	定置網付 帯設備	神津島村	2,000	つきいそ 自然石 1,582m ³	利島	17,496
	燃油等補給 施設	八丈町	6,600	浮魚礁	八丈町	20,680	ボンベ充 填施設	新島村	10,780
				燃油補給 施設	八丈島 村	237,300	定置網	神津島村	5,694
							浮魚礁	八丈町	14,863
	小計		101,814	小計		399,351	小計		100,122

単位：千円

事業 種目	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	事業内容	実施地区	事業費	事業内容	実施地区	事業費	事業内容	実施地区	事業費
流通等 改善施設 整備事業	加工施設	大島町	11,426	水産物鮮 度保持施 設	大島町	175,500	水産物鮮 度保持施 設	大島町	4,545
	製氷庫	利島	1,382	資材倉庫	大島町	3,898	冷凍冷蔵 施設	利島村	57,065
	フォーク リフト	新島村	4,566	すり身加 工機	大島町	3,500	製氷冷凍 施設	神津島村	18,000
	重量式魚体 選別機	神津島村	10,000	軽トラッ ク	利島村	1,007	冷蔵貯氷 施設	神津島村	5,800
	—	—	—	畜養施設	新島村	13,877	フォーク リフト	神津島村	8,720
				出荷運搬 等車輛	八丈町	5,818	鮮魚運搬 施設	八丈町	5,177
							出荷運搬 等車輛	八丈町	5,818
	小計		27,374	小計		203,600	小計		105,125
整備事業 漁村環境	冷凍施設	神津島村	16,459						
	小計		16,459				小計		
災害復旧 事業 生産基盤 施設	定置網	三宅村	41,260	燃油供給施 設設計	三宅村	4,480	燃油供給 施設製作	三宅村	21,150
	小計		41,260	小計		4,480	小計		21,150
災害復旧 事業 流通等改善 施設	畜養施設	三宅村	14,700	展示販売 施設	三宅村	43,852	展示販売 施設	三宅村	1,296
	出荷保冷用 コンテナ	三宅村	2,912	てんぐさ 圧縮梱包 機	三宅村	3,270	冷凍冷蔵 コンテナ	三宅村	5,567
	小計		17,612	小計		47,122	小計		6,863

小笠原諸島漁業基盤 施設緊急整備事業	冷蔵 ショーケース	小笠原村	4,763				フォーク リフト	小笠原村	7,100
							冷凍冷蔵 コンテナ	小笠原村	7,036
	小計		4,763	小計			小計		14,136
	合計		209,282	合計		654,553	合計		247,396

4 水産物供給基盤整備事業

国際的に漁業規制が強化されるなかで、動物性蛋白質食料を安定的に供給するため沿岸漁業の重要性が見直され、沿岸漁業の生産力を増大させるために必要な事業を総合的かつ効果的に実施するため、昭和49年5月沿岸漁場整備開発法（平成13年6月制定の漁港漁場整備法に移行）が制定公布された。

（1）水産物供給基盤整備事業

① 基本構想

本事業の計画海域は、伊豆諸島及び小笠原諸島である。この海域に点在する島は、良港が少なく、台風や冬季の季節風、塩害など自然条件が厳しい。一方、日本有数の広大な海域であることから、未開拓な漁業資源、潜在的な漁場も数多くある。

従来は、中層魚類（アジ、カンパチ、タカベ等）を対象とした魚礁設置事業、テングサやイセエビ、トコブシなどを対象とした増殖場造成事業により漁場整備を実施してきたところである。

今後は、これら漁場整備による資源の維持培養、生産の増大に加え、観測機能を有したブイの整備・運用により、遠方の漁海況情報を漁業者がリアルタイムに入手できる体制を構築し、効率的な漁業活動の支援を併せて行う。

また、災害等による土砂流入の影響により疲弊した漁場や、想定した効果が得られない増殖場については、有用藻類の増殖を促す改良型藻場礁（ミニストーン）の設置や磯根資源（イセエビ・貝類）を目的とした増殖礁の造成を行い、漁場機能の回復を図る。

② 事業内容

ア 魚礁設置事業

海中では、海底から突き出た岩山のような突起状の地形に魚が多数集まる性質がある。

この性質を利用し、こうした場所と同じく魚が多数集まるよう、コンクリートや鋼製の人工構造物を海底に設置したものを魚礁という。

魚礁は、天然の根付資源（一部に根付に類する底魚資源）のタイ類、シマアジ、カンパチ、タカベ等の他、中層魚のブリ類・アジ類など、釣漁業を対象とする魚類を集めることにより、設置海域を新たな漁場として漁業者の利用に供することを目的としている。

伊豆・小笠原海域の漁船漁業の大部分は沿岸漁業を営んでおり、釣、ひき縄漁業への依存割合が高い。

魚礁は、こうした漁船が利用している水深30～100m海域を設置の対象にしており、潮通しが良く、海底岩礁が少なく砂礫で底棲生物が豊富に発生する等、魚が集まりやすい好条件の海域を選定したうえ、魚礁漁場を整備開発し水産資源の生産増を図っている。

- (ア) 並型魚礁設置事業 天然の根付資源（一部に根付に類する底魚資源）のタイ類、シマアジ、カンパチ、タカベ等を集めるため、比較的水深の浅い海域に魚礁を設置する事業
- (イ) 大型魚礁設置事業 ブリ類・アジ類など中層魚を対象とする魚類を集めるため、比較的水深の深い海域に大型の魚礁を設置する事業
- (ウ) 浮魚礁設置事業 流れ藻等に魚が集まる性質を活用し、回遊魚（カツオ・マグロ類）を集めるため水中もしくは水面に浮かぶ魚礁を設置する事業

イ 増養殖場造成事業

伊豆諸島の海域は、魚類、甲殻類、貝類の恰好の棲み場として、岩礁や転石帯など天然の漁場がいたるところに形成されている。

伊豆諸島海域において、貝類・甲殻類は、重要な漁獲対象種であるが、近年、磯焼けや黒潮の変動といった海況変動等により資源量が減少し、漁獲量も減少してきている。

このため、今後積極的な増殖対策と資源管理が必要であることから、増殖場造成事業により、従来の漁場改良事業(投石事業)の実施で効果が顕著である海藻類・貝類やイセエビ等を対象に、海底岩礁が少ない砂地帯で、水深2～50m海域に投石やコンクリートブロック等を設置して増殖場を整備し、これら生物の発生及び育成に適した環境を整備し、資源の維持管理及び繁殖保護を図っている。

また、養殖場造成事業は、養殖漁場を造成するために必要な施設（消波施設、区画施設、海水交流施設等）を整備し、生産性の向上を図る事業である。

ウ 漁場環境管理施設整備事業

伊豆諸島海域では、黒潮流路によって漁場の位置が大きく変化するため、黒潮流域における水温、流向、流速等の情報把握が非常に重要である。

そこで、漁業者自らが黒潮流域における漁海況情報（水温、風向・風速、流向・流速等）をリアルタイムに把握し、燃油削減など効率的な操業を実現できるよう、観測機能を有したブイを設置する。

(2) 漁村再生交付金事業

漁業資源の減少、過疎化・高齢化の進展等により、活力が低下している地域において、地域の創造力を活かし、既存ストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設を整備し、個性的で豊かな地域の再生を図った。

平成20～22年度は漁村再生交付金、平成23～24年度は地域自主戦略交付金で実施した。
(地域自主戦略交付金は平成24年度で終了した)

○ 事業実績表

単位：千円

年度	事業種目	事業内容	実施地区	事業費	負担区分		
					国 (6/10)	都 (1.5/10)	村 (2.5/10)
20	漁場造成	コンクリート魚礁 75基	神津島村	30,000	18,000	4,500	7,500
21	漁場造成	コンクリート魚礁 73基	神津島村	30,000	18,000	4,499	7,501
	地域創造型	海藻洗浄施設 一式	神津島村	15,375	9,224	2,305	3,846
22	漁場造成	コンクリート魚礁 73基	神津島村	30,000	18,000	4,500	7,500
23	漁場造成	コンクリート魚礁 71基	神津島村	29,827	17,895	4,474	7,458
24	漁場造成	コンクリート魚礁 83基	神津島村	34,930	20,957	5,239	8,734
合 計				170,132	102,076	25,517	42,539

*平成20～21年度は、事業費に町村事務費を含む。

平成23年度は、市町村等事業推進費（都事務費）を除く。

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度			
	規模	事業費	規模	事業費	規模	事業費	規模	事業費	規模	事業費	規模	事業費		
魚礁設置事業	並型魚礁設置事業													
	大型魚礁設置事業													
	人工礁漁場造成事業													
	小計													
	増殖場造成事業	大島	調査											
			事業	m ³ 13,045.0	98,107 (49,053)									
		新島	調査					海底地形等 測量一式						
			事業						m ³ 12,307.3	96,305 (48,152)	m ³ 9,816.5	101,628 (50,814)	m ³ 12,172.0	104,220 (52,110)
		三宅島	調査											
			事業											
	小計													
	水産物供給基盤整備事業	漁場設置環境管理事業	調査											
事業			m ³ 13,045.0	98,107 (49,053)				m ³ 12,307.3	96,305 (48,152)	m ³ 9,816.5	101,628 (50,814)	m ³ 12,172.0	104,220 (52,110)	
設計			設計一式	8,836 (0)										
製作														
設置							浮体他観測 機器一式							
設置														
改良型藻場礁設置(ニストン)		事業												
		事業												
大島復旧災害		事業												
		事業												
漁村再生事業		漁場造成	事業	m ³ 667.2	30,000 (18,000)	m ³ 648.9	29,827 (17,895)	m ³ 758.8	34,930 (20,957)	m ³ 648.9	29,827 (17,895)	m ³ 758.8	34,930 (20,957)	
			事業											
	地域創造型	事業												
		事業												
小計														

5 内水面振興対策事業

昭和55年度より国の補助事業を活用し、増養殖施設、種苗生産施設、遊漁関連施設等の整備を行っていた。平成17年度からは国の「強い水産業づくり交付金（資源管理目標）」を活用し、内水面漁業環境活用施設整備事業として実施している。

内水面漁業環境活用施設整備事業

① 事業種目

ア 資源増養殖等基盤施設整備事業

内水面の生産力の拡大、向上等を図るため、魚礁設置、魚道整備等増養殖場の造成、改良等及び、増養殖用種苗供給の促進等を図るため、種苗生産供給施設等の整備を行う。

イ 漁業近代化等施設整備事業

漁業・養殖業の近代化を図るために必要な施設、後継者の育成等を図るために必要な施設等の整備を行う。また、遊漁の適正化に必要な遊漁管理施設、釣場安全施設等の整備を行う。

ウ 内水面漁業振興対策事業

1) 推進事業

釣場を地域観光の核とした振興計画の策定、振興策のための現状把握調査等、市町村等の内水面振興策について支援。また、伝統漁業披露、体験漁業等を行う。

2) 施設整備

既存飼育施設や種苗供給拠点の改修、遊漁管理施設のバリアフリー化や外国語対応等、関係市町村・漁協等が必要とする生産基盤施設について整備を行う。

② 事業実績表

単位：千円

年度	事業種目		実施地区	事業内容	事業費	負担区分			
						国	都	市町村等	
25	実績なし								
26	漁業近代化等施設整備事業		奥多摩町	養魚池ネットフェンス工事	5,076	0	3,384	1,692	
27	内水面漁業振興対策事業	推進事業	奥多摩町	内水面振興計画の策定	1,826	0	1,368	458	
			あきる野市	内水面振興計画の策定	2,981	0	2,235	746	
		施設整備	奥多摩町	養殖池配水管設置工事	5,221	0	3,915	1,306	

6 小笠原漁業振興施設整備事業

小笠原諸島は昭和43年6月、米国より返還以来、小笠原諸島復興特別措置法（昭和44～53年）、小笠原諸島振興特別措置法（昭和54～63年）及び小笠原諸島振興開発特別措置法（平成元～25年）に基づき、水産業の復興、振興を目的に共同利用施設の整備を実施している。

○ 事業実績表

単位：千円

年度	事業主体	事業規模・内容	事業費	負担区分	
				国 (4/10)	都 (6/10)
25	小笠原島漁業協同組合	漁船船員厚生施設 一式	166,300	66,520	99,780
26	小笠原島漁業協同組合	漁船修理施設 一式	86,940	34,776	52,164
27	事業なし	事業なし	0	0	0

7 硫黄島関連漁業対策事業

硫黄島周辺海域は、従前は優良な漁場であったが、自衛隊等の演習海域に設定されたことにより、漁船の操業が制限されている。この漁業活動の阻害に伴う損失分を緩和し、漁業の振興と漁家経営の安定を目的に生産基盤の整備を実施している。

○ 事業実績表

単位：千円

年度	事業主体	事業規模・内容	事業費	負担区分	
				国 (2/3)	都 (1/3)
25	小笠原島 漁業協同組合	イセエビ畜養施設 一式	173,400	115,599	57,801
	小笠原母島 漁業協同組合	漁船用補給施設 一式 (生活物資供給用冷凍庫)	11,625	7,748	3,877
	合 計		185,025	123,347	61,678
26	小笠原島 漁業協同組合	船揚施設	22,866	15,244	7,622
		漁船用係留ブイ	10,150	6,766	3,384
	小笠原母島 漁業協同組合	漁船用補給施設 一式 (冷凍・冷蔵ショーケース)	6,234	4,156	2,078
	合 計		39,250	26,166	13,084
27	小笠原島 漁業協同組合	出荷資材保管施設	61,080	40,719	20,361
	小笠原母島 漁業協同組合	冷凍品保管施設	43,460	28,972	14,488
	合 計		104,540	69,691	34,849

8 漁村地域防災力強化事業

漁業協同組合等が整備した共同利用施設は、耐震化していないもの、老朽化して耐震性が不十分なものの、耐震化が困難なものも多い。災害発生時、こうした施設が倒壊すると、人命に係る事故を招くだけでなく、漁港や道路が使用不能となるなど、二次災害を引き起こし、復旧・復興の足かせとなる。

こうした二次災害を防止し、災害時、復旧・復興の拠点となる漁港やライフラインとしての道路の機能を確保するため、共同利用施設の耐震化を支援して漁村地域の防災力の強化を図る。

○ 事業実績表

単位：千円

年度	事業名	事業主体	施設名	事業費	負担区分		補助率
					都	町村等	
23	耐震診断	大島町	—	549	439	110	都 (4/5)
		神津島村	—	1,300	1,040	260	
		三宅村	—	3,150	2,520	630	
		三宅島漁協	—	150	120	30	
		八丈町	—	998	798	200	
		小笠原島漁協	—	1,701	1,360	341	
		小笠原母島漁協	—	1,600	1,280	320	
	耐震化困難 施設の解体 処理	大島町	畜養施設他	45,085	33,546	11,539	都 (3/4)
		八丈町	荷捌き施設	22,943	17,206	5,737	
		小笠原島漁協	沖生け簀	49,440	37,080	12,360	
24	耐震診断	大島町	—	2,331	1,864	467	都 (4/5)
		利島村漁協	—	815	652	163	
		にいじま漁協	—	1,940	1,552	388	
		八丈島漁協	—	1,800	1,440	360	
		小笠原母島漁協	—	610	488	122	
	耐震化施設等	大島町	荷捌き施設他	13,867	10,343	3,524	都 (3/4)
	耐震化困難 施設の解体 処理	にいじま漁協	定置船	2,189	1,641	548	
		三宅村	漁具倉庫	6,997	5,247	1,750	
八丈町		荷捌き施設	10,054	7,540	2,514		
小笠原島漁協		畜養施設他	34,190	25,642	8,548		

年度	事業名	事業主体	施設名	事業費	負担区分		補助率
					都	町村等	
25	耐震診断	利島村漁協	—	1,700	1,360	340	都 (4/5)
	耐震化施設等	大島町	製氷冷蔵施設	25,654	19,240	6,414	都 (3/4)
	耐震化困難 施設の解体 処理	大島町	倉庫	1,323	991	332	
		神津島漁協	倉庫他	6,500	4,875	1,625	
		三宅村	倉庫	12,159	9,119	3,040	
		小笠原島漁協	漁船修理施設	5,531	4,102	1,429	
		小笠原母島漁協	木造倉庫	12,770	9,577	3,193	
小笠原島漁協	沖生け簀	27,007	20,255	6,752			
26	耐震診断	大島町	旧水産物販売施設	2,549	2,039	510	都 (4/5)
		新島村	製氷冷蔵冷凍施設	1,080	864	216	
	耐震化施設等	大島町	旧水産物販売施設	32,184	24,138	8,064	都 (3/4)
		八丈島漁協	出荷資材倉庫	30,000	22,500	7,500	
	耐震化困難 施設の解体 処理	神津島漁協	船揚施設	2,840	2,130	710	
		三宅村	倉庫	3,024	2,268	756	
		三宅村	給油施設	2,376	1,782	594	
小笠原島漁協		漁船船員厚生施設	16,124	12,093	4,031		
27	耐震診断	大島町	冷凍荷捌き施設	1,944	1,555	389	都 (4/5)
	耐震化施設等	大島町	荷捌き施設他	37,617	26,274	11,343	都 (3/4)
	耐震化困難 施設の解体 処理	利島村漁協	貯氷施設	7,845	5,883	1,962	都 (3/4)
		にいじま漁協	旧製氷・冷蔵施設	42,515	31,886	10,629	
		三宅村	漁協支所	5,184	3,888	1,296	
		八丈島漁協	漁業用補給施設	27,460	20,595	6,865	
小笠原島漁協	蓄養施設	213,400	160,050	53,350			

9 栽培漁業

東京都の漁業は、伊豆諸島から小笠原諸島に至る広大な海域に我が国有数の好漁場を有しており、漁業者は、その資源を保護・活用しながら、漁業操業を行ってきた。しかし、近年、漁海況の変動に起因する回遊性魚類の来遊量の減少や磯焼けの発生等により、漁業生産量も漸減傾向にある。

漁業経営の安定を図るためには、漁業生産量の維持が重要であり、水産資源の回復及びその持続的な利用を図ることが必要である。

このため、都においては、人工的に種苗を生産・放流し、資源や漁場を適切に管理しながら計画的に生産する「栽培漁業」を推進している。

栽培漁業の推進にあたっては、東京都栽培漁業センターを運営し、種苗を生産・配付するとともに、漁業者をはじめ関係者の積極的な取組を促すため、モニタリング等に対し補助を行っている。

◎ 栽培漁業関係事業

年度	事業内容	経費	適用
25	<ul style="list-style-type: none"> ○栽培漁業センターの維持・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・アサヒ・ササエの種苗生産・配付 ・基本施設更新・整備 ○栽培漁業の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング経費に対する補助 ・放流経費の一部補助 ○栽培漁業推進協議会の開催 	予算額 150,175千円	<ul style="list-style-type: none"> ○水産課執行 一部財務局執行委任 ○大島町、利島村、新島村、神津島村、八丈町 ○水産課執行
26	<ul style="list-style-type: none"> ○栽培漁業センターの維持・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・アサヒ・ササエの種苗生産・配付 ・基本施設更新・整備 ○栽培漁業の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング経費に対する補助 ・放流経費の一部補助 ○栽培漁業推進協議会の開催 	予算額 137,289千円	<ul style="list-style-type: none"> ○水産課執行 一部財務局執行委任 ○大島町、利島村、新島村、神津島村、八丈町 ○水産課執行
27	<ul style="list-style-type: none"> ○栽培漁業センターの維持・運営 <ul style="list-style-type: none"> ・アサヒ・ササエの種苗生産・配付 ・基本施設更新・整備 ○栽培漁業の普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング経費に対する補助 ・放流経費の一部補助 ○栽培漁業推進協議会の開催 	予算額 170,680千円	<ul style="list-style-type: none"> ○水産課執行 ○大島町、利島村、新島村、神津島村、八丈町 ○水産課執行

◎ 東京都栽培漁業センターの概要

- (1) 事業開始 平成4年10月開所
 (2) 所在地 東京都大島町元町字和泉99番5号
 (3) 設置目的

島しょ地区における減少しつつある沿岸水産資源を回復させるために、種苗の大量生産と安定供給を行うことを目的に設置された。

島しょ地域の基幹産業である漁業の発展は、都民に新鮮な魚介類の提供を図る上で重要な課題であり、栽培漁業センターはその中核基地としての役割を担っている。

(4) 事業内容

① 運営方法

種苗生産・施設管理等を(公財)東京都農林水産振興財団に委託して実施

② 対象生物

アワビ・フクトコブシ・サザエ

③ 配付実績

単位：個

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
アワビ	154,670	247,400	247,400	247,400	241,800
フクトコブシ	526,600	0	0	0	0
サザエ	780,600	959,400	959,400	959,400	1,059,400

※災害対応の増産分含む

(5) 施設の概要

管 理 棟	RC 2階建	323.0 m ²
飼 育 棟	鉄骨造 2階建	1,636.5 m ²
機 械 棟	RC 地下1階 地上2階建	159.6 m ²
屋 内 水 槽	10m水槽×8基	
屋 外 水 槽	20m水槽×25基、 10m水槽×4基	
取 配 水 管	取水管 162m、 配水管 32m	
海 水 ろ 過 設 備	圧力式 ろ過能力	225 m ³ /時 4基
車 庫	鉄骨造平屋建	48 m ²
宿 舎	1棟	

10 水産・観光ふれあい事業

消費者と生産者を直接結びつける新たなしくみづくりを行うため、平成14年度から観光業等との連携により、島しょ漁村の自然や水産業の現場にふれあえる機会を設けた。このことにより、漁村や水産業への理解を深め、漁村の地位向上、水産物の消費拡大、後継者の確保等を図っている。

○ 事業実績表

単位：千円

年度	事業主体	事業内容	開催時期	参加者数	事業費	負担区分	
						都 (3/4)	町村等 (1/4)
24	神津島 漁協	乗初め漁業体験	平成25年1月 (1回)	350名	1,005	750	255
25	神津島 漁協	乗初め漁業体験 かつおつり体験	平成26年1月～2月 (合計2回)	550名	1,597	1,125	472
26	三宅村	定置網操業体験 ところてん作り体験 都市と漁村の都市交流	平成26年9月～ 平成27年3月 (合計4回)	1,674名	1,355	1,016	339
27	三宅村	定置網操業体験 ところてん作り体験 都市と漁村の都市交流	平成27年9月～ 平成28年3月 (合計4回)	1,034名	1,464	1,098	366

1 1 沖ノ鳥島漁業操業支援対策事業

日本の国土は、世界で60番目の広さであるのに対し、排他的経済水域は国土面積の1.2倍もあり、世界で6番目の広さである。

その中で、東京都は日本全体の38パーセントにあたる広大な排他的経済水域を抱えている。とりわけ沖ノ鳥島が支える水域は、国土面積にも匹敵しており、これを我が国が実効支配していることを世界に示し、国家の利益を守る必要がある。そのため、都は、平成17年4月から、いち早く経済活動としての漁業操業に対する支援や漁場監視などに取り組み、同年5月には沖ノ鳥島の現状及び島の利活用や資源開発の可能性を探ることを目的に現地視察を実施した。また、平成19年1月に大水深中層浮魚礁を設置し、2月には沖ノ鳥島まで航行可能な漁業調査指導船「興洋」が竣工した。

こうした国家的視点に立った東京都の取組に呼応し、国においても様々な取組を開始した。平成22年6月には「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」が制定され、沖ノ鳥島において、排他的経済水域の保全及び利用に関する活動拠点として、国による港湾の整備が進められている。

都としては、漁業調査指導船「みやこ」と「興洋」による漁場の調査・監視や都民・国民の理解と支援を醸成するためのフォーラムの開催など、我が国にとって重要な意義を持つ沖ノ鳥島への取組を着実に推進していく。

(1) 事業概要

① 事業の目的

沖ノ鳥島周辺海域は、貴重な海洋資源に恵まれ、その利活用は都政の重要な課題である。

一方、近年、伊豆諸島から小笠原海域における漁業資源や漁獲量の減少に伴い、同島周辺での新たな漁場の開拓が求められている。

このため、同島周辺での漁場の開拓、資源管理、漁場監視を積極的に推進し、永続的経済活動の実現を目指す。

② 事業種目

ア 漁場の調査・監視

沖ノ鳥島周辺海域において、漁場の調査・監視を行う。

イ 沖ノ鳥島フォーラムの開催

沖ノ鳥島における都の経済活動を通じた様々な取組を広く都民・国民へ普及啓発するため、沖ノ鳥島フォーラムを開催する。

ウ 大水深中層浮魚礁の撤去

平成28年度末に耐用年数を迎える大水深中層浮魚礁を撤去するための基礎設計を行う。

(2) 事業実績

単位：千円

26	①カツオ・マグロ漁業の 操業支援	小笠原島漁協	漁業操業支援 キハダマグロ等 30.6 トン	73,926
		東京都漁業協同組合 連合会	漁連指導事業	1,916
		小 計		75,842
	②シマアジの種苗放流	東京都漁業協同組合 連合会	17万尾放流	49,085
	③漁場の調査・監視	東京都	「興洋」による調査監視	1,616
	④沖ノ鳥島フォーラム の開催	東京都	フォーラム開催及び映像資料等 による普及啓発	2,084
	⑤大水深中層浮魚礁の 撤去（基礎設計）	東京都	平成 28 年度末に耐用年数を迎える 大水深中層浮魚礁の撤去	7,884
合 計			136,511	
27	①漁場の調査・監視	東京都	「興洋」による調査監視	5,664
	②沖ノ鳥島フォーラム の開催	東京都	フォーラム開催及び映像資料等 による普及啓発	3,894
	③大水深中層浮魚礁の 撤去（実施設計）	東京都	平成 28 年度末に耐用年数を迎える 大水深中層浮魚礁の撤去	7,095
	合 計			16,653



写真：第 10 回沖ノ鳥島フォーラムの様子

1.2 天然アユの釣れる川づくり事業

アユは、釣りの対象種として人気の高い魚であり、多摩川水系の漁業協同組合によって毎年80～100万尾程度の放流が行われている。また、近年多摩川には、毎年100万尾を超えるアユが東京湾から多摩川へ遡上している。しかし、堰等河川工作物による遡上阻害やカワウの食害などのため上流域の資源量は十分と言えず、さらに中・下流域では遡上したアユ（江戸前アユ）が堰堤下で滞留し、生息数が多くなりすぎたことにより成長できないアユも見られるようになってきた。天然遡上するアユは、貴重な資源として遊漁のみならず観光や養殖業などにも活用されており、天然遡上するアユを増やす取り組みが全国各地で行われている。そこで、天然遡上するアユの遡上を促す取り組みを行うことにより、かつての多摩川の特産物を復活し、河川遊漁の振興を図る。

○ 事業実績表

単位：千円

年度	事業内容	事業費
25	①アユの香り改善 簡易魚道の設置及び遡上改善効果調査	966
	②江戸前アユの採捕 江戸前アユの汲み上げ手法調査	2,205
	③魚道の維持管理体制構築	0
	合 計	3,171
26	①天然アユ活用事業 天然遡上の稚アユを汲み上げ放流する手法開発調査	5,368
	②魚道の維持管理体制構築	0
	合 計	5,368
27	①天然アユ活用事業 天然遡上の稚アユを汲み上げ放流する手法開発調査	11,880
	②魚道の維持管理体制構築	0
	合 計	11,880

IV 漁業經營改善対策

1 水産業協同組合の育成

(1) 概要

東京都管内には、水産業協同組合法に基づく都知事認可組合として、地区漁業協同組合 24 組合、水産加工業協同組合 4 組合、業種別漁業協同組合 3 組合及び漁業生産組合 2 組合の計 33 組合があり、所属する組合員総数は 8,779 人である。

ア 地区漁業協同組合

伊豆諸島及び小笠原諸島を地区とする島しょ漁協 12 組合、東京湾沿岸の特別区を地区とする内湾漁協 6 組合、多摩川水系及び荒川水系を地区とする内水面漁協 7 組合（うち 1 組合は内湾漁協と重複）がある。

① 島しょ漁協

島しょ漁協の多くは、島の基幹産業である水産業の基盤として、地域の活性化を支えている。経営基盤の確保等を目的とした合併により 1 町村 1 漁協体制はほぼ達成されたが、長引く不漁や魚価の低迷、漁業者の高齢化等の影響を受け、漁協経営は全般的に厳しい状況にある。

特に、経営不振で多額の累積欠損金を抱える 2 漁協においては、漁協再建支援事業（実施主体：都漁連）に取組み、自立漁協を目指して、業務や財務の改善に努めている。

② 内湾漁協

東京湾内で自由漁業を営む漁業者を主に組織された組合であり、アサリやアナゴなどを対象とした「江戸前」漁業の振興に尽力している。

③ 内水面漁協

河川における生物資源の保護や増殖、河川環境の保全、遊漁を主とした都民へのレクリエーションの場の提供などの役割を担っている組合である。そのために必要な業務として、河川等への種苗の放流や産卵場の造成、河川釣場の運営などを行っている。

イ 水産加工業協同組合

島しょ地区に新島と八丈島の 2 組合があり、くさや加工に係る原料魚の仕入れ・供給、加工品の受託販売等の業務を行っている。また、都心地区に蒲鉾と惣菜の 2 組合があり、原材料の仕入れ・供給等の業務を行っている。

ウ 業種別漁業協同組合

金魚を扱う養殖業者により組織された組合と、アユやマス類を扱う養殖業者により組織された組合がある。両組合とも長い歴史を有し地場産業の振興に尽力している。なお、1 組合は休眠中である。

エ 漁業生産組合

海面漁業と内水面漁業の各 1 組合があるが、現在休眠中である。

オ 漁業協同組合連合会

① 東京都漁業協同組合連合会

農林水産大臣が認可した連合会であり、島しょ地区及び内湾地区の 17 組合と都信漁連を会員とし、地区漁業協同組合の上部団体としての業務を行っている。

主な業務としては、漁業経営に係る指導、会員監査等の指導事業のほか、会員に燃油や漁業用資材等を供給する購買事業、会員の取り扱う漁獲物の販売を行う販売事業等を行っている。また、東京臨海部に設置している水産物流通センターでは、伊豆諸島の活魚や鮮魚の販売を行っている。

② 東京都信用漁業協同組合連合会

農林水産大臣が認可した連合会であり、島しょ地区及び内湾地区等の 20 組合と都漁連を会員とし、会員及びその組合員等を対象に資金の貸付けや貯金・定期積金の受け入れなどの業務を行っている。

平成 15 年 2 月に漁協毎に実施していた信用事業を統合し、安定した漁業金融を維持するための体制を整えた。

低金利が続く厳しい運用環境にあって、収益を確保することが難しく、漁協同様、厳しい経営を余儀なくされている。

③ 東京都内水面漁業協同組合連合会

東京都知事が認可した連合会であり、内水面漁協（奥多摩、秋川、多摩川、小河内、恩方及び氷川）の 6 組合を会員に組織されている。補助事業である内水面漁場環境保全啓発活動事業、緊急・広域外来魚等対策事業などの事業を行っている。

(2) 種類別組合数・組合員数・会員数

ア 協同組合

(平成 27 年度)

種 別	組合数	組合員数		
		総数	正	准
地区漁業協同組合	24	8,612	5,445	3,167
島しょ漁協	12	3,685	878	2,807
内湾漁協	6	466	213	253
内水面漁協	6	4,461	4,354	107
水産加工業協同組合	4	122	122	0
業種別漁業協同組合	3	51	37	14
漁業生産組合	2	0	0	0
合 計	33	8,785	5,604	3,181

イ 漁業協同組合連合会

(平成 27 年度)

種 別	組合数	会員数		
		総数	正	准
東京都漁業協同組合連合会	1	18	17	1
東京都信用漁業協同組合連合会	1	21	18	3
東京都内水面漁業協同組合連合会	1	6	6	0
合 計	3	45	41	4

(3) 種類別組合名簿

ア 地区別漁業協同組合

(島しょ組合)

組合名	所在地	電話番号	組合員数			出資金額 (千円)	設立年月日	
			正	准	計			
大島支庁管内	伊豆大島	〒100-0212 大島町波浮港1	04992-4-0007	182	864	1,046	97,697	H 15.7.1 (合併)
	元 町	〒100-0101 大島町元町2-5-7	04992-2-1157	63	229	292	12,358	S25.3.31
	利 島 村	〒100-0301 利島村13	04992-9-0326	27	44	71	32,387	S26.5.4
	にいじま	〒100-0401 新島村若郷83	04992-5-0781	91	465	556	179,750	H14.7.1 (合併)
	神 津 島	〒100-0601 神津島村36	04992-8-0007	171	207	378	219,017	S24.9.16
小 計	5		534	1,809	2,343	541,209		
三宅支庁管内	三 宅 島	〒100-1212 三宅村阿古680	04994-5-0011	33	380	413	146,850	S45.12.16 (合併)
	御蔵島村	〒100-1301 御蔵島村	04994-8-2151	23	48	71	1,233	S25.5.12
	小 計	2		56	428	484	148,083	
八丈支庁管内	八 丈 島	〒100-1511 八丈町三根4206	04996-2-0211	122	561	683	290,930	H13.6.1 (合併)
	東京都 島嶼無線	〒100-1511 八丈町三根4206 八丈島漁協本所内	04996-2-0211	79	0	79	395	S63.4.1
	青ヶ島村	〒100-1701 青ヶ島村5	04996-9-0111	20	0	20	非出資	S54.8.23
	小 計	3		221	561	782	291,325	
小笠原支庁管内	小笠原島	〒100-2101 小笠原村父島字奥村	04998-2-2411	44	3	47	75,807	S43.10.14
	小 笠 原 母 島	〒100-2211 小笠原村母島字元地	04998-3-2311	23	6	29	28,810	S55.4.2
	小 計	2		67	9	76	104,617	
合 計	12		878	2,807	3,685	1,085,234		

(内湾組合)

組合名	所在地	電話番号	組合員数			出資金額 (千円)	設立年月日
			正	准	計		
大田	〒144-0043 大田区羽田6-33-6	03-3741 -9719	40	8	48	13,740	S41.4.20
芝	〒140-0011 品川区東大井2-27-5	03-3761 -1908	30	27	57	31,579	S25.1.18
港	〒108-0075 港区港南4-7-8	03-3458 -4301	24	16	40	12,458	S26.4.20
佃島	〒104-0051 中央区佃1-7-11	03-3531 -2221	25	23	48	20,080	S27.10.11
中央隅田	〒111-0052 台東区柳橋1-5-11	03-5829 -4780	34	18	52	64,017	S28.6.9
東京東部	〒134-0013 江戸川区江戸川4-16-36	03-5661 -0126	60	161	221	22,710	S24.12.19
合計	6		213	253	466	164,584	

(内水面組合)

組合名	所在地	電話番号	組合員数			出資金額 (千円)	設立年月日
			正	准	計		
奥多摩	〒198-0174 青梅市御岳2-333	0428-78 -8393	1,112	0	1,112	非出資	S25.3.10
秋川	〒190-0171 あきる野市養沢1311	042-596 -2215	2,250	9	2,259	非出資	S28.9.1
多摩川	〒183-0055 府中市府中町2-25	042-361 -3542	423	0	423	非出資	S26.8.18
小河内	〒198-0225 奥多摩町川野529	0428-86 -2623	130	0	130	3,900	S57.11.12
恩方	〒192-0156 八王子市上恩方町1353	042-651 -0869	111	0	111	1,814	S62.8.14
氷川	〒198-0212 奥多摩町氷川1793	0428-83 -8588	328	98	426	7,160	H7.12.28
合計	6		4,354	107	4,461	12,874	

イ 水産加工業協同組合

組合名	所在地	電話番号	組合員数			出資金額 (千円)	設立年月日
			正	准	計		
新島	〒100-0402 新島村本村くさやの里	04992- 5-0641	16	0	16	22,724	S24.8.4
八丈島	〒100-1511 八丈町三根4205	04996- 2-2256	24	0	24	13,369	S47.9.2
東京都蒲鉾	〒104-0045 中央区築地6-20-6	03-3541 -9203	66	0	66	1,230	S41.11.7
東京都惣菜	〒104-0045 中央区築地5-2-1	03-3541 -3110	16	0	16	2,200	S51.9.13
合計	4		122	0	122	39,523	

ウ 業種別漁業協同組合

組合名	所在地	電話番号	組合員数			出資金額 (千円)	設立年月日
			正	准	計		
東京都淡水魚養殖	〒134-0091 江戸川区船堀7-19-5	03-3687 -2448	18	14	32	8,042	S24.6.28
東京都鮎鱒養殖	〒192-0156 八王子市上恩方町4539	042-651 -3068	19	0	19	非出資	S38.5.30
東京都鯖釣	〒100-0005 千代田区丸の内2-2				0		(休眠)
合計	3		37	14	51	8,042	

エ 漁業生産組合

組合名	所在地	電話番号	組合員数			出資金額 (千円)	設立年月日
			正	准	計		
熊栄丸	〒100-0212 大島町波浮港1				0		(休眠)
東京都淡水魚	〒201-0003 狛江市和泉本町1				0		(休眠)
合計	2		0	0	0	0	

オ 漁業協同組合連合会

組合名	所在地	電話番号	会員数			出資金額 (千円)	設立年月日
			正	准	計		
東京都漁業協同組合連合会	〒108-0075 港区港南4-7-8	03-3458 -4161	17	1	18	150,000	S25.1.25
東京都信用漁業協同組合連合会	〒108-0075 港区港南4-7-8	03-3458 -3031	18	3	21	142,800	S28.3.17
東京都内水面漁業協同組合連合会	〒190-0071 あきる野市養沢1311	042-596 -2215	6	0	6	非出資	S28.11.13
合計	3		41	4	45	292,800	

2 漁業金融

(1) 漁業近代化資金

漁業近代化資金は、「漁業近代化資金の円滑な融通のためのガイドライン」を参考にした「東京都漁業近代化資金利子補給規則」（昭和 42 年規則第 118 号）に基づく。

この資金の目的は、漁業者等に対する長期かつ低利の資金の融通を円滑にし、漁業者等の資本装備の高度化を図り、その経営の近代化に資することである。その制度は、漁業者等に対する融資機関である東京都信用漁業協同組合連合会等に、都が利子の一部を補助（利子補給）するものである。

① 資金の種類

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1 漁船資金 | 14 漁業経営資金 |
| 2 施設資金 | 15 組合経営改善資金 |
| 3 漁業用機具資金 | 16 てんぐさ漁業資金 |
| 4 漁具資金 | 17 信用事業強化対策資金 |
| 5 養殖資金 | 18 漁業特別対策資金 |
| 6 環境整備資金 | |
| 7 漁場改良造成施設等資金 | |
| 8 海浜等環境活用施設資金 | |
| 9 漁村給排水施設資金 | |
| 10 特定漁家住宅資金 | |
| 11 初度的経営資金 | |
| 12 密漁監視施設資金 | |
| 13 水産業労働力確保施設資金 | |

② 漁業近代化資金貸付状況 (27. 4. 1～28. 3. 31)

単位：千円

概要			承認月内訳			
資金種類	件	金額	4月	8月	9月	2月
漁船	3	22,880	9,400		1,480	12,000
施設	1	3,000		3,000		
合計	4	25,880	9,400	3,000	1,480	12,000

③ 漁業近代化資金利子補給実績 (27. 1. 1～27. 12. 31)

単位：円

資金種類	金額
漁船資金	5,814,438
施設資金	144,295
漁具資金	5,194
養殖資金	0
海浜等環境活用資金	211,393
水産業労働力確保施設資金	0
漁業経営資金	0
組合経営改善資金	742,070
てんぐさ漁業資金	0
信用事業強化対策資金	0
漁業特別対策資金	16,180
計	6,933,570

④ 漁業近代化資金利子補給承認実績

単位：千円

年度	23	24	25	26	27
漁船関係	8件	6件	10件	9件	3件
	71,610	64,510	99,920	47,120	22,880
その他	0件	4件	1件	2件	1件
	0	102,640	690	38,000	3,000
計	8件	10件	11件	11件	4件
	71,610	167,150	100,610	85,120	25,880

(2) 沿岸漁業改善資金

沿岸漁業改善資金助成法（昭和 54 年法律第 25 号）が制定されたのに伴い、都でも東京都沿岸漁業改善資金貸付規則（昭和 54 年規則第 145 号）を制定した。沿岸漁業従事者に対し、経営若しくは操業状態又は生活の改善を目的に、近代化な漁業技術、漁ろう安全確保施設又は合理的な生活方式導入を自主的に促進させると同時に、漁業後継者が近代的経営方法を習得することを助長するために、資金の貸付けを行っている。

貸付利率 無利子

償還期間	1 経営等改善資金	2～10 年
	2 青年漁業者等養成確保資金	5～10 年

① 資金の種類

経営等改善資金

- 1 操船作業省力化機器等設置資金
- 2 漁ろう作業省力化機器等設置資金
- 3 補機関等駆動機器等設置資金
- 4 燃料油消費節減機器等設置資金
- 5 新養殖技術導入資金
- 6 資源管理型漁業推進資金
- 7 環境対応型養殖業推進資金
- 8 乗組員安全機器等設置資金
- 9 救命消防設備購入資金
- 10 漁船転覆防止機器等設置資金
- 11 漁船衝突防止機器等購入等資金
- 12 漁具損壊防止機器等購入資金
- 13 特認資金

青年漁業者等養成確保資金

- 1 研修教育資金
- 2 高度経営技術習得資金
- 3 漁業経営開始資金

② 沿岸漁業改善資金貸付状況

単位：千円

年度	融資枠	資金種類		件数	金額
22	47,000	経営等改善資金		0	0
		青年漁業者等養成確保資金		0	0
		計		0	0
23	47,000	経営等改善資金	特認資金	1	788
		青年漁業者等養成確保資金	漁業経営開始	2	36,500
		計		3	37,288
24	47,000	経営等改善資金	燃料油消費節減	1	7,420
		青年漁業者等養成確保資金	漁業経営開始	1	8,000
		計		2	15,420
25	47,000	経営等改善資金		0	0
		青年漁業者等養成確保資金	漁業経営開始	1	19,600
		計		1	19,600
26	47,000	経営等改善資金		0	0
		青年漁業者等養成確保資金		0	0
		計		0	0
27	47,000	経営等改善資金		0	0
		青年漁業者等養成確保資金		0	0
		計		0	0

(3) 東京都漁業信用基金協会

ア 概要

本協会は、中小漁業融資保証法に基づき、中小漁業の振興を図ることを目的として昭和 50 年 10 月 1 日設立された。金融機関から資金の貸付けを受ける中小漁業者等の債務を協会が保証することにより、中小漁業者等が必要とする資金の円滑な融資を実現している。また、漁業金融面における漁業者の要望に対応するため、安全かつ有利な基金の運用を通じて信用力の補完を充実し、中小漁業金融の円滑化への役割を果たしている。

イ 出資金

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

出 資 別	出資額 (千円)			出資比率 (%)		
	近代化	一般	計	近代化	一般	計
民 間	62,450	16,250	78,700	17.4	4.5	21.9
地方公共団体	218,800	61,050	279,850	61.0	17.0	78.1
合 計	281,250	77,300	358,550	78.4	21.6	100.0
民間内訳：漁協 17、都漁連、都信漁連、加工組合 2、漁業者 3、協同会社 1						
地方公共団体内訳：東京都、市町村 8						

ウ 保証内容

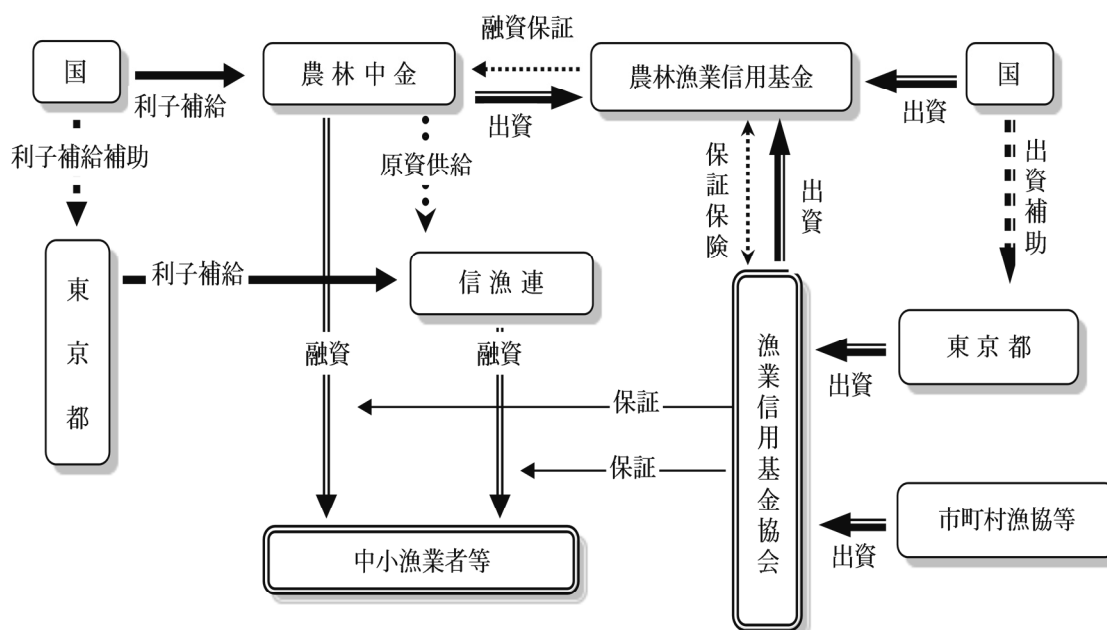
区 分	近代化資金	一般資金
対 象	(公) の近代化資金の個人	事業資金 (信漁連)
保 証 倍 率	出資金の 4 0 倍	出資金の 1 5 倍
保 証 料	0. 5 3 %	0. 8 5 %
保 証 期 間	貸付期間	貸付期間

エ 保証実績

(単位:千円)

区 分			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
近代化資金	保証実績	件数	49	53	53	53	45
		金額	260,710	272,080	316,310	338,970	282,290
	付保状況	件数	44	46	44	43	35
		金額	256,560	266,910	307,580	328,120	272,730
一般資金	保証実績	件数	26	5	3	2	3
		金額	90,257	113,250	82,000	57,750	41,500
	付保状況	件数	6	5	3	2	3
		金額	35,234	113,250	82,000	57,750	41,500
保証実績合計		件数	75	58	56	55	48
		金額	350,967	385,330	398,310	396,720	323,790

オ 制度の仕組み



3 ぎょしょく普及事業

東京産の水産物は、生産の主体が島しょ地域であり、生産の場と消費者の場が乖離していることなどから、都民に正しい情報が伝わりづらい環境にある。

このため、東京産水産物の魅力を都民に伝え、消費拡大を図るため、平成21年度から東京の水産物・水産業を介した食育活動を、教育現場をはじめ、様々な機会を活用し積極的に展開している。

○ 事業実績表

年度	事業内容	開催回数(回)	参加者数(人)
24	①東京の魚の食べ方プロデュース	80	707
	都民を対象とした料理教室	80	707
	②浜のかあさんと語ろう会	10	628
	③職員による出前講座	18	1,426
	合計	108	2,761
25	①浜のかあさんと語ろう会	10	633
	②職員による出前講座	13	955
	合計	23	1,588
26	①副教材の作成 (小学校4年生の社会科授業副教材「島のくらし」)	—	—
	②職員による出前講座	18	1867
27	HP「東京都「ぎょしょく」のへや」開設 (URL http://sakana.metro.tokyo.jp/) オンライン教材の公開、印刷教材のPDFファイルダウンロードの開始		

・「浜のかあさんと語ろう会」は、平成26年度より「水産物加工・流通促進対策事業」に移行。

○ 副教材『小学4年生社会科「島のくらし」』と印刷教材3種(HP「東京都「ぎょしょく」のへや」に掲載)



○ 参考

東京産水産物の東京都学校給食会への出荷数量 (ムロアジ・トビウオ) (単位: kg)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
10,876	12,406	17,825	20,674	21,814	24,743	20,990

4 水産物加工・流通促進対策事業

東京の島しょ海域では、中級魚の漁獲量が減少している反面、資源量は豊富であるが市場が小さく大量に獲れた場合に安価になるものや、サイズが小さく規格外で売れないものなどがある。

一方、水産資源は加工することで、高付加価値、安定供給が可能になるとともに、多様な魚種の利用が中級魚への漁獲圧力を低減させる効果がある。

このため、平成25年度から水産資源を活用した加工品の開発とその販路開拓を支援し、水産資源の持続的な利用と都民への水産物の安定供給を図るため、積極的に施策を展開している。

○ 事業実績

(1) 総合対策（専門家による指導）

- ・水産加工団体が抱える技術や組織の課題等を解決するため、専門家を派遣した。
実施主体 伊豆大島漁協、八丈島漁協女性部

(2) 流通・消費対策（学校給食への対応）

- ・浜のかあさんと語ろう会
漁村の女性を講師として都内18校への小中学校に派遣。魚のさばき方などの講習を実施。
(1, 280名参加)
- ・浜のかあさんネットワーク
先進的に水産物の加工・流通・消費拡大に取り組む八丈島漁協女性部が蓄積したノウハウを他島の水産加工団体へ、生産現場や取組の視察等を通じ普及を図った。
- ・栄養士等を対象とした生産現場研修会
栄養士等の給食職員と生産者団体の連携の機会を提供し、給食用の新品目の開拓や利用拡大を図った。

5 離島漁業再生支援事業

集落協定に基づき、漁業集落が実施する漁場の生産力の向上や、観光業など島のお他産業と連携した取組を支援することにより、島しょの主要産業である漁業を活性化させて、地域の底上げを図るとともに水産業・漁村の多面的機能の維持増進に資する。

○ 取組概要

平成28年3月31日現在

		大島町	新島村	神津島村	御蔵島村	小笠原村
集落協定数		2	1	1	1	2
協定参加世帯数		111	36	98	24	64
向上に関する取組	種苗放流					
	漁場の管理・改善	●		●	●	
	産卵場・育成場の整備			●		
	漁場監視	●	●		●	●
	その他					
漁業の再生に関する実践的な取り組み	新たな漁具・漁法の導入					●
	新規漁業への着業			●		
	低・未利用資源の活用	●	●	●		
	品質の均一化に向けた取組					
	高付加価値化	●			●	
	流通体制改善				●	●
	簡易加工				●	
	伝統漁法の取組			●		
	販路拡大	●	●		●	●
	その他	●				
事業費（単位：千円）		15,096	4,896	13,328	3,264	8,704

事業費負担区分：国2/4、東京都1/4、町村1/4

V 漁業補償対策

1 漁業共済

(1) 漁業災害補償制度

ア 制度の発足と改正

漁業災害補償制度は、昭和 39 年に施行された漁業災害補償法に基づき、経営基盤が脆弱な中小漁業者を対象として、沿岸・近海漁業の気象や海況の変化等によって生じる不慮の事故による損失の補償について、国が不漁対策の一環として施策に位置づけたことに始まった。その後、昭和 63 年の漁協一括加入方式の導入など数度の改正を経て、収支均衡のとれる漁業共済制度へと改善が図られてきた。

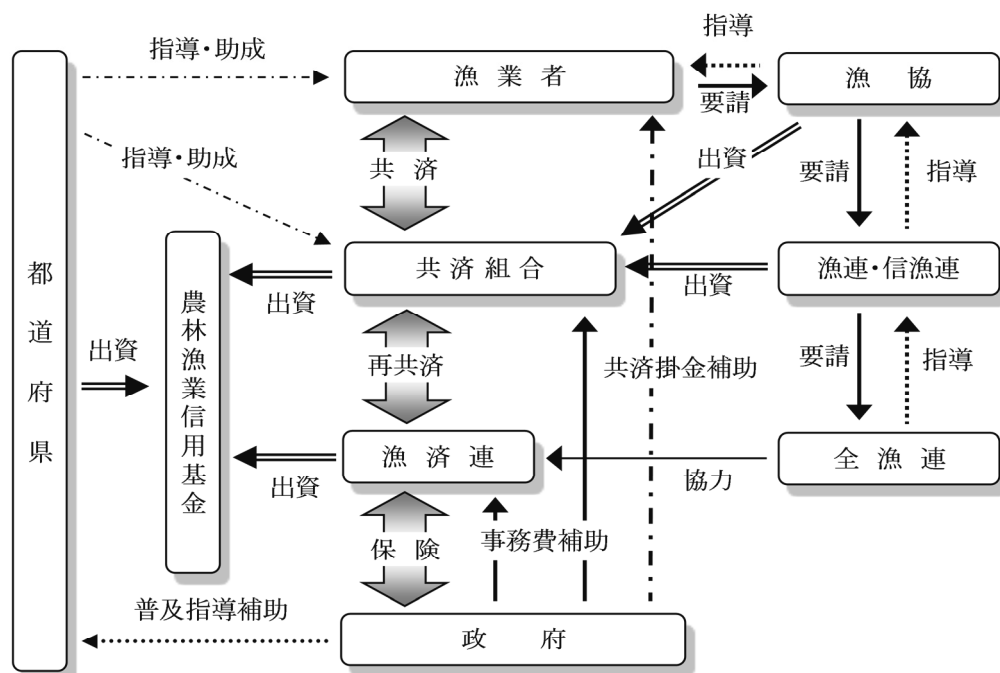
新海洋秩序下における漁業は漁獲競争の時代から協調による資源管理の時代へと移行しているが、人知を超えた資源の変動や魚価安等により漁業経営は圧迫されており、漁業共済の果たすべき役割は増大している。

このような状況下において、加入要件の緩和、共済対象の拡大等により加入促進を図るとともに、平成 23 年度からの漁業収入安定対策事業など、本制度は適宜改正され、漁業経営の安定に貢献している。

イ 制度の目的

中小漁業者の営む漁業について、異常の事象又は不慮の事故による損失を補てんし、漁業再生産の阻害の防止及び漁業経営の安定に資することを目的としている。

ウ 制度の仕組み



エ 漁業共済の種類

漁業共済	漁獲共済	不漁等を原因とする漁獲金額の減少による損失を補償 (収穫高保険方式)	1号漁業	採貝・採藻業(わかめ、こんぶ、てんぐさ、あわび)
			2号漁業	漁船漁業及び定置漁業
	養殖共済	養殖水産動植物の死亡、流失等による損害を補償 (物損保険方式)	貝類	かき養殖業
				1・2年貝真珠養殖業
			魚類	1～3年魚はまち養殖業
				1～3年魚たい養殖業
				ぞけ・ます養殖業
				2・3年魚ふぐ養殖業
				1～3年魚かんぱち養殖業
				ひらめ養殖業
				1～3年魚すずき養殖業
				2・3年魚ひらまさ養殖業
				まあじ養殖業
				1～3年魚しまあじ養殖業
				2～5年魚まはた養殖業
すぎ養殖業				
まさば養殖業				
2～5年魚くろまぐる養殖業				
2～4年魚めばる養殖業				
かわはぎ養殖業				
特定養殖共済	特定の養殖業について、品質低下等を原因とする生産金額の減少による損失を補償 (収穫高保険方式)	藻類	のり等養殖業	
			わかめ養殖業	
			こんぶ養殖業	
		貝類等	真珠母貝養殖業	
			ほたて貝等養殖業	
			特定かき養殖業	
			くるまえば養殖業	
うに養殖業				
ほや養殖業				
漁業施設共済	供用中の養殖施設又は定置網等の損壊等による損害を補償 (物損保険方式)	養殖施設	浮流し式養殖施設	
			はえ縄式養殖施設	
			くい打ち式養殖施設	
			いかだ	
		網いけす		
		漁具	定置網	
まき網				

(2) 漁業共済の現況

ア 加入区の設定

加入区は、漁業災害補償法のに基づき、知事が漁業権、漁業種類等を基準として一定の水域、区域及び区分を定めるものであり、現在、都島しょ地区においては、漁協単位に次表の加入区数が設定されている。

	第 1 号 漁 業 (てんぐさ採藻業)	第 2 号 漁 業 (漁船・定置漁業)
大 島 支 庁 管 内	5	5
三 宅 支 庁 管 内	1	1
八 丈 支 庁 管 内	1	1
小 笠 原 支 庁 管 内	-	2

イ 共済事業

(ア) 全国合同漁業共済組合

設 立 平成 18 年 10 月

出資金 809,560,000 円

組合員 組合及び連合会(秋田県、山形県、福島県、茨城県、東京都、神奈川県、静岡県、新潟県、福井県、愛知県、京都府、大阪府、和歌山県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県、高知県、大分県、沖縄県)

東京都事務所

住 所 〒108-0075 港区港南 4-7-8 TEL 03(3458)9811

組合員 組合(伊豆大島、元町、利島村、にいじま、神津島、三宅島、八丈島、小笠原島、小笠原母島)
連合会(都漁連、都信漁連)

(イ) 事業の状況

全国合同漁業共済組合は、漁業共済組合の区域の広域化により、経営基盤の強化、運営コストの削減、漁業者サービスの向上を図ること目的として、平成 18 年 10 月に 7 府県の漁業共済組合が合併し設立された。

東京都漁業共済組合は、平成 21 年 10 月 1 日に全国合同漁業共済組合と合併し、東京都事務所として、都島しょ地区における漁獲共済及び漁業施設共済に係る事業を実施している。

都島しょ地区においては、資源の減少や不漁・魚価安などにより漁獲金額が減少する傾向にあり、漁業共済制度の重要性は増大している。

平成 27 年度の漁獲共済の引受実績は、契約件数が 90 件、共済金額は第 1 号漁業(てんぐさ採草業)8,534 千円、第 2 号漁業(漁船漁業・定置漁業)426,536 千円、合計 435,070 千円で、前年度の 399,795 千円と比べ 9%増であった。また、支払実績は、支払件数が 29 件、支払共済金は 7,149 千円で、前年度の 8,111 千円と比べ 12%減であった。

一方、平成 26 年度の漁業施設共済の引受実績は、契約件数が 5 件、共済金額は 81,004 千円で、前年度の 83,415 千円と比べ 3%減であった。支払実績は無かった。

○ 漁業共済の引受・支払実績

・漁獲共済

(単位：千円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増△減
契約件数(件)		90	92	△2
共済限度額		1,342,184	1,260,877	81,307
共済金額		435,070	399,795	35,275
掛金	純掛金	22,691	20,964	1,727
	付加掛金	3,909	3,595	314
	総掛金	26,600	24,559	2,041
国庫補助金		19,465	16,443	3,022
契約者負担額		7,135	8,116	△981
支払件数(件)		29	33	△4
支払共済金		7,149	8,111	△962

・漁業施設共済

(単位：千円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増△減
契約件数(件)		5	5	0
共済価額		222,212	230,990	△8,778
共済金額		81,004	83,416	△2,412
掛金	純掛金	6,770	5,924	846
	付加掛金	926	954	△28
	総掛金	7,696	6,878	818
国庫補助金		3,244	2,831	413
契約者負担額		4,452	4,046	406
支払件数(件)		0	0	0
支払共済金		0	0	0

1 漁船保険

(1) 漁船保険制度

ア 制度の目的

漁船損害等補償法に基づき、漁船が不慮の事故による損害や漁船の運航に伴う不慮の費用負担などを、保険の仕組みを通じて漁業者が相互にてん補し合い、漁船の復旧や更新を容易にすることにより、漁業経営の安定を図ることを目的とする。

イ 漁船保険の種類

漁 船 保 険	普 通 保 険	普通損害保険	漁船につき、滅失、沈没、損傷その他の事故(戦乱等によるものを除く。)により生じた損害をてん補する。
		満期保険	漁船につき、滅失、沈没、損傷その他の事故(戦乱等によるものを除く。)により生じた損害をてん補するとともに、保険期間が満了した場合に保険金額相当の保険金を支払う。
	特 殊 保 険		漁船につき、戦乱等による滅失、沈没、損傷その他の事故により生じた損害をてん補する。
漁船船主責任保険			漁船の運行に伴って生じた不慮の費用及び損害賠償責任に基づく損害(戦乱等によるものを除く。)を補償する。
		基本損害	人命及び乗客損害以外の自己が負担しなければならない費用の負担又は自己の賠償責任に基づく賠償
		人命損害	漁船の運行に伴って生じた当該漁船の乗組員の死亡等に対する労働協約等に基づく支払い
		乗客損害	漁船の運行に伴って生じた当該漁船の利用者の死亡等の事故により生じた損害の賠償又は費用の負担
漁船乗組船主保険			漁船の運行に伴って、乗組船主に死亡その他の事故が生じた場合(戦乱等によるものを除く。)に一定の金額を支払う。
漁船積荷保険			漁船に積載した漁獲物等につき、滅失、流失、損傷その他の事故(戦乱等によるものを除く。)により生じた損害をてん補する。

任 意 保 険	プレジャーボート 責 任 保 険	スポーツ又はレクリエーションの用に供する小型の船舶(プレジャーボート)の運行に伴い、プレジャーボートの所有者が負担する次の損害をてん補する。 ・漁船その他の船舶等に対する賠償責任に基づく賠償による損害 ・漁船その他の船舶によるプレジャーボート又はその乗組員の捜索又は救助に要した費用負担による損害
	転載積荷保険	漁船により漁獲され漁船以外の船舶で漁場から運搬中の漁獲物又はその製品につき、滅失、流失、損傷その他の事故により生じた損害をてん補する。

(2) 漁船保険の現況

ア 東京都漁船保険組合

住 所 〒108-0075 港区港南4-7-8 TEL 03(3458)1433

組合員 701名(平成28年3月31日現在)

イ 事業の状況

昭和14年の設立以来、普通損害保険を中心に業務を行っている。

近年は自動操舵の普及により衝突事故が多発していることに伴い、漁船船主責任保険等他の保険についても普及・加入促進を図る必要性が増大している。

また、平成11年の法改正により新たな保険需要に対応するため任意保険が創設され、特にプレジャーボート責任保険の加入促進を図っている。

(ア) 漁船保険

① 普通保険

(a) 普通損害保険

平成27年度の引受実績は、加入隻数762隻、総トン数8,876トン、保険金額6,541,760千円、保険料107,662千円であった。このうち、義務加入は631隻、3,461トンで、任意加入は131隻、5,415トンであった。

保険金支払実績は、事故件数77隻、支払保険金75,414千円であった。

(b) 満期保険

本年度引受実績はなかった。

② 特殊保険

本年度引受実績はなかった。

(イ) 漁船船主責任保険

① 基本損害：加入隻数775隻、保険金額153,560,000千円、保険料20,911千円
事故件数7件、支払保険金7,868千円

② 人命損害：加入隻数50隻、保険金額414,500千円、保険料600千円
本年度支払実績はなかった。

③ 乗客損害：加入隻数222隻、保険金額122,470,000千円、保険料6,899千円
事故件数2件、支払保険金1,900千円

(ウ) 漁船乗組船主保険

加入隻数53隻、保険金額162,000千円、保険料221千円

本年度支払実績はなかった。

(エ) 漁船積荷保険

本年度引受実績はなかった。

(オ) 任意保険

① プレジャーボート責任保険

加入隻数199隻、保険金額94,660,000千円、保険料3,675千円

事故件数2件、支払保険金1,684千円

② 転載積荷保険

本年度引受実績はなかった。

○ 普通損害保険の引受・支払実績

・ 保険引受実績

(金額：千円)

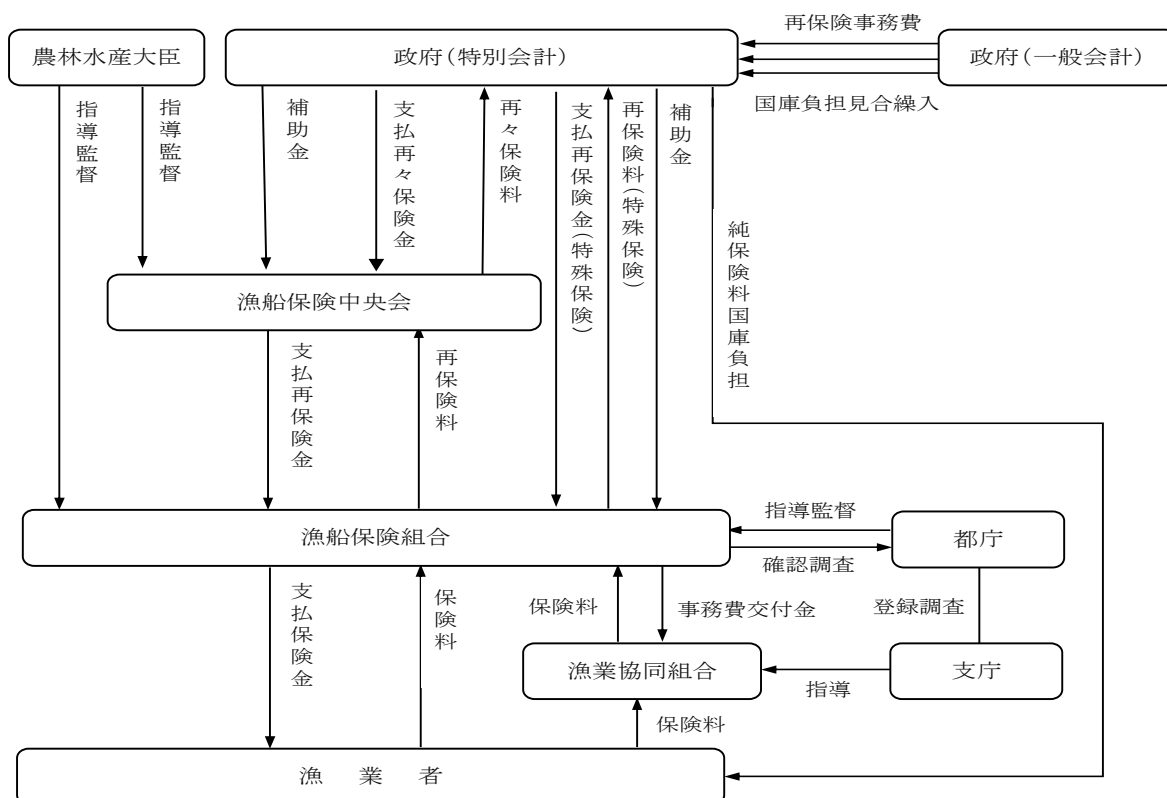
区 分	在籍漁船数	加入隻数	トン数	保険価額	保険金額	保険料
平成 27 年度	1,039	762	8,876	12,009,300	6,541,760	107,662
平成 26 年度	1,064	785	10,573	14,253,280	7,000,440	114,020
増△減	△25	△23	△1,697	△2,243,980	△458,680	△6,358

・ 保険金支払実績

(金額：千円)

種 別	平成 27 年度		平成 26 年度		増△減	
	隻数	金額	隻数	金額	隻数	金額
全 損	3	19,800	4	6,200	△1	13,600
分 損	73	53,333	94	52,758	△21	575
救助費	1	2,281	3	453	△2	1,828
合 計	77	75,414	101	59,411	△24	16,003

○ 制度の仕組み



3 漁業公害

(1) 漁業公害の現状

昭和 30 年代後半からの急激な産業の発展と社会生活の変化は、漁業環境を著しく悪化させた。すなわち、埋め立て等による水面の喪失をはじめとして、油の流出、産業廃棄物や生活廃棄物の投棄、汚排水の流入等により、漁場汚染は深刻化し、大都市近郊のみならず、全国の沿岸や内水面水域まで波及した。

都の所管する水面のうち、内湾は漁場の埋め立てや水質汚濁により、漁場の喪失や資源量の減少、有害物質による汚染が深刻化していたが、近年、公害規制の強化により漁場環境は回復の兆しもみえてきている。しかし、各種排水の流入による富栄養化現象は持続しており、慢性的な赤潮も依然として続いている。また、河川流域の都市化に伴う雑排水等の流入により、水質環境が悪化していた内水面についても、近年、下水道等都市施設の整備により水質も改善されてきているが、都内中小河川の中には水産生物の生息限界以上に汚染されているところもある。

島しょ海域は、廃油ボールやゴミ等の漂流、漂着による漁場被害が多発し、磯根資源はもちろん、この海域に浮遊しているプランクトン類、有用水産生物の卵稚仔等への影響が懸念されていたが、近年、廃油等による被害も減少傾向にある。

(2) 漁業公害対策の経緯

PCB、水銀の食品汚染が社会問題化したため、昭和 47 年度から PCB 汚染調査を、昭和 48 年度から水銀汚染調査を一部国の委託調査として実施。

・ PCB の自主規制について

昭和 47 年度の調査結果から、内湾のスズキ、コノシロ、ボラから暫定的規制値を超える PCB が検出されたため、都は漁業者に対し、漁獲の自主規制を要請した。

スズキは昭和 51 年 7 月、ボラは昭和 60 年 2 月、コノシロは昭和 62 年 8 月にそれぞれ漁獲の自主規制を解除した。

・ 水銀の自主規制について

昭和 48 年、都は市場関係者に対し、入荷の自主規制を要請した。その後の調査により、60cm 以下のスズキについては、汚染の恐れがないとして、昭和 50 年 9 月に入荷の自主規制を解除した。

・ 有害物環境調査について

現在、東京湾産の魚介類については、60cm 以上のスズキに対する入荷の自主規制措置が残っているが、基準値を超える検体が検出されてこなかったため、有害物環境調査は平成 9 年度をもって終了した。

なお、東京都内市場に流通する魚介類の汚染状況（水銀、PCB、TBT0）及び東京湾産魚介類の化学物質汚染実態調査結果（ダイオキシン類及び内分泌かく乱作用の疑われる化学物質）については、引き続き福祉保健局で調査を実施している。

・ 漁業公害調査指導について

昭和 49 年度から国の指導のもとに、漁業関係者による調査及び監視体制の整備が全国的規模で始まった。都では、漁業上重要な水域である伊豆諸島及び多摩川上流水域を対象として、昭和 50 年 10 月から漁業公害調査指導を開始した。

・ 漁場油濁被害救済制度の設立について

原因者不明の油濁被害に対する救済制度を担うため、昭和 50 年 3 月に財団法人漁場油濁被害救済

基金を国が設立（平成 23 年 10 月に社団法人海と渚環境美化推進機構と合併、平成 25 年 4 月に公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構となる）。都も費用拠出している。

（3）漁場油濁被害対策（漁場油濁被害共済基金助成）

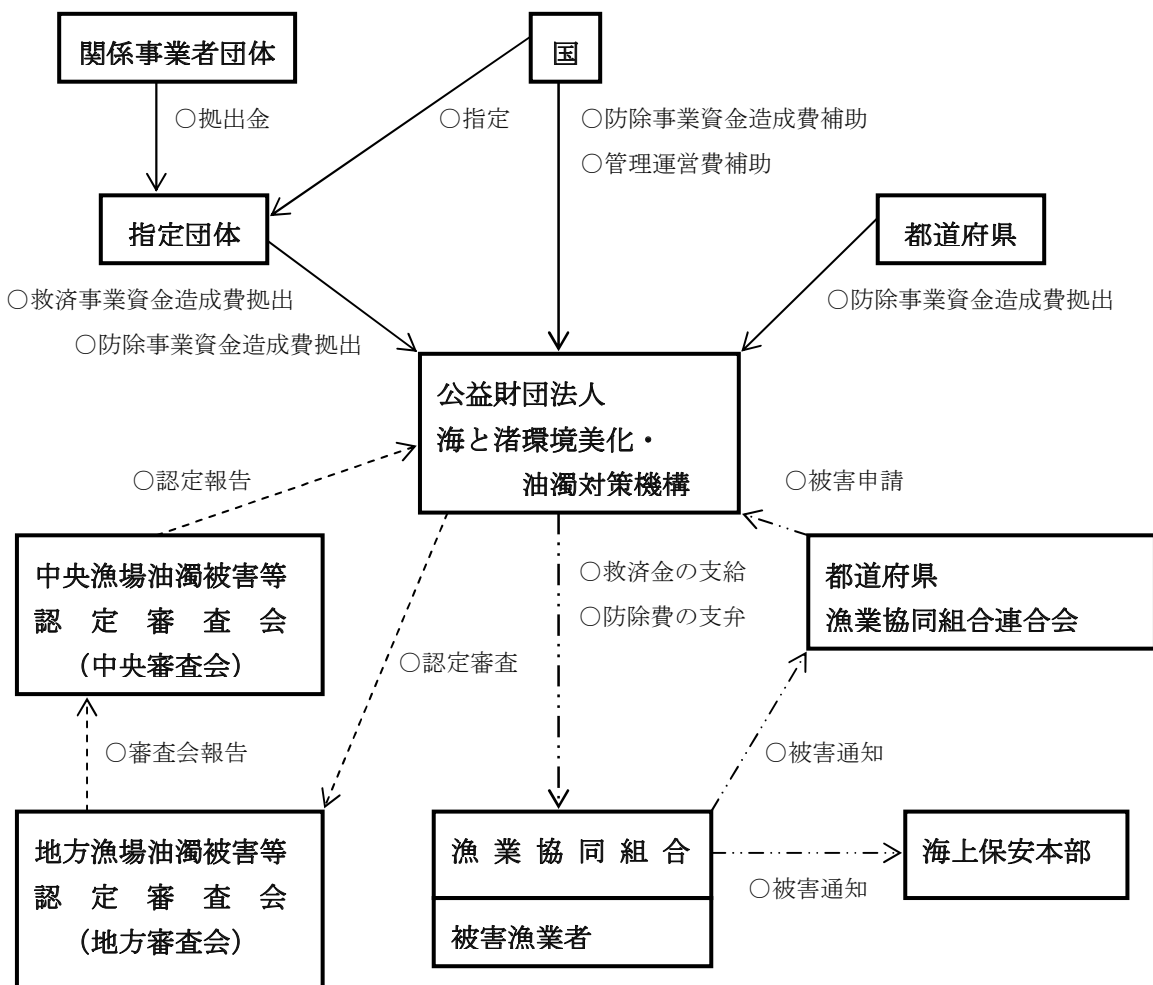
ア 目的

船舶、工場等から流出し、又は排出される油による漁場油濁であって、その原因者が判明しないものについて、被害漁業者に対する救済金の支給を行うとともに、漁場油濁の拡大の防止及び汚染漁場の清掃を推進する措置を講ずることにより、被害漁業者の迅速な救済と漁場の保全を図り、もって漁業経営の安定に資することを目的とする。

イ 内容

上記目的を達するため、事業主体として、公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構が設立された。基金は原因者が判明しない漁場油濁による被害漁業者に対する救済金の支給、防除費・清掃費の助成、漁場油濁の防止に関する調査及び知識の啓発普及等を行い、事業に要する費用は国の補助金、関係都道府県からの拠出金、産業界からの協力をもって充てる。

原因者不明漁場油濁被害対策の仕組み



(4) 漁業公害調査指導

ア 目的

都における漁場環境の監視、漁業公害に関する情報及び被害の防除措置に関する指導等を行うことにより、沿岸及び内水面漁場の保全を図り、もって漁業経営の安定に資することを目的とする。

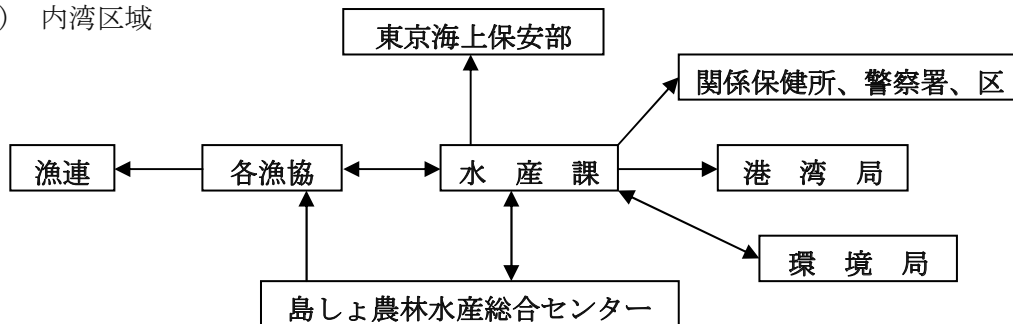
イ 内容

都が沿岸及び内水面において、漁業協同組合等の協力を得て、漁場環境の監視及び漁業公害に関する情報の収集を行うとともに、漁業者に対し被害発生時において緊急に措置すべき事項に関し指導する事業であり、昭和50年10月から事業を開始した。

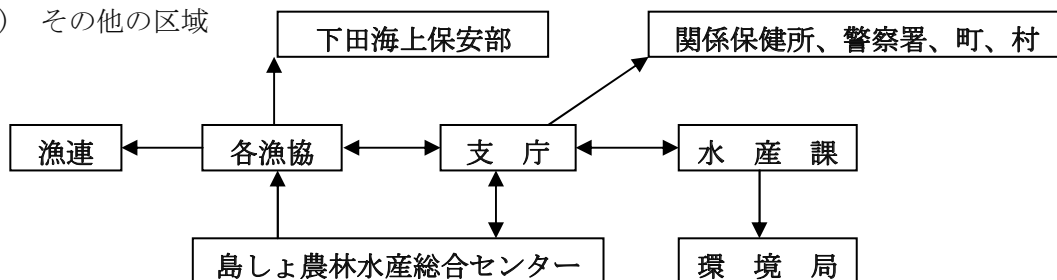
通報連絡体制

1 沿岸

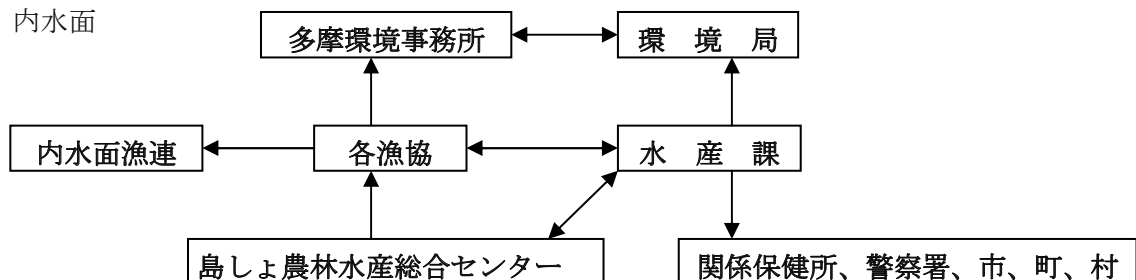
(1) 内湾区域



(2) その他の区域



2 内水面



4 東京産水産物の放射性物質検査

(1) 経緯

平成 23 年 3 月の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所での事故により、東日本の各地で放射性物質が検出され、農畜水産物は風評被害など大きな影響を受けている。

このため都は、事故直後から東京産水産物の放射性物質の検査に着手し、水産物の安全性と消費者の安心の確保に努めている。

(2) 検査結果

平成 27 年度に行った東京産水産物の検査では、115 検体の全てが規制値未満であった

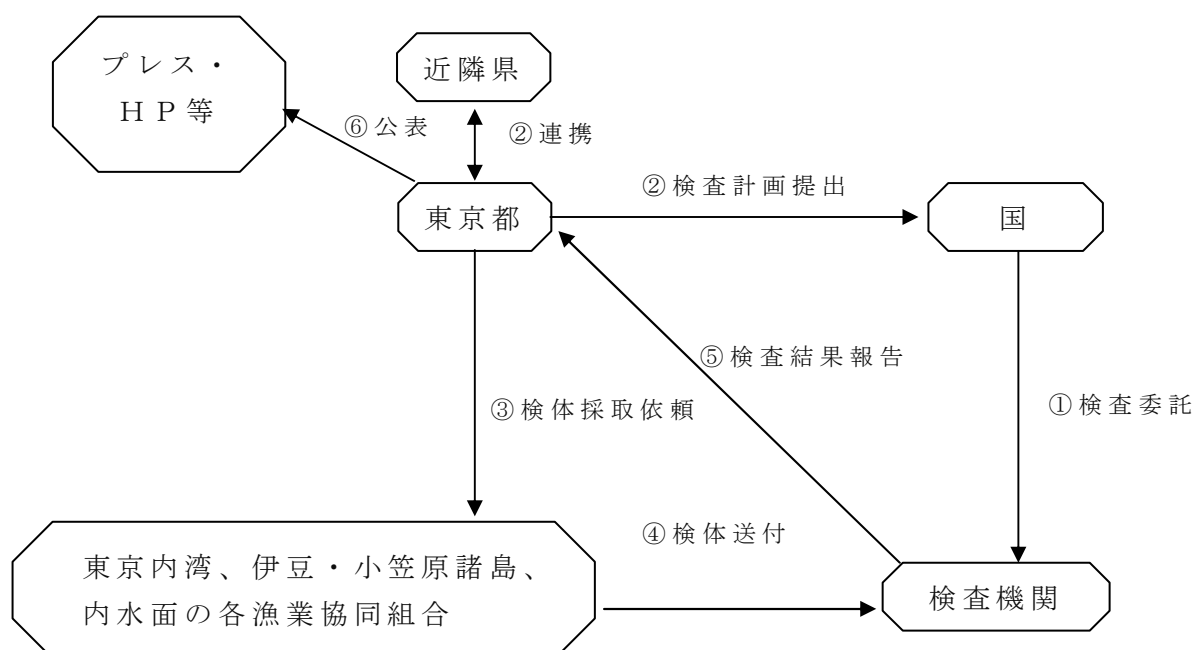
※ 水産物の放射性セシウムの基準値は、セシウム-134 と 137 の合計で 100Bq/kg

検体数内訳

海産対象種	8種	ハマビウオ	ムロアジ	キンメダイ	タカベ
		1	3	2	1
	25検体	ケンサキイカ	イサキ	スズキ	アサリ
		1	1	4	12
内水面对象種	4種	ヤマメ	アユ	ウナギ	ヤマトシジミ
		5	2	60	23
	90検体				

※平成 25 年 6 月から都内複数河川で実施されていたウナギの出荷自粛は、平成 28 年 1 月 14 日付で全河川出荷可能になった。

(3) 東京産水産物の放射性物質検査体制



5 演習補償

制限水域名	内容		面積	対象漁協	備考
野島崎南方 及び大島東方	米軍チャーリー水域		3,712.62km ²	神津島	対象期間 周年
新島南方	自衛隊ミサイル		172km ²	大島（2組合）・ 利島・新島・神津 島・三宅島・御蔵島	禁止期間 H27.10.1～10.30
硫黄島周辺	米軍制限水域		74.01km ²	小笠原（2組合）	対象期間 周年
	自衛隊 演習水域	掃海訓練	13.31km ²	小笠原（2組合）	禁止期間 H27.6.19～6.28
		エアクッション 艇訓練	2.18km ²		H27.7.24～7.28、 8.19～8.23、 10.29～11.2、 12.8～12.10、 H28.2.15～2.16
3地域				9漁協	

VI 行政委員会

1 海区漁業調整委員会

(1) 委員会の設置根拠等

① 設置根拠（漁業法第84条）

海区漁業調整委員会は、漁業法に基づき農林水産大臣の定める海区ごとに設置されている。東京都では1海区が指定されている。

② 委員会の構成（漁業法第85条）

委員会は、15名の委員をもって組織し、漁業者の直接選挙によって選ばれた漁民代表委員9人と知事によって選任された学識経験委員4人及び公益代表委員2人で構成されている。

③ 委員会の目的

漁業生産力の発展と漁業の民主化という漁業法の目的を達成するために、海区の漁業調整を図っていくことを目的としている。

④ 権限と機能

委員会は、漁業権の免許、許可等について知事に意見を述べ、入漁権の設定、変更、消滅の裁定、委員会指示など漁業調整に関する広範な権限を有している。

その主な機能を大別すると、①知事諮問に意見を述べる（答申事項）、②知事に対し建議する（建議事項）、③独立した決定機関として指示、裁定、認定をする（決定事項）がある。

注： 漁業法の改正に伴い、平成16年8月5日に東京都内湾海区、東京都島部海区、小笠原海区の3海区漁業調整委員会が統合され、東京海区漁業調整委員会として発足した。

(2) 委員会開催実績（平成27年度）

① 東京海区漁業調整委員会

会議名	開催年月日	議 題 等
委員会 (第84回)	27.5.12	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小笠原海域におけるまぐろはえ縄漁業の許可等の最高限度及び許可の有効期間について（知事諮問） ○ 小笠原海域におけるかつお・まぐろ釣り漁業の許可等の最高限度及び許可の有効期間について（知事諮問） ○ 小笠原海域における造礁さんご漁業の許可等の最高限度及び許可の有効期間について（知事諮問） ○ 伊豆諸島海域の中型まき網漁業の許可の有効期間について（知事諮問） ○ 小笠原海域のそでいか漁業の委員会指示について ○ 八丈島周辺海域の浮魚礁設置事業実施計画について
委員会 (第85回)	27.6.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海洋生物資源の保存及び管理に関する法律第4条第7項に基づく東京都計画の変更について（知事諮問） ○ 小笠原海域の遊漁による底魚、かつお及びまぐろの採捕に係る委員会指示について
委員会 (第86回)	27.7.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ 伊豆諸島海域の底立てはえ縄漁業の許可等の最高限度及び許可の有効期間について（知事諮問） ○ 千葉・東京及び一都三県連合海区漁業調整委員会の代表委員の選出について
委員会 (第87回)	27.9.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 伊豆諸島海域における火光利用さば漁業及びあじ・さば棒受け網漁業の許可等の最高限度及び許可の有効期間について（知事諮問） ○ 伊豆諸島海域におけるかにかご漁業の委員会指示について ○ 全国漁業調整委員会連合会の要望提案事項について ○ 専門委員の設置について
委員会 (第88回)	27.11.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 伊豆諸島海域におけるとびうお流し刺し網漁業の許可等の最高限度及び許可の有効期間について（知事諮問） ○ 伊豆諸島海域におけるいきえさの使用制限の委員会指示について ○ 伊豆諸島海域における浮きはえ縄漁業の委員会指示について ○ 八丈島周辺海域の浮魚礁設置事業実施計画について
委員会 (第89回)	27.12.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海洋生物資源の保存及び管理に関する法律第4条第7項に基づく東京都計画の変更について（知事諮問） ○ 東京海区における遊漁によるひき縄釣りの委員会指示について ○ 伊豆諸島海域における火光利用とびうお漁業の委員会指示について ○ 伊豆諸島海域におけるいか釣り漁業の委員会指示について
委員会 (第90回)	28.1.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京都栽培漁業基本計画について（知事諮問） ○ 八丈島近海漁場に設置した浮魚礁の漁業の制限に係る委員会指示について ○ 伊豆諸島海域におけるはご釣り漁業の委員会指示について
委員会 (第91回)	28.2.15	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小笠原海域における底魚一本釣り漁業の許可等の最高限度及び許可の有効期間について（知事諮問） ○ 大野原島周辺漁場におけるたかべ刺し網漁業の許可の有効期間について（知事諮問） ○ 東京海区におけるうみがめの採捕制限の委員会指示について ○ 東京都海面におけるさんご漁業の許可等の最高限度及び許可の有効期間について（知事諮問）
地区協議会 (小笠原地区)	27.9.30 (母島) 27.10.2 (父島)	<ul style="list-style-type: none"> ○ さんご漁業について ○ 各地区の懸案事項について
地区協議会 (三宅地区)	27.11.17	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年漁期はまとびうお数量目標について ○ さんご漁業について ○ 各地区の懸案事項について
地区協議会 (大島地区)	27.11.24	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年漁期はまとびうお数量目標について ○ さんご漁業について ○ 各地区の懸案事項について
地区協議会 (八丈地区)	28.1.14	<ul style="list-style-type: none"> ○ さんご漁業について ○ 各地区の懸案事項について

② 連合海区漁業調整委員会

会議名	開催年月日	議 題 等
千葉・東京 連合海区	27.9.10	○千葉県海面における火光利用さば漁業及び敷網漁業（あじ・さば棒受網漁業）の調整方式について ○東京都海面における火光利用さば漁業及びあじ・さば棒受網漁業の調整方式について
一都三県 連合海区	27.9.11	○平成28年における火光利用さば漁業の調整について ○平成28年におけるあじ・さば棒受網漁業の調整について

連合海区漁業調整委員会：特定の目的のために複数の海区にわたり設置される漁業調整委員会

(3) 東京海区漁業調整委員会委員名簿

平成28.9現在

委員区分	氏名	経歴及び役職等
公選	○ 田中國治	八丈島漁業協同組合長
	菊池勝貴	小笠原島漁業協同組合長
	石田幾雄	神津島漁業協同組合長
	平賀秀明	小笠原母島漁業協同組合長
	小島一則	東京東部漁業協同組合長
	橋本竹男	元町漁業協同組合代表監事
	関 恒美	三宅島漁業協同組合長
	大沼清志	にいじま漁業協同組合副組合長
	丸 裕二	芝漁業協同組合代表監事
学識経験	馬場 治	東京海洋大学教授
	岩田光正	東京都漁船保険組合専務
	井上 潔	全国水産技術者協会専務
	◎ 有元貴文	東京海洋大学教授
公益代表	前田福夫	利島村長
	山下奉也	八丈町長

◎ 会長
○ 会長代理

任期 { 公選委員 平成28年8月5日～平成32年8月4日
学識経験・公益代表委員 平成28年8月25日～平成32年8月24日

(4) 海面利用小委員会

遊漁者等を対象とした委員会指示の発令に際して、遊漁と漁業との円滑な調整、調和ある漁場利用等のため、遊漁等海洋性レクリエーションの知見を持った専門委員から意見を聴取する。

専門委員

氏名	経歴及び役職等
飯島正宏	東京湾遊漁船業協同組合理事長
浜川一清	神津島遊漁船組合長
東 知憲	ジャパングームフィッシュ協会 (J G F A) 常務理事 国際ゲームフィッシュ協会 (I G F A) 国際委員
奥山政夫	(株)水中造形センター取締役 出版部長
植松正孝	東京諸島観光連盟専務理事

2 内水面漁場管理委員会

(1) 委員会の設置根拠等

① 設置根拠

内水面漁場管理委員会は、漁業法第 130 条に基づき、都道府県に置くことになっている。また、地方自治法第 180 条の 5 の規定により、執行機関として都道府県に置かねばならない委員会となっている。

② 委員会の構成

委員会は、漁業法第 131 条に基づき、漁業を営む者を代表する委員（漁業者代表）、水産動植物の採捕をする者を代表とする委員（遊漁者代表）及び学識経験委員をもって構成されており、都道府県知事が選任する。

③ 委員会の目的

内水面における水産動植物の採捕及び増殖に関する事項を処理するために、漁業調整機構の運用により水面の総合的な利用を図っていくことを目的としている。

④ 権限と機能

漁業調整に対する広範な権限を有し、漁業権の免許、許可等について知事に意見を述べ、入漁権の設定、変更、消滅の裁定、委員会指示等、民主的な漁業調整を行う。

その主な機能を大別すると、①知事の諮問に意見を述べる（答申事項）、②知事に対し建議する（建議事項）、③独立した決定機関として指示、裁定、認定をする（決定事項）がある。

(2) 東京都内水面漁場管理委員会 開催実績 (平成27年度)

<第19期 東京都内水面漁場管理委員会>

会議名	開催年月日	開催場所	議 題	出席委員数
全内漁管連総会	27. 5. 22	都道府県 会館	① 平成26年度事業報告・収支決算について ② 平成27年度事業計画・収支予算について ③ 平成27年度提案書案について	2人
委 員 会 (第1回)	27. 6. 11	東京都庁	① 天然アユ採捕手法調査業務委託について ② 多摩川のアユ遡上状況について	8人
委 員 会 (第2回)	27. 7. 16	東京都庁	① 平成27年度外来魚駆除事業の取り組みについて ② 多摩川のしじみ漁業権の行使状況等 ③ 多摩川のしじみ漁業権免許に伴う漁業権行使の制限に係る委員会指示について (委員会指示)	7人
委 員 会 (第3回)	27. 9. 24	東京都庁	① 平成27年度中央省庁に対する提案行動結果について ② 全国内水面漁場管理委員会連合会研修会の報告について ③ 平成28年度中央省庁に対する提案項目のアンケートについて	7人
東日本 ブロック 協議会	27. 11. 5~6	大船渡市	① 平成28年度提案項目案について ② ブロック内照会・協議事項について	1人
委 員 会 (第4回)	27. 11. 20	東京都庁	① 平成27年度全国内水面漁場管理委員会東日本ブロック協議会の結果について ② シラスウナギ特別採捕許可方針について ③ 平成28年度増殖計画等策定のスケジュールについて	6人
委 員 会 (第5回)	28. 2. 25	東京都庁	① 東京都におけるウナギ資源管理について ② 東京都におけるコイの放流及び持ち出し等の制限について(委員会指示) ③ 平成28年度増殖計画の策定について (委員会指示)	7人

(3) 第19期東京都内水面漁場管理委員会委員名簿 (平成24年12月1日～平成28年11月30日)

委員区分	氏名	経 歴 及 び 現 職 等	
漁業者代表	◎ 井草 利久	元秋川漁業協同組合長	◎会長
	○ 原島 芳男	元奥多摩漁業協同組合事務局長	○会長代理
	須賀 一雄	多摩川漁業協同組合副組合長理事	
	小島 貞明	東京東部漁業協同組合理事	
遊漁者代表	小幡 日出夫	日本溪流釣連盟副会長 (平成26年3月死去)	
	小林 得志雄	日本友釣同好会事務局長 (平成26年7月～)	
	荒川 国土	日本友釣会連盟常任理事	
学識経験者	丸山 隆	元東京海洋大学 助教	
	村井 衛	東京都内湾漁業環境整備協会常務理事	

VII 島しょ農林水産総合センター

1 島しょ農林水産総合センターの概要

島しょ農林水産総合センターは、本所（庶務課、振興企画室）と3事業所（大島、三宅島、八丈島）、小笠原水産センター、小笠原亜熱帯農業センター（総務局主管）、奥多摩さかな養殖センター（農林水産振興財団）の組織体制で、東京都の水産業と島しょ農林畜産業振興の一翼を担っている。

組織の地理的配置は、河川での内水面漁業並びに東京内湾海域に振興企画室、伊豆諸島北部海域に大島事業所、三宅島に三宅事業所、伊豆諸島南部海域に八丈事業所、小笠原諸島を含む亜熱帯域に小笠原水産センター、亜熱帯農業センターを配置し、それぞれの地域特性に密着した課題に対応するとともに、キンメダイ資源管理手法開発研究など、島しょ海域の広域的・高度専門的課題には振興企画室が中心となった組織的対応を行っている。

◎施設の位置と概要

組織名	住所	土地 (m ²)	建物 (m ²)	漁業調査指導船等
本所	港区海岸 2-7-104		(1,276)	
奥多摩さかな養殖センター	西多摩郡奥多摩町小丹波 720	22,138	1,534	
大島事業所 (水産)	大島町波浮港 18	5,875	1,383	「みやこ」 189t 1,492 kW 「やしお」 43t 515 kW×2 「かもめ」 4t 353 kW
大島事業所 (農林)	大島町元町字小清水 273-1	11,261	983	
三宅事業所	三宅村坪田 4357	129,655	2,330	
八丈事業所 (水産)	八丈町三根 4222	6,183	990	「たくなん」 44t 1,203 kW
八丈事業所 (農林)	八丈町大賀郷 4341-11	40,551	2,377	
小笠原水産センター	小笠原村父島字清瀬	6,223	1,909	「興洋」 87t 1,030 kW 「ウェントル」 2t 95 kW
亜熱帯農業センター	小笠原村父島字小曲	187,814	3,922	

この章では東京都の水産振興に関する事業について述べる。

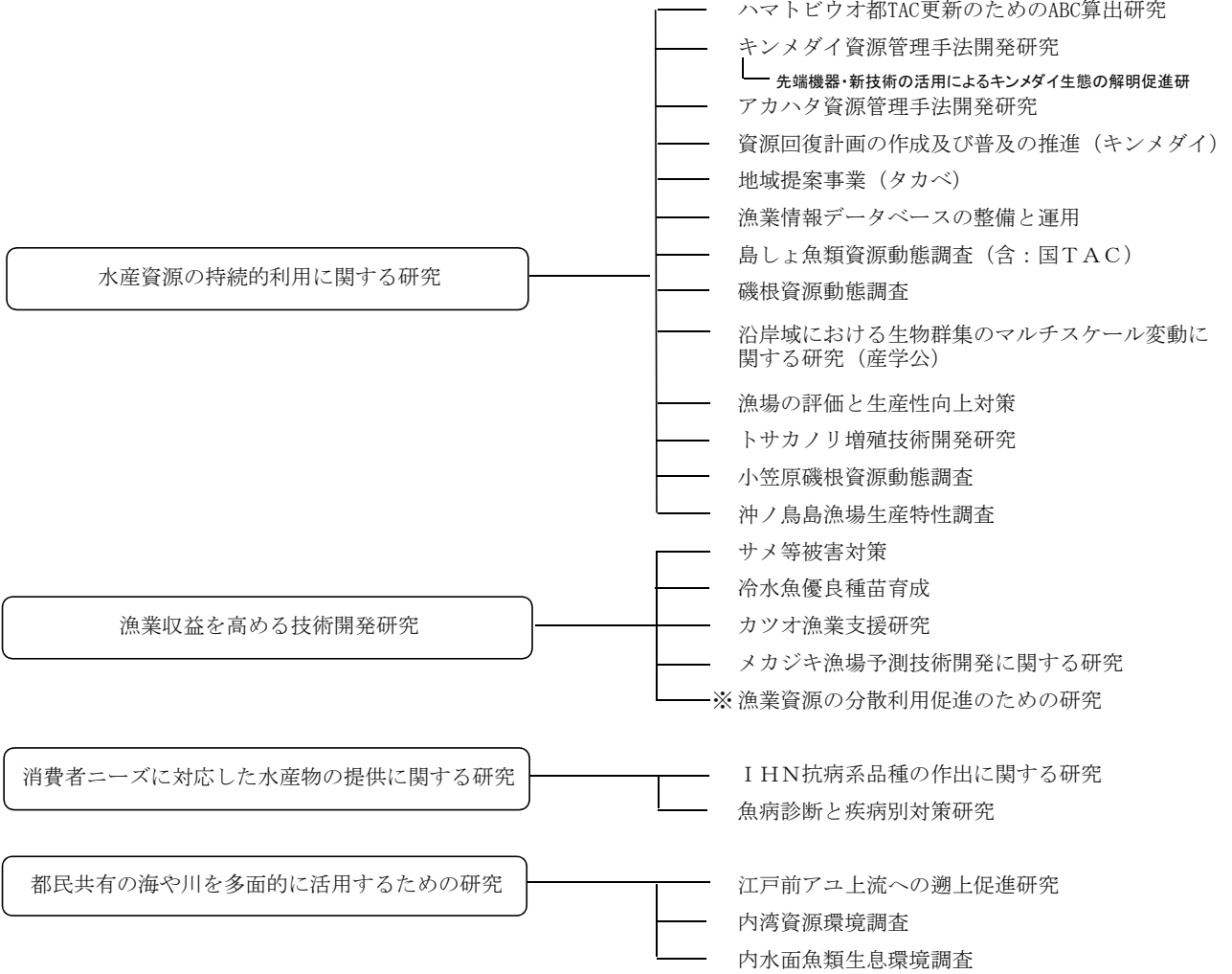
平成28年度 島しょ農林水産総合センター 事業体系

研究テーマ(予算課題)

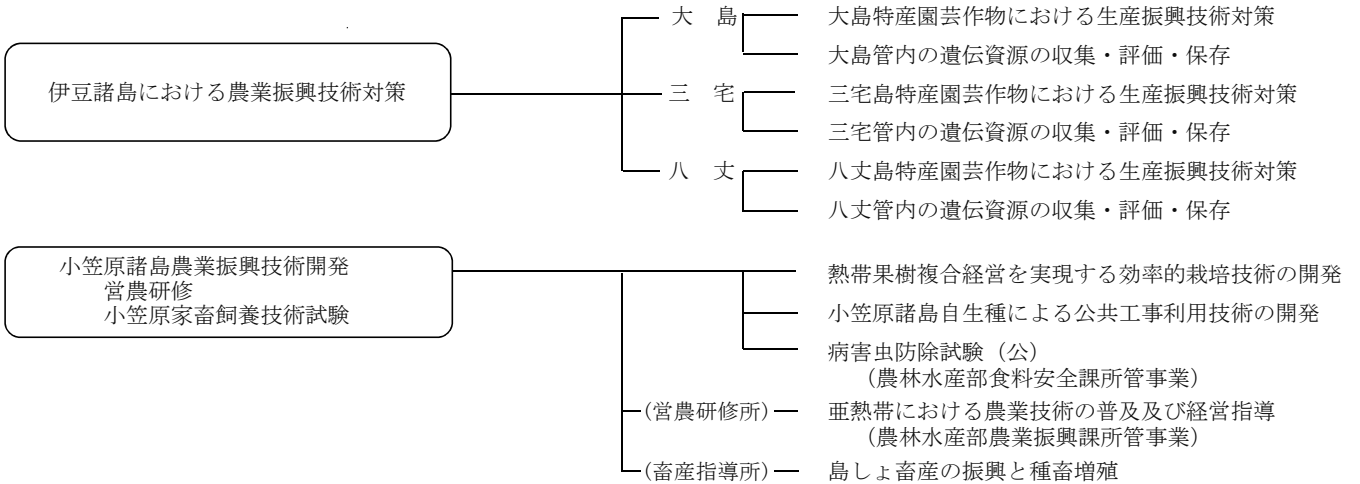
個別課題

※平成28年度新規事業

<水産関係>



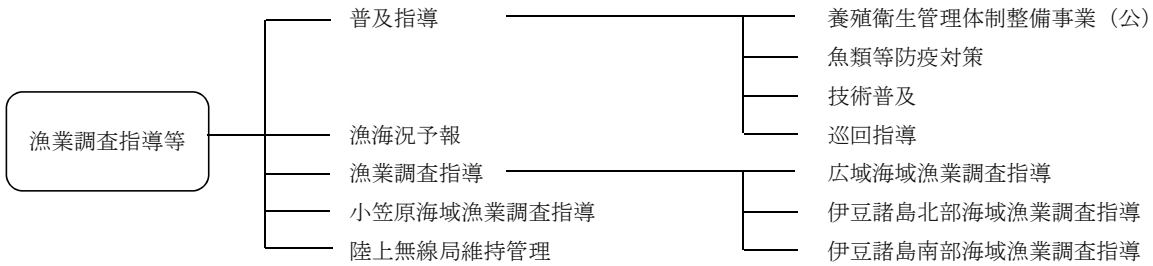
<農業関係>



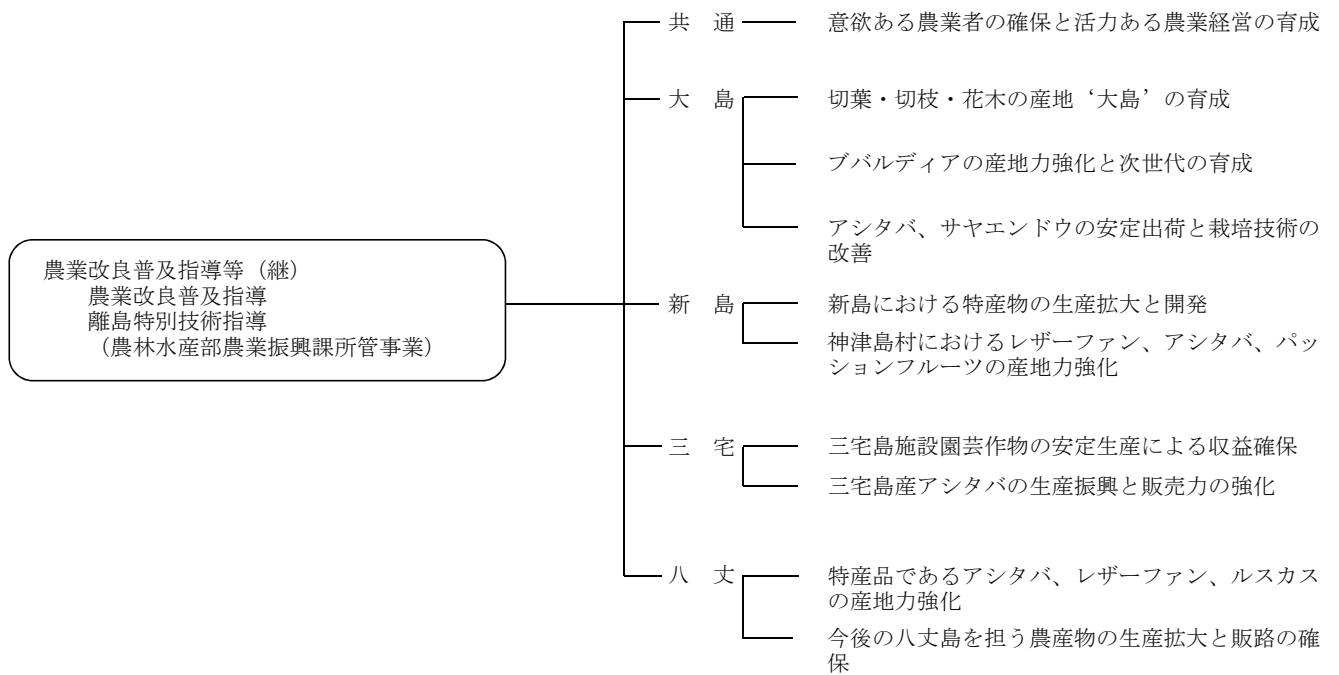
普及指導テーマ(予算課題)

個別課題

<水産関係>



<農業関係>



事業概要【水産分野】

課題名	事業概要
<p>1. ハマトビウオ都TAC更新のためのABC算出研究 (継続) ＜担当部署＞ 振興企画室 大島事業所 八丈事業所</p>	<p>【目的】 ハマトビウオ漁業の次年度TAC策定に必要なABC(生物学的許容漁獲量)を算出するとともに、資源解析の精度向上を図る。また、ハマトビウオの回遊経路など、資源管理の高度化に必要な生物学的特性を明らかにする。</p> <p>【内容】 ①漁業情報の収集と統計解析 ②生物学的特性の解明：年齢、成熟、回遊経路等の解明 ③ABCの算出 ④資源評価票の作成・更新 ⑤都TAC関連会議出席</p>
<p>2. キンメダイ資源管理手法開発研究 (継続) ＜担当部署＞ 振興企画室 大島事業所 八丈事業所</p>	<p>【目的】 伊豆諸島におけるキンメダイの漁業実態、資源生物特性等を把握して資源管理手法の開発に取り組むとともに、資源回復計画、TAE(許容努力量制度)等による新たな広域的資源管理の展開に必要な科学的根拠を得る。</p> <p>【内容】 ①キンメダイ漁業情報の収集と漁獲特性の把握 ②漁場別魚体組成の把握 ③卵稚仔と幼魚の分布様式把握 ④魚群の移動回遊と漁場形成要因の把握 ⑤主要漁場の計量魚探調査 ⑥夜キンメ漁の影響調査 ⑦資源量推定 ⑧資源評価票の作成と更新 ⑨キンメダイ資源管理関連会議に出席して研究成果の報告と情報提供 ⑩研修会等への参加による新たな知見の収集 ⑪先端機器・新技術の活用によるキンメダイ生態の解明促進研究</p>
<p>3. アカハタ資源管理手法開発研究 (平成27～31年) ＜担当部署＞ 小笠原水産センター</p>	<p>【目的】 小笠原諸島海域におけるアカハタについて、生活史を把握するとともに、漁獲統計や標識放流等によって資源特性値を推定する。それらを踏まえ、資源管理手法を開発し、地元で展開されている資源管理の取り組みに対し科学的立場からの提言を行う。</p> <p>【内容】 ①生活史の把握 ②小笠原海域全体の資源量推定 ③漁場毎の資源量推定 ④資源管理手法の開発 ⑤資源関連会議への出席</p>
<p>4. 資源回復計画の作成及び普及の推進(キンメダイ)(公)(平成19年～) ＜担当部署＞ 振興企画室 大島事業所 八丈事業所</p>	<p>【目的】 管内のキンメダイ一本釣り漁業に関し、管理措置の実施状況と資源回復状況を把握し、資源管理計画の作成及び普及に資する。</p> <p>【内容】 ①管内主要漁場における操業実態の把握 ②漁獲量・出漁隻数等漁獲情報の収集 ③漁獲物測定による漁場別年齢構成等の把握</p>

水産資源の持続的利用に関する研究

課 題 名	事 業 概 要
<p>5. 地域提案事業 (タカベ) (公)</p> <p>(平成15年～)</p> <p><担当部署> 振興企画室 大島事業所</p>	<p>【目 的】伊豆諸島海域におけるタカベの資源管理型漁業推進に必要な科学的知見を得るための調査を実施し、行政施策に反映する。</p> <p>【内 容】</p> <p>①伊豆諸島海域におけるタカベ漁業の漁業種類別、漁場別漁獲努力量と漁獲量の把握</p> <p>②伊豆諸島海域におけるタカベ漁獲物の魚体測定、年齢査定と漁場別年齢構成の把握</p> <p>③伊豆諸島海域におけるタカベの成熟状況の把握</p> <p>④成果のとりまとめ及び関連会議への出席と報告</p>
<p>6. 漁業情報データベースの整備と運用</p> <p>(継 続)</p> <p><担当部署> 振興企画室</p>	<p>【目 的】管内の漁業生産動向の把握と資源解析用基礎データの収集・整備のために管内漁業協同組合の水揚げ情報を収集・整理し、データベースとして整備・運用する。あわせて、効率的運用を図るためのシステムの維持管理を行う。</p> <p>【内 容】</p> <p>①管内漁協の漁業情報の収集とデータベースの整備</p> <p>②システムの維持管理と高度化</p>
<p>水産資源の持続的利用に関する研究</p> <p>7. 島しょ魚類資源動態調査 (含：国TAC)</p> <p>(継 続)</p> <p><担当部署> 振興企画室 大島事業所 八丈事業所</p>	<p>【目 的】伊豆諸島における重要な魚類資源について、漁業資源情報の収集と基礎生態調査を行い、資源管理のための基礎データとするとともに、持続的漁業生産活動に資する。</p> <p>【内 容】</p> <p>①伊豆諸島海域の主要魚類に関する漁業情報の収集：タカベ・イサキ・アオダイ・ハマダイ・クサヤモロ等</p> <p>②漁獲物の生物特性の把握：尾又長・体重・年齢組成等</p> <p>③試験操業及び標識放流などによる基礎生態の把握</p> <p>④伊豆諸島海域での国TAC対象魚種（イワシ・アジ・サバ）の卵稚仔分布調査を行い、国に情報提供</p>
<p>8. 磯根資源動態調査</p> <p>(継 続)</p> <p><担当部署> 大島事業所 八丈事業所</p>	<p>【目 的】テングサ、トサカノリなどの海藻類及びフクトコブシ、サザエなどの貝類について、資源動態をモニタリングし、得られた成果を取りまとめ、関係機関に情報提供する。</p> <p>また、平成25年に発生した大島の台風災害による被災漁場の状況を把握し、災害復興に寄与する。</p> <p>【内 容】</p> <p>①テングサ、トサカノリ、アントクメの生育状況の把握</p> <p>②フクトコブシ、サザエ天然資源の生息分布状況等の把握</p> <p>③放流フクトコブシ、アワビの成長、混獲状況の把握</p> <p>④漁場環境の変動把握</p> <p>⑤大島の被災漁場の状況把握</p>
<p>9. 沿岸域における生物群集のマルチスケール変動に関する研究(産学公)</p> <p>(平成24～29年)</p> <p><担当部署> 大島事業所</p>	<p>【目 的】外部環境要因によって引き起こされる生態系の変動は、長短の時間・大小の空間スケール、つまりマルチスケールで起きる変化であると捉えることができる。伊豆諸島海域を流れる黒潮を対象に、大島沿岸域において連続観測を行い、海洋環境と生物多様性の変化を捉える。</p> <p>【内 容】</p> <p>①モニタリング海域の海洋調査</p> <p>②固定式観測システム(Cabled Observatory)の設計・設置及び運用</p>

課 題 名	事 業 概 要
<p>水産資源の持続的利用に関する研究</p> <p>10. 漁場の評価と生産性向上対策 (平成23年～) <担当部署> 大島事業所 八丈事業所</p> <p>11. トサカノリ増殖技術開発研究 (平成27～29年) <担当部署> 八丈事業所</p> <p>12. 小笠原磯根資源動態調査 (継 続) <担当部署> 小笠原水産センター</p> <p>13. 沖ノ鳥島漁場生産特性調査 (継 続) <担当部署> 振興企画室 小笠原水産センター 大島事業所 八丈事業所</p>	<p>【目 的】造成された築いそ漁場について多面的な科学的評価を行うとともに、生産性を向上させるための漁場造成技術を開発する。</p> <p>【内 容】 ①磯根漁場環境（物理、化学、生物環境）の把握：大島、三宅島、八丈島 ②漁場造成技術の開発：八丈島 ③漁場環境データの管理：大島</p> <p>【目 的】トサカノリ増殖技術を開発することを目的とし、安定した人工種苗生産技術の確立、および人工種苗を利用した天然海域における増殖技術開発研究を実施する。</p> <p>【内 容】 ① 安定した種苗生産技術の確立 ②種苗の好適着生条件の把握 ③人工種苗を利用した増殖技術の開発</p> <p>【目 的】小笠原海域の磯根漁場の主要水産生物について生態調査を行い、基礎的知見を蓄積し、資源管理に資する。また、サンゴ礁に関する知見を収集しサンゴ礁の保全に資する。</p> <p>【内 容】 ①イセエビ類の生態調査・生物測定を行い、資源管理に必要な基礎的知見の蓄積を図る。 ②平成15年に造礁サンゴの白化現象が発生した海域のその後の状況を把握するとともに造礁サンゴに関する基礎的知見を収集する。</p> <p>【目 的】沖ノ鳥島周辺海域における漁業の可能性、沖ノ鳥島から伊豆諸島に至る都の海域の水産資源から見た連続性などを把握するための各種調査を実施する。</p> <p>【内 容】 ①漁場開拓と漁業資源動態把握 ②漁業資源の地域連続性確認 ③漁場環境把握</p>
<p>漁業収益を高める技術開発研究</p> <p>1. サメ等被害対策 (平成20～28年) <担当部署> 大島事業所 八丈事業所</p>	<p>【目 的】伊豆諸島海域は、近年、底釣り漁業や曳き縄漁業等においてサメ等の被害が多発し、漁業経営上の大きな障害になっている。本事業では、被害の実態把握と分布・生態に関する科学的知見を得るとともに、効果的なサメ等の防除対策を検討する。</p> <p>【内 容】 ①サメ被害対策事業 ・漁業被害の聞き取り調査によるサメ漁業被害実態の把握</p>

課 題 名	事 業 概 要																																																																															
<p>2. 冷水魚優良種苗育成 (継 続) <担当部署> 奥多摩さかな養殖センター(委託)</p>	<p>【目 的】魚病対策や多様化する消費者ニーズに対応した養殖技術の改良により、優良な冷水魚種苗を生産・配付・放流する。</p> <p>【内 容】 ①冷水性魚類の種苗生産・配付・放流：ニジマス・イワナ・ヤマメ ②管内養殖業者に対する養殖技術指導：年60件程度 ③優良種苗の育成試験：ヤマメの遺伝的劣化防止試験、IHN抗病性判定試験、「奥多摩やまめ」の定着化</p> <p>平成28年度種苗の生産・配付・放流計画</p> <table border="1" data-bbox="491 526 1428 981"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">種苗の種類</th> <th rowspan="2">発育段階ごとの生産数</th> <th rowspan="2">配付数 (歳入対象種苗)</th> <th colspan="2">(配付数内訳)</th> <th rowspan="2">その他 歩減・孵化(飼育用)・ 親魚候補・試験等</th> </tr> <tr> <th>放流用 (河川漁協)</th> <th>養殖用 (養殖漁協)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ニジマス</td> <td>発眼卵</td> <td>864</td> <td>210</td> <td>140</td> <td>70</td> <td>654(孵化・試験)</td> </tr> <tr> <td>春稚魚</td> <td>345</td> <td>50</td> <td>-</td> <td>50</td> <td>295(歩減・秋稚魚・試験)</td> </tr> <tr> <td>秋稚魚</td> <td>206</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>-</td> <td>6(歩減・親魚)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ヤマメ</td> <td>発眼卵</td> <td>1,665</td> <td>1,000</td> <td>240</td> <td>760</td> <td>665(孵化・試験)</td> </tr> <tr> <td>春稚魚</td> <td>430</td> <td>200</td> <td>155</td> <td>45</td> <td>230(歩減・秋稚魚・試験等)</td> </tr> <tr> <td>秋稚魚</td> <td>59</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>-</td> <td>14(歩減・親魚・試験)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">奥多摩やまめ</td> <td>発眼卵</td> <td>150</td> <td>90</td> <td>-</td> <td>90</td> <td>60(孵化・試験)</td> </tr> <tr> <td>稚魚</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>-</td> <td>20</td> <td>1(試験・歩減)</td> </tr> <tr> <td>成魚</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1(試験・歩減)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イワナ</td> <td>発眼卵</td> <td>181</td> <td>101</td> <td>50</td> <td>51</td> <td>80(孵化・試験)</td> </tr> <tr> <td>稚魚</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>1(歩減・親魚・試験)</td> </tr> </tbody> </table>	種苗の種類		発育段階ごとの生産数	配付数 (歳入対象種苗)	(配付数内訳)		その他 歩減・孵化(飼育用)・ 親魚候補・試験等	放流用 (河川漁協)	養殖用 (養殖漁協)	ニジマス	発眼卵	864	210	140	70	654(孵化・試験)	春稚魚	345	50	-	50	295(歩減・秋稚魚・試験)	秋稚魚	206	200	200	-	6(歩減・親魚)	ヤマメ	発眼卵	1,665	1,000	240	760	665(孵化・試験)	春稚魚	430	200	155	45	230(歩減・秋稚魚・試験等)	秋稚魚	59	45	45	-	14(歩減・親魚・試験)	奥多摩やまめ	発眼卵	150	90	-	90	60(孵化・試験)	稚魚	21	20	-	20	1(試験・歩減)	成魚	1	-	-	-	1(試験・歩減)	イワナ	発眼卵	181	101	50	51	80(孵化・試験)	稚魚	11	10	5	5	1(歩減・親魚・試験)
種苗の種類						発育段階ごとの生産数	配付数 (歳入対象種苗)		(配付数内訳)			その他 歩減・孵化(飼育用)・ 親魚候補・試験等																																																																				
		放流用 (河川漁協)	養殖用 (養殖漁協)																																																																													
ニジマス	発眼卵	864	210	140	70	654(孵化・試験)																																																																										
	春稚魚	345	50	-	50	295(歩減・秋稚魚・試験)																																																																										
	秋稚魚	206	200	200	-	6(歩減・親魚)																																																																										
ヤマメ	発眼卵	1,665	1,000	240	760	665(孵化・試験)																																																																										
	春稚魚	430	200	155	45	230(歩減・秋稚魚・試験等)																																																																										
	秋稚魚	59	45	45	-	14(歩減・親魚・試験)																																																																										
奥多摩やまめ	発眼卵	150	90	-	90	60(孵化・試験)																																																																										
	稚魚	21	20	-	20	1(試験・歩減)																																																																										
	成魚	1	-	-	-	1(試験・歩減)																																																																										
イワナ	発眼卵	181	101	50	51	80(孵化・試験)																																																																										
	稚魚	11	10	5	5	1(歩減・親魚・試験)																																																																										
<p>3. カツオ漁業支援研究 (平成27～29年) <担当部署> 八丈事業所</p>	<p>【目 的】八丈島におけるカツオ曳縄漁は島の漁業を支える重要な漁業形態である。現在までに曳縄漁の効率的な操業を目指して、カツオ漁場における水温などの海洋条件を把握してきたが、近年、カツオ漁業は全国的な不漁傾向にあり、海洋条件が整っても漁場が形成されない状況にある。そこで、漁業情報のモニタリングを進め、カツオの来遊動向を検証するとともに、八丈島周辺海域でのカツオの行動把握から漁場形成因子をカツオの視点から再検討し、その成果を漁業者に提供することによりカツオ曳縄漁の操業支援を実施する。</p> <p>【内 容】 ①北上群来遊動向把握 ②カツオの行動生態把握 ③漁場形成の再検討と普及</p>																																																																															
<p>4. メカジキ漁場予測技術開発に関する研究 (平成27～29年) <担当部署> 小笠原水産センター</p>	<p>【目 的】中規模渦と潮汐により発生する内部潮汐に着目し、内部潮汐とメカジキ漁場形成の関連性を分析するため、内部潮汐場における海洋環境調査、餌料環境調査、試験操業および漁場形成位置の聞き取りを行う。</p> <p>【内 容】 ①海洋構造の把握 ②餌料環境特性の把握 ③漁場形成位置の把握</p>																																																																															
<p>5. 漁業資源の分散利用促進のための研究 (平成28～30年) <担当部署> 大島事業所</p>	<p>【目 的】伊豆諸島海域で依存度が高まるキンメダイ漁業について、資源への負担を軽減させるため、伊豆諸島北部海域の底釣り漁業で漁獲される魚種および漁獲特性を明らかにするとともに、これまで利用が限定的であった魚種について品質特性を明らかにする。</p> <p>【内 容】 ①底釣り漁業で漁獲されるキンメダイ以外の魚種についての漁獲調査 ②主な出荷先での取扱状況の把握 ③出荷形態や保存方法による品質への影響調査</p>																																																																															

課 題 名	事 業 概 要
<p>消費者ニーズに対応した水産物の提供に関する研究</p> <p>1. IHN抗病系品種の作出に関する研究 (継 続)</p> <p><担当部署> 奥多摩さかな養殖センター(委託)</p> <p>2. 魚病診断と疾病別対策研究 (継 続)</p> <p><担当部署> 振興企画室 奥多摩さかな養殖センター(委託)</p>	<p>【目 的】IHN(伝染性造血器壊死症)に罹りにくい「抗病系品種(ニジマス)」を作出し、冷水性魚類養殖業の経営安定に資する。</p> <p>【内 容】 選抜育種による抗病性の高い品種の作出</p> <p>【目 的】魚病診断により養殖魚の疾病を把握し、予防、治療方法を確立して病害を防除することにより、安定した養殖業の生産体制確立に寄与する。</p> <p>【内 容】 ①冷水病等非保菌アユの放流による河川の疾病発生防除 ②キセノハリオチスの防疫対策研究 ③重要疾病の診断・対策 ④原因不明疾病の診断 ⑤関連会議に出席し、魚病に関する情報収集</p>
<p>都民共有の海や川を多面的に活用するための研究</p> <p>1. 江戸前アユ上流への遡上促進研究 (平成26～28年度)</p> <p><担当部署> 振興企画室</p> <p>2. 内湾資源環境調査 (継 続)</p> <p><担当部署> 振興企画室</p> <p>3. 内水面魚類生息環境調査 (継 続)</p> <p><担当部署> 振興企画室</p>	<p>【目 的】一般都民の環境保全に対する意識が高まる中、東京湾から多摩川へ遡上する天然アユについては特に高い関心が寄せられている。また、平成18年以降、多摩川下流域では100万尾を上回る天然アユの遡上が確認されているが、中上流域での遡上実態は明らかではない。そこで、天然アユの遡上実態および生息環境状態を把握するとともに、上流への遡上阻害要因を解明し、更なる遡上促進の取組を行う。</p> <p>【内 容】 ①多摩川中流域での天然遡上アユの遡上実態を把握する。 ②多摩川上流部への遡上阻害要因を把握し、遡上促進の取組または河川管理者へ提言を行う。 ③多摩川下流域におけるアユの遡上調査を実施し、遡上量を推定する。</p> <p>【目 的】東京都内湾における魚介類の生息状況と水質・底質等の環境を定期的にモニタリング調査し、生物の動向と環境との関係を的確に把握する。</p> <p>【内 容】 ①内湾における仔稚魚の発生状況把握 ②内湾における水質環境の把握 ③内湾における底質・マクロベントスの把握</p> <p>【目 的】都下河川流域における魚類の分布状況、生息環境及び資源状況を定期的にモニタリングし、主要魚種の資源動態、定点における魚類相等の変動を把握する。</p> <p>【内 容】 ①内水面生息主要魚種(外来魚を含む)の生息状況把握 ②定点のモニタリング調査による生物相の把握 ③アユ解禁調査による当該年の漁模様把握</p>

課 題 名	事 業 概 要
<p>1. 養殖衛生管理体制整備事業（公） （継 続） ＜担当部署＞ 振興企画室</p>	<p>【目 的】養殖生産物の安全性を確保し、健全で安心できる養殖魚の生産に寄与するために、疾病対策のみならず食品衛生や環境保全にも対応した養殖衛生管理体制の整備を推進する。</p> <p>【内 容】 ①全国養殖衛生管理推進会議等への参加による総合推進対策 ②巡回指導等による養殖衛生管理指導 ③養殖場の調査・監視 ④疾病監視などによる疾病対策、特定疾病蔓延防止措置</p>
<p>2. 魚類等防疫対策 （平成24年～） ＜担当部署＞ 振興企画室 水産課</p>	<p>【目 的】魚類防疫上問題となる特定疾病以外の重要疾病についてまん延防止を図る。</p> <p>【内 容】 ①天然域モニタリング調査 ②重要疾病のまん延防止対策 ③魚類等防疫対策協議会の開催</p>
<p>3. 普及指導 （継 続） ＜担当部署＞ 振興企画室 大島事業所 八丈事業所</p> <p>漁業調査指導等</p>	<p>【目 的】巡回指導などにより地元町村、漁業者の要望を把握するとともに、漁業生産現場が抱える課題に対し、蓄積している技術と知識を活用し、問題の解決を図る。併せて、都民への普及・啓発活動に取り組む。</p> <p>【内 容】 ①巡回指導による技術指導：飼育・蓄養管理・魚病対策などの指導 ②技術開発・普及：未利用水産資源の利活用・漁具漁法の導入指導等 ③啓発・普及：ヤマメ発眼卵放流指導・ヤマメ里親教室の指導・海浜教室・体験学習・研究成果報告会の開催・食育の推進支援等 ④連絡調整会議の開催：連絡調整会議（振興企画室と水産課）、地域連絡会（事業所と支庁）</p>
<p>4. 漁海況予報事業（公・単） （継 続） ＜担当部署＞ 大島事業所 八丈事業所 振興企画室</p>	<p>【目 的】漁海況情報の迅速な収集・解析により、漁業者への情報提供、漁海況速報を発行して操業の効率化を図ることにより、漁業経営の安定に資する。</p> <p>【内 容】 ①漁海況情報収集：調査船定線調査、地先定点観測、漁船等からの情報収集 ②漁海況情報提供：伊豆諸島海域漁海況情報（週報）等 ③漁海況情報分析 ④情報の提供：関東・東海海況速報・八丈海洋ニュース・Fネット等</p>
<p>5. 広域海域漁業調査指導（みやこ） （継 続） ＜担当部署＞ 大島事業所</p>	<p>【目 的】広域海域における漁場環境調査、資源動向調査、漁業取締などを行い、資源管理型漁業を推進するとともに、漁業生産性の向上、漁業秩序の維持を図る。</p> <p>【内 容】 年間運航日数 200日 ①資源変動把握調査：回遊性魚類調査（ハマトビウオ：14日、南方カツオ：11日）、底生性魚類調査（12日） ②漁場環境変動把握調査：沖合定線調査（36日） ③資源管理型漁業推進事業：キンメダイ初期生態調査（26日）、キンメダイ計量魚探・試験操業（26日）、漁場環境調査（伊豆諸島カツオ20日、海底地形：10日） ④漁業取締（40日） ⑤その他（5日）</p>

課 題 名	事 業 概 要
<p>6. 伊豆諸島北部海域漁業調査指導（やしお）</p> <p>（継 続）</p> <p><担当部署> 大島事業所</p>	<p>【目 的】伊豆諸島北部海域における漁場環境調査、資源動向調査、漁業取締などを行い、資源管理型漁業を推進するとともに、漁業生産性の向上、漁業秩序の維持を図る。</p> <p>【内 容】 年間運航日数 170日 ①資源変動把握調査：回遊性魚類調査（29日）、底生性魚類調査（35日）、タカベ・イサキ調査（6日） ②漁場環境変動把握調査：海洋観測（24日） ③資源管理型漁業推進事業：人工魚礁・海底地形調査（2日） ④漁業取締（47日） ⑤三宅島漁場監視（10日） ⑥巡回指導（11日） ⑦その他（6日）</p>
<p>7. 伊豆諸島南部海域漁業調査（たくなん）</p> <p>（継 続）</p> <p><担当部署> 八丈事業所</p>	<p>【目 的】伊豆諸島南部海域における漁場環境調査、資源動向調査、漁業取締などを行い、資源管理型漁業を推進するとともに、漁業生産性の向上、漁業秩序の維持を図る。</p> <p>【内 容】 年間運航日数 170日 ①資源変動把握調査：回遊性魚類調査（6日）、底生性魚類調査（17日） ②漁場環境変動把握調査：定線調査（36日） ③資源管理型漁業推進事業：キンメダイ（25日）、人工魚礁・浮漁礁（6日） ④漁業取締（24日） ⑤都TAC関連調査（12日） ⑥カツオ資源調査（25日） ⑦漁業被害調査（9日） ⑧その他（10日）</p>
<p>8. 小笠原海域漁業調査指導（興洋）</p> <p>（継 続）</p> <p><担当部署> 小笠原水産センター</p>	<p>【目 的】小笠原海域、沖ノ鳥島海域における漁場環境調査、資源動向調査、漁業取締などを行い、資源管理型漁業を推進するとともに、漁業生産性の向上、漁業秩序の維持を図る。</p> <p>【内 容】 年間運航日数 180日 ①海洋観測（33日） ②資源調査：ネット調査（21日）、海底地形調査（21日）、底魚資源調査（23日）、たて縄調査（32日） ③沖ノ鳥島調査（31日） ④漁業取締（11日） ⑤その他（8日）</p>
<p>9. 東京都漁業用海岸局</p> <p>（継 続）</p> <p><担当部署> 八丈事業所</p>	<p>【目 的】伊豆諸島海域における漁業指導情報、漁業気象、安全情報を速やかに通報し、漁業生産性の向上を図るとともに、操業の安全に資する。</p> <p>【内容】 ①通信時間：24時間 ②設備内容：SSB50W 5台 SSB25W 4台 DSB1W 13台 DSB10W 4台 ③対 象：官庁船3隻 地元漁船等 ④業務内容： ・漁業指導に関する通信 ・漁業気象及び航行警報に関する通信 ・遭難緊急安全に関する通信</p>

課 題 名	事 業 概 要
<p>10. 父島漁業用 海岸局</p> <p>(継 続)</p> <p><担当部署> 小笠原水産セン ター</p> <p>漁業調査指導等</p>	<p>【目 的】小笠原近海における漁業指導情報、漁業気象、安全情報を速やかに通報し、漁業生産性の向上を図るとともに、操業の安全に資する。</p> <p>【内容】</p> <p>①通信時間：08:00～17:15</p> <p>②設備内容：SSB50W 2台 SSB25W 2台 簡易無線機 2台 多重無線機 2台</p> <p>③対 象：官庁船2隻 地元漁船等</p> <p>④業務内容： <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業指導に関する通信 ・ 漁業気象及び航行警報に関する通信 ・ 遭難緊急安全に関する通信 </p>

2 漁業調査指導船

	みやこ	やしお	かもめ	たくなん	興洋
竣工	平成 24 年 2 月 29 日	平成 7 年 1 月 27 日	昭和 57 年 10 月 28 日	平成 16 年 3 月 3 日	平成 19 年 2 月 28 日
最大速力 (ノット)	14.8	19.7	18.2	14.0	14.2
航海速力 (ノット)	13.0	16.3	15.0	13.0	13.0
航続距離 (海里)	5,000	500		807	2,000
定員	船員 16 名 調査員 8 名	船員 7 名 調査員 3 名	船員 1 名 調査員 6 名	船員 8 名 調査員 2 名	船員 9 名 調査員 5 名
1 船体					
船質	鋼	FRP	FRP	FRP	鋼
全長 (m)	42.93	25.00	13.55	25.50	33.07
登録長 (m)	35.60	22.40	9.80	20.18	28.40
幅 (m)	7.40	4.68	2.30	5.58	6.00
深さ (m)	3.30	2.17	0.76	2.16	2.90
トン数 (t)	189	43	3.87	44	87
2 機関					
主機関 (kW)	1,492 1 基 ハウススター	515 2 基 ハウススター	353 1 基	1,203 1 基	1,030 1 基 ハウススター

〔漁業調査指導船の海域分担〕

東京都の海は広大なため、黒潮をはさんで、伊豆諸島北部海域を「やしお」、南部海域を「たくなん」、小笠原海域と沖ノ鳥島海域を「興洋」が担当し、沖合の南鳥島・沖ノ鳥島や他県海域を含む広い海域を「みやこ」が担当している。この他「かもめ」(大島)、「ウェントル」(小笠原)は島周りの浅海域の調査や潜水調査の母船の役割を担当している。

3. 島しょ農林水産総合センター係別分掌事務

島しょ農林水産総合センター

庶務課	課長代理(庶務担当)	<ol style="list-style-type: none"> センター所属職員の人事及び給与に関すること。 センターの公文書類の收受、配布、発送、編集及び保存に関すること。 土地、建物及び工作物等の維持管理に関すること。 センター内の取締りに関すること。 センター内の他の室、事業所及び課長代理に属さないこと。
	課長代理(経理担当)	<ol style="list-style-type: none"> センターの予算、決算及び会計に関すること。 土地、建物及び工作物の維持管理に関すること。
振興企画室	課長代理(企画調整担当)	<ol style="list-style-type: none"> 水産に関する試験、研究及び調査の総合調整並びに情報の収集及び管理に関すること。 水産資源及び水生生物に係る試験、研究及び調査の実施に関すること。 水生生物の病害に係る試験、研究及び調査に関すること。 漁業技術等の普及指導に関すること。 冷水魚の種苗生産に関すること。
	主任研究員	
	課長代理(農業技術調整担当)	<ol style="list-style-type: none"> 島しょ区域における農業、畜産及び林業に関する試験及び研究の総合調整並びに情報の収集及び管理に関すること。 島しょ区域における農業改良助長法(昭和二十三年法律第百六十五号。以下「法」という)第七条第一項、第八条及び第十二条第二項に規定する協同農業普及事業等に関する総合調整に関すること。
大島事業所	課長代理(水産振興担当)	<ol style="list-style-type: none"> 近海及び沿岸の漁業技術、水産資源の養殖、水産物の製造加工に係る試験、研究及び調査に関すること(八丈事業所に属するものを除く。) 水産の普及指導に関すること。 漁況及び海況の予報並びに海上気象の通信に関すること。(八丈事業所に属するものを除く。) 漁業調査指導船の運航に関すること。
	主任研究員	
	課長代理(園芸振興担当) 普及指導センター [新島分室を含む]	<ol style="list-style-type: none"> 大島の特産園芸作物の品種改良及び栽培技術並びに林業の試験、研究及び調査に関すること。 法第八条第二項各号に掲げる協同農業普及事業に関すること。 普及指導員が法第八条第二項各号に掲げる事務を行うことにより得られた知見の集約その他農業経営及び農村生活の改善に関する科学的技術及び知識の普及指導を総合するための活動を行うこと。 農業者に対し農業経営及び農村生活の改善に関する情報を提供すること。 新規就農を促進するための情報の提供、相談その他の活動を行うこと。
八丈事業所	課長代理(水産振興担当)	<ol style="list-style-type: none"> 八丈島近海及び沿岸の漁業技術、水産資源の養殖、水産物の製造加工に係る試験、研究及び調査に関すること(主任研究員に属するものを除く。) 水産の普及指導に関すること。 漁況及び海況の予報並びに海上気象の通信に関すること。(課長代理(無線通信担当)に属するものを除く。) 漁業調査指導船の運航に関すること。
	課長代理(無線通信担当)	<ol style="list-style-type: none"> 漁況及び海況の予報並びに海上気象の通信に関すること。
	課長代理(園芸振興担当) 普及指導センター	<ol style="list-style-type: none"> 八丈島の特産園芸作物の品種改良及び栽培技術並びに林業の試験、研究及び調査に関すること。 法第八条第二項各号に掲げる協同農業普及事業に関すること。 普及指導員が法第八条第二項各号に掲げる事務を行うことにより得られた知見の集約その他農業経営及び農村生活の改善に関する科学的技術及び知識の普及指導を総合するための活動を行うこと。 農業者に対し農業経営及び農村生活の改善に関する情報を提供すること。 新規就農を促進するための情報の提供、相談その他の活動を行うこと。

<p>三宅事業所</p> <p>普及指導センター</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 三宅島の特産園芸作物の品種改良及び栽培技術並びに林業の試験、研究及び調査に関すること。 2 牛、豚及び家きん等の改良繁殖、育成及び飼育管理に関する試験、研究、調査及び指導に関すること。 3 牧野及び飼料作物に関する試験、研究、調査及び指導に関すること。 4 家畜の人工授精に関すること。 5 種畜及び種鶏の配布に関すること。 6 法第八条第二項各号に掲げる協同農業普及事業に関すること。 7 普及指導員が法第八条第二項各号に掲げる事務を行うことにより得られた知見の集約その他農業経営及び農村生活の改善に関する科学的技術及び知識の普及指導を総合するための活動を行うこと。 8 農業者に対し農業経営及び農村生活の改善に関する情報を提供すること。 9 新規就農を促進するための情報の提供、相談その他の活動を行うこと。
<p>小笠原水産センター (総務局所管)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 小笠原近海及び沿岸の漁業技術の試験及び研究に関すること。 2 小笠原近海及び沿岸の水産資源の養殖に係る試験及び研究に関すること。 3 小笠原近海の水産資源の調査及び研究に関すること。 4 漁業者への漁業技術指導に関すること。 5 漁業指導無線に関すること。 6 漁業調査指導船の運航に関すること。
<p>小笠原亜熱帯農業センター [営農研修所、畜産指導所を含む] (総務局所管)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 農畜産業に関する試験研究及び調査に関すること。 2 果樹、園芸作物の品種改良及び栽培に関する試験研究及び調査に関すること。 3 農業に関する専門的技術及び知識の普及指導に関すること。 4 植物の病虫害防除に関する試験研究及び調査に関すること。

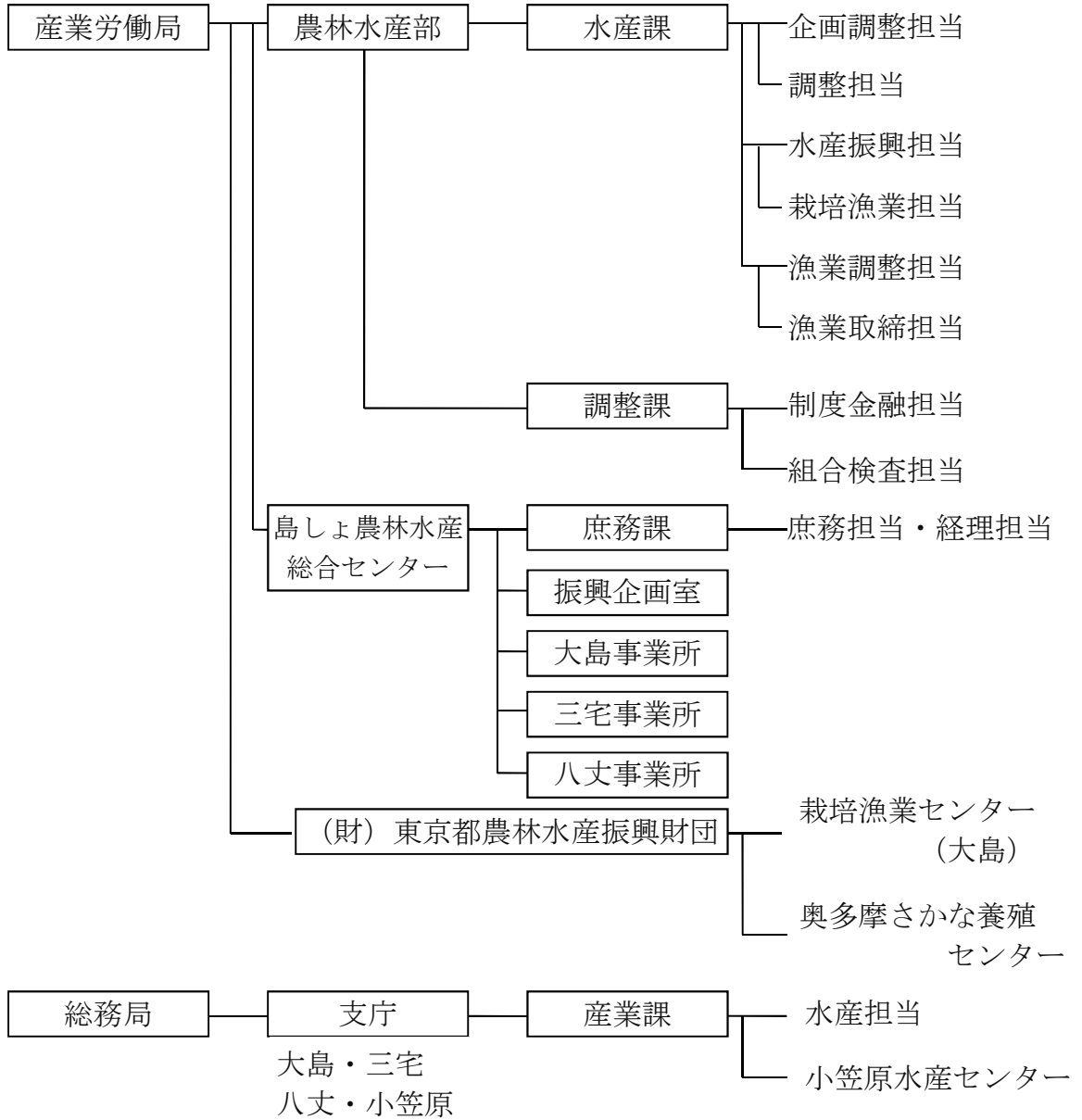
東京都島しょ農林水産総合センター定期刊行物（水産関係）

刊行物の名称	内 容	刊行回数
「事業報告」（年報）	各年度内に実施した試験・研究・指導・事業ごとの結果をとりまとめたもの	年一回
「事業成果速報」	各年内に実施した試験・研究・指導・事業ごとの結果の速報	年一回
「主要成果集」	各年度内に顕著な成果が得られた課題について、要点をわかりやすくまとめたもの	年一回
「水産海洋研究報告」	年度を渡って継続して調査研究した課題をとりまとめた報告書	その都度
「事業概要」	東京都島しょ農林水産総合センターの沿革、組織、予算、事業体系、事業概要、事業所施設等を紹介するもの	年一回
ホームページ	東京都島しょ農林水産総合センターの事業概要、トピック、伊豆諸島の魚貝類、漁海況等を紹介するホームページ http://www.ifarc.metro.tokyo.jp	毎日更新
「大島事業所トピック」	大島事業所の広報誌	不定期
「八丈事業所トピック」	八丈事業所の広報誌	不定期
「海洋島」	小笠原水産センターの広報誌	不定期
「伊豆諸島海域漁況情報」	伊豆諸島の漁獲物情報をまとめた週報	毎週
「関東・東海漁海況速報」	当センター大島事業所、千葉、神奈川、静岡、三重、和歌山が共同で発行する漁海況速報（海の天気図）	毎日
「八丈海洋ニュース」	八丈事業所が発行する海況情報誌	ほぼ毎日
「沖合定線観測結果」	大島事業所指導船「みやこ」の定線観測結果	月一回
「沿岸定線観測結果」	大島事業所指導船「やしお」の定線観測結果	月一回
「海洋観測速報」	八丈事業所指導船「たくなん」の定線観測結果	月一回
「おがさわら海の情報」	小笠原水産センター指導船「興洋」の定線観測結果	月一回
「定地観測水温表」	大島事業所が発行する月別各島定地水温	月一回
「漁業気象」	東京都漁業無線局が発行する天気現況と予想	毎日二回

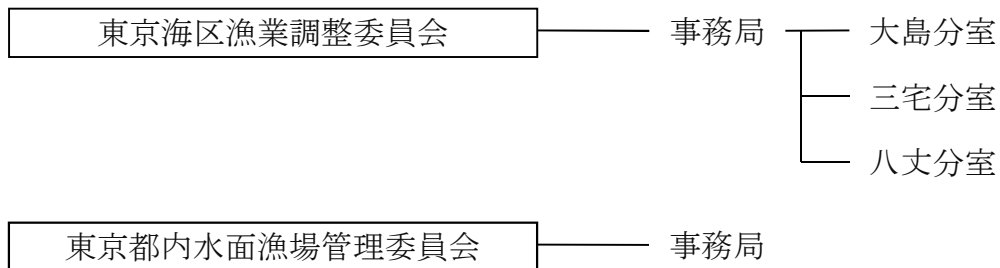
VIII 水産行政

1 水産行政組織（平成28年4月1日現在）

【知事部局】



【行政委員会】



2 水産課係別分掌事務（行政委員会を含む）

企画調整担当

- ・課内の経理、人事、文書、物品等に関すること
- ・水産統計に関すること
- ・東京都農林漁業振興対策審議会漁業部会に関すること
- ・水産関係災害に関すること
- ・漁業後継者育成に関すること
- ・水産業の総合振興対策事業に関すること
- ・水産業協同組合の設立、併合、解散及び定款変更に関すること
- ・水産業協同組合及び連合会の指導監督に関すること
- ・水産業協同組合の整備促進に関すること
- ・漁業共済及び漁船保険組合に関すること
- ・その他水産業協同組合に関すること
- ・島しょ農林水産総合センターに関すること
- ・課内他の係及び担当係長に属しないこと

水産振興担当

- ・漁業振興施設整備に関すること
- ・水産物供給基盤整備に関すること
- ・内水面総合振興に関すること
- ・小笠原諸島の漁業振興に関すること
- ・その他水産振興に関すること

栽培漁業担当

- ・栽培漁業に関すること
- ・東京都栽培漁業推進協議会に関すること
- ・東京都栽培漁業センターに関すること

漁業調整担当

- ・漁獲量計画の策定並びに漁業調整に関すること
- ・漁業資源管理に関すること
- ・内水面漁業調整に関すること
- ・内水面漁場管理委員会に関すること
- ・漁場環境保全に関すること
- ・漁業公害対策に関すること
- ・漁獲量管理に関すること
- ・漁獲量情報管理システムに関すること
- ・漁船の登録等に関すること

- ・遊漁船業の登録に関する事
- ・その他漁業調整に関する事

漁業取締担当

- ・漁業取締に関する事
- ・漁業補償に係る調査及び連絡に関する事

東京海区漁業調整委員会事務局

- ・東京海区漁業調整委員会に関する事

東京都内水面漁場管理委員会事務局

- ・内水面漁場管理委員会に関する事

IX 資 料

- 1 経営体・就業者
- 2 生産量・生産額
- 3 漁船
- 4 漁業制度と都の漁業

1 経営体・就業者

漁業経営体数の推移

単位：経営体

	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
個人	1,013	784	654	591
団体	24	20	15	13
合計	1,037	804	669	604

資料：漁業センサス（第10次、2003年、2008年、2013年）

注：平成15年は三宅島を含まず

漁業就業者数の推移

単位：人

	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
区 部	497	387	494	261
島 しょ 部	982	769	749	711
大 島	579	476	428	406
大島	220	173	141	133
利島～神津島	359	303	287	273
三宅・御蔵島	145	19	61	66
八丈島・青ヶ島	198	196	190	164
小 笠 原	60	78	70	75
合 計	1,479	1,156	1,243	972

資料：漁業センサス（第10次、2003年、2008年、2013年）

注：平成15年は三宅島を含まず

漁業就業者数の男女・年齢別の推移

単位：人

	平成10年		平成15年		平成20年		平成25年	
	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)
男 性	1,332	90.1	1,077	93.2	1,161	93.4	938	96.5
15～24歳	31	2.1	37	3.2	21	1.7	24	2.5
25～39歳	205	13.9	155	13.4	148	11.9	145	14.9
40～59歳	583	39.4	445	38.5	543	43.7	355	36.5
60～64歳	176	11.9	129	11.2	158	12.7	131	13.5
65歳以上	337	22.8	311	26.9	291	23.4	283	29.1
女 性	147	9.9	79	6.8	82	6.6	34	3.5
合 計	1,479	100.0	1,156	100.0	1,243	100.0	972	100.0

資料：漁業センサス（第10次、2003年、2008年、2013年）

注：平成15年は三宅島を含まず

2 生産量・生産額

漁業種類・海区別生産量（平成27年1月～12月）

（単位：トン）

海区別 漁業別	大島	利島 新島 神津島	三宅 御蔵島	八丈島 青ヶ島	小笠原	内湾	計
とびうお流しまき網							
その他のまき網		8					8
さんま棒受網							
あじ・さば棒受網				153			153
いさき寄網		1					1
たかべ寄網							
建切網		26					26
とびうお流し刺網	0		2	138			140
いせえび刺網	14	22	1				38
たかべ刺網	1	29	0				30
いか釣	0	5	0		29		34
ひき縄釣	2	20	46	82	11		163
底魚一本釣	46	711	76	595	152		1,580
その他の釣	17	0	1	7		21	46
はえ縄		3	10		299		313
その他のはえ縄						13	13
小型定置網	50	36	31				117
その他の刺網		0		0		207	207
採貝	15	9	2	0		67	93
採藻	75	87	13	0			175
突棒		4					4
潜水器		3					3
その他の漁業	0	3	0	1	18	22	44
計	222	968	182	977	509	330	3,189

魚種・海区别生産量(平成27年1月～12月)

(単位：kg)

魚種名	大島					三宅	八丈	小笠原	内湾	合計	
	大島	利島	新島	神津島	大島計						
魚類	さば	6,152		502	1,775	8,428	3,089	178	570	12,265	
	とびうお	2,357		2,749	41	5,148	1,709	137,781		144,638	
	むろあじ	454		8,854	2,773	12,082	13,207	152,004	225	177,518	
	まあじ	255		2,887	50	3,192	89		197	3,478	
	しまあじ	1,426		2,955	1,256	5,636	949	197	166	6,949	
	たかべ	2,459	360	25,742	21,887	50,448	977			51,425	
	いさき	53,701	31	14,432	3,964	72,127	131		59	72,318	
	かつお類			45	110	155	9,625	20,835	654	31,268	
	まぐろ類	2,868	34	7,929	8,042	18,873	46,236	53,346	77,658	196,114	
	かじき				4,099	4,099	1,097		218,853	227,746	
	きんめだい	8,808	158	43,990	500,580	553,536	56,096	409,911	18	1,019,561	
	ひめだい	254		60	3,119	3,432	282	1,678	13,286	18,677	
	はまだい	11		104	1,798	1,912	122	13,021	76,294	91,350	
	あおだい				1,935	1,935	3,879	11,607	56	17,477	
	めだい	10,287		8,612	104,858	123,756	10,961	135,327	763	270,807	
	あこうだい	1,234		1,598	4,408	7,240	125			7,365	
	むつ類	2,709	3	5,735	22,406	30,853	1,207	3,955	8,684	44,699	
	まだい	242		290	143	675	281	51		1,007	
	その他のたい類	1				1			3,777	1,126	4,903
	ひらまさ	1,310	1	557	1,391	3,260	1,365	1,123	321	6,070	
	かんばち	1,969	7	2,848	3,217	8,041	3,950	5,436	11,979	29,406	
	さわら		7	12	48	66	432	2,307	11,193	259	14,257
	めじな	1,806		309	804	2,919	831	333		4,084	
	いすずみ							53	21	74	
	さめ類	79		382	533	994			208	1,202	
	さんま										
	ぶり類	624		130	806	1,560	392	55		3	2,011
	ひらめ	354	9	200	102	664	36			700	
	かれい類	2				2				31,981	31,983
	ぼら類										
すずき	7				7				142,874	142,881	
あなご						1			10,697	10,698	
このしろ									13,424	13,424	
はぜ											
その他	17,435	161	2,488	16,212	36,296	6,476	23,876	38,797	61,014	166,459	
計	116,802	771	133,408	706,356	957,337	163,545	976,771	463,012	262,145	2,822,811	
動物的水産物	いかに	2,276		2,798	4,255	9,330	2,715	42	28,731	40,818	
	いせえび	12,945	9,935	5,343	5,767	33,990	1,322	160	3,234	38,707	
	その他のえび類	3				3		7	24	34	
	かめ								14,054	14,054	
	さんご								121	121	
	その他		126	2,861		2,987	179		121	302	3,589
計	15,224	10,062	11,002	10,023	46,310	4,216	209	46,285	302	97,322	
貝類	さざえ	2,184	9,392	248	52	11,876	945			12,821	
	あわび	623	2	6	20	651				651	
	とこぶし	5,849		15		5,864	305	395		6,564	
	ひろせかい										
	くぼがい	4,884	369	62		5,314	85			5,399	
	あさり類								60,750	60,750	
その他	1,432		10		1,442	87		5	6,548	8,082	
計	14,972	9,763	340	72	25,146	1,423	395	5	67,298	94,267	
藻類	てんぐさ	75,166		47,954	19,953	143,073	12,538			155,611	
	とさかのり	5	18,601			18,606		71		18,676	
	いわのり		11			11	307	50		368	
	その他		96			96	130		100	326	
計	75,171	18,708	47,954	19,953	161,785	12,976	120	100	174,981		
合計	222,169	39,303	192,704	736,403	1,190,579	182,160	977,496	509,302	329,845	3,189,381	

魚種・海区别生産金額(平成27年1月～12月)

(単位：千円)

魚種名	海 区					三宅	八丈	小笠原	内湾	合計	
	大島	利島	新島	神津島	大島計						
魚類	さば	416		107	178	701	724	55		44	1,524
	とびうお	718		892	7	1,617	777	69,883			72,277
	むろあじ	170		2,243	483	2,897	3,292	43,778	96		50,064
	まあじ	244		869	7	1,121	31			36	1,188
	しまあじ	5,217		7,421	4,501	17,139	3,417	516	200		21,271
	たかべ	2,642	617	34,864	30,569	68,691	1,359				70,050
	いさき	42,743	19	11,531	3,065	57,357	132		28		57,517
	かつお類			91	46	137	6,346	18,460	477		25,420
	まぐろ類	5,417	27	11,311	28,958	45,712	67,685	37,995	94,673		246,065
	かじき				4,515	4,515	1,065	3,615	222,844		232,038
	さんめだい	13,149	288	61,169	790,390	864,997	83,012	631,252	10		1,579,271
	ひめだい	355		85	3,950	4,391	263	2,058	11,694		18,405
	はまだい	18		172	3,795	3,984	243	25,749	105,911		135,886
	あおだい				2,608	2,608	4,323	14,084	66		21,081
	めだい	9,911		7,005	66,883	83,799	7,527	89,689	541		181,555
	あこうだい	2,307		2,493	5,963	10,762	192				10,954
	むつ類	4,484	10	12,593	38,498	55,585	958	7,782	6,951		71,275
	まだい	300		228	79	607	238	43			888
	その他のたい類	0				0			2,663	825	3,488
	ひらまさ	1,321	2	463	1,076	2,861	909	783	212		4,765
	かんばち	2,517	10	3,094	5,224	10,845	3,026	6,226	7,893		27,990
	さわら		1	14	11	26	213	669	5,547	118	6,573
	めじな	1,294		184	463	1,941	514	349			2,803
	いすずみ							22	4		26
	さめ類	13		58	469	540			45		585
	さんま										
	ぶり類	265		65	230	559	210	27		1	797
	ひらめ	466	3	266	115	850	36				886
	かれい類	2				2				41,576	41,578
	ぼら類										
すずき	7				7				164,572	164,579	
あなご									19,006	19,006	
このしろ									6,412	6,412	
はぜ											
その他	19,070	298	3,045	11,517	33,930	5,302	18,059	49,961	36,257	143,510	
計	113,045	1,275	160,262	1,003,600	1,278,181	191,793	971,093	509,814	268,847	3,219,728	
動 物 産	い か	2,843		5,095	9,999	17,937	4,458	57	20,433		42,885
	い せ え び	47,325	46,630	27,940	29,961	151,856	7,022	810	9,505		169,192
	そ の 他 の え び 類	12				12		31	78		120
	か め								9,604		9,604
	さ ん ご								214,210		214,210
	そ の 他		43	1,756		1,798	44		100	434	2,377
計	50,180	46,673	34,791	39,959	171,603	11,524	897	253,929	434	438,388	
貝 類	さ ざ え	2,053	10,504	266	67	12,890	1,025				13,916
	あ わ び	2,296	4	48	119	2,468					2,468
	と こ ぶ し	13,027		49		13,076	1,128	1,699			15,903
	ひ ろ せ か い										
	く ぼ が い	3,842	635	84		4,561	106				4,666
	あ さ り 類									19,237	19,237
	そ の 他	1,014		15		1,029	446			7,717	9,192
計	22,232	11,143	462	186	34,023	2,705	1,699		26,954	65,381	
藻 類	て ん ぐ さ	44,069		30,913	13,491	88,474	7,940				96,414
	と さ か の り	14	5,385			5,398		46			5,444
	い わ の り		30			30	648				677
	そ の 他		363			363	251	74		63	752
計	44,083	5,778	30,913	13,491	94,265	8,839	120		63	103,287	
合 計	229,540	64,869	226,427	1,057,236	1,578,072	214,860	973,809	763,743	296,298	3,826,783	

魚種・漁協別生産額(平成27年1月~12月)

魚種名	海産・漁協		大島海区(利島~神津島を含む)										三宅海区			八丈海区				小笠原海区				内湾	合計
	伊豆大島		元町	小計	利島村	にいじま	神津島	小計	大島計	三宅島	御蔵島	三宅島計	八丈島	青ヶ島	八丈島計	小笠原島	小笠原母島	小笠原計							
	伊豆大島	元町	小計	利島村	にいじま	神津島	小計	大島計	三宅島	御蔵島	三宅島計	八丈島	青ヶ島	八丈島計	小笠原島	小笠原母島	小笠原計								
さ	416		416			107	285	701	724		724	55		55			55		44	1,524					
とびう	521	196	718		892	777	899	1,617	777		777	68,471	1,412	69,883			69,883			72,277					
むらあ	170		170		2,243	483	2,727	2,897	3,292		3,292	43,778		43,778	96		43,778	96		50,064					
しまあ	244		244		869	7	877	7	31		31								36	1,188					
しあ	4,486	731	5,217		7,421	4,501	11,922	17,139	3,417		3,417	516		516	136		63	200		21,271					
い	2,642		2,642	617	34,864	30,569	68,691	68,691	1,211	148	1,359									70,050					
さ	37,701	5,042	42,743	19	11,531	3,065	14,614	57,357	130	2	132				28		28			57,517					
まづら類					91	46	137	137	5,662	684	6,346	18,460		18,460	449	28	477			25,420					
まづら類	2,540	2,877	5,417	27	11,311	28,958	40,296	45,712	66,218	1,466	67,685	31,875	6,120	37,995	90,586	4,088	94,673			246,065					
かじき類						4,515	4,515	4,515	1,020	45	1,065	3,615		3,615	157,029	65,815	222,844			232,038					
きんめたい	13,132	17	13,149	288	61,169	851,848	864,997	81,002	2,011	83,012	631,252			631,252	10		10			1,579,271					
はま	355		355		85	3,950	4,036	4,391	243	20	263	2,058		2,058	7,592	4,102	11,694			18,405					
あ	18		18		172	3,966	3,984	3,984	243		243	25,749		25,749	89,159	16,752	105,911			135,886					
め						2,608	2,608	2,608	4,178	145	4,323	13,962	123	14,084	64	1	66			21,081					
あ	9,911		9,911		7,005	66,883	73,888	83,799	7,316	211	7,527	89,365	325	89,689	520	21	541			181,555					
あこ	2,307		2,307		2,493	5,963	8,455	10,762	190	2	192									10,954					
む	4,484		4,484	10	12,593	38,498	51,101	55,585	958		958	7,782		7,782	5,558	1,393	6,951			71,275					
ま	285	16	301		228	79	307	607	74	164	238	43		43						888					
その他	0		0					0			0				2,228	435	2,663			3,488					
ひ	1,239	82	1,321	2	463	1,076	1,540	2,861	876	33	909	783		783	205	7	212			4,765					
か	2,022	495	2,517	10	3,094	5,224	8,328	10,845	2,710	315	3,026	6,141	85	6,226	5,730	2,163	7,893			27,990					
ら					14	11	26	26	175	38	213	669		669	1,770	3,776	5,547			6,573					
わ					184	463	647	1,941	488	25	514	349		349	4					2,803					
な					58	469	527					22		22	4		4			26					
い					65	230	295	559	210		210	27		27						585					
す	248	17	265		266	115	384	850	36		36									797					
あ	433	33	466	3																886					
な																				41,576					
ま	2		2																						
あ	7		7																						
の																									
せ																									
その	18,071	999	19,070	298	3,045	11,517	14,860	33,930	4,734	568	5,302	16,833	1,226	18,059	38,539	11,422	49,961			143,510					
の	102,289	10,756	113,045	1,275	160,262	1,003,600	1,165,136	1,278,181	185,916	5,876	191,793	961,804	9,289	971,093	399,747	110,067	509,814			3,219,728					
計	2,843		2,843		5,095	9,999	15,094	17,937	4,095	363	4,458	57		57	11,594	8,839	20,433			42,885					
い	29,363	17,962	47,325	46,630	27,940	29,961	104,531	151,856	6,659	363	7,022	810		810	9,227	278	9,505			169,192					
そ												31		31	78		78			120					
の															2,915	6,689	9,604			9,604					
水																				214,210					
産															100		100			214,210					
の	32,206	17,974	50,180	46,673	34,791	39,959	121,423	171,603	10,798	726	11,524	897		897	23,913	230,016	253,929			438,388					
計	1,577	476	2,053	10,504	266	67	10,837	12,890	1,025		1,025									13,916					
え																				2,468					
わ	1,570	726	2,296	4	48	119	2,468																		
あ	9,030	3,997	13,027		49	49	13,076	1,128			1,128	1,699		1,699						15,903					
こ																									
ら	2,816	1,026	3,842	635	84		719	4,561	46	59	106									4,666					
せ																				19,237					
あ	996	17	1,014		15		15	1,029	446		446									19,237					
そ	15,950	6,243	22,232	11,143	462	186	11,791	34,023	2,645	59	2,705	1,699		1,699	1,699					7,717					
の	30,657	13,413	44,069		30,913	13,491	44,404	88,474	7,926	14	7,940									26,954					
ぐ																				5,444					
さ																									
の																									
り																				677					
い																				752					
わ																				63					
の																				63					
他	30,657	13,426	44,083	5,778	30,913	13,491	50,182	94,265	8,497	342	8,839	120		120	423,661	340,083	763,743			103,287					
計	181,142	48,398	229,540	64,869	226,427	1,057,236	1,348,532	1,578,072	207,857	7,003	214,860	964,520	9,289	973,809	423,661	340,083	763,743			3,826,783					

(単位:千円)

平成27年 魚種・月・海区别生産量 (大島・利島・新島・式根島・神津島)

(単位: kg)

月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計		
魚	さば		11	1,934	1,989	1,641	1,245	400	198	602	409			8,428		
	とびうお				48	83	1,185	617	457	2,758				5,148		
	むろあじ				1	39	62	981	3,867	6,567	566			12,082		
	まあじ		1	54	52	353	1,099	639	929	66				3,192		
	しまあじ	71	5	16	20	173	684	864	574	2,686	243	123	177	5,636		
	たかべ	1		13	4,122	3,717	12,605	2,584	3,533	21,579	2,109	187		50,448		
	いさき	367	435	701	2,108	6,671	18,452	14,790	10,290	11,258	3,868	2,572	616	72,127		
	かつお類		7	13				36	52	11	11			25	155	
	まぐろ類	3,238	1,578	2,869	315	233	38	1,741	840	104	1,576	3,362	2,981	18,873		
	かじき類	34	158	41				3,730				36	53	47	4,099	
	きんめだい	26,733	38,977	41,057	72,904	109,740	54,261	52,647	27,971	28,756	44,077	28,547	27,866	553,536		
	ひめだい	52	86	4	123	267	254	704	741	896	198	86	24	3,432		
	はまだい	1	93	19	81	301	167	50	50	334	646	155	16	1,912		
	あおだい		2	1		5	84	297	756	696	21	11	63	1,935		
	めだい	5,856	8,651	8,835	18,392	21,390	22,121	5,725	1,279	12,167	9,389	5,650	4,301	123,756		
	あこうだい	402	1,006	518	2,213	2,021	339	37	11	302	128	122	139	7,240		
	むつ類	1,231	1,357	1,005	2,205	6,525	7,753	1,437	327	3,437	2,653	1,631	1,292	30,853		
	まだい	1	5	22	23	82	158	101	51	82	128	12	10	675		
	その他のたい			1											1	
	ひらまさ	26		5	233	913	1,046	601	19	168	180	66	4	3,260		
	かんばち	14	2	14	40	334	901	967	1,333	3,504	749	167	17	8,041		
	さわら									16	13	25		12	66	
	めじな	54	88	188	161	355	1,074	165	283	276	167	10	99	2,919		
	いすずみ															
	類	さめ類			150	30	90	528	165		10	15	7		994	
		さんま														
		ぶり類		7	17	101	392	517	60	138	120	173	14	22	1,560	
		ひらめ	67	19	29	78	103	142	86	12	25	16	44	44	664	
		かれい類							2						2	
		ぼら類														
		すずき		7												7
		あなご														
		このしろ														
はぜ																
その他の魚類		1,758	1,334	1,896	4,139	7,108	2,950	2,742	2,018	4,498	4,150	1,843	1,861	36,296		
計		39,902	53,829	59,399	109,378	162,535	127,698	92,182	55,704	100,914	71,521	44,660	39,616	957,337		
水産動物		いか類	78		31	1,632	2,279	4,024	1,191	95					9,330	
	いせえび	4,844	3,273	1,996	3,836	1,733	193		12	35	2,363	6,950	8,756	33,990		
	その他のえび類						3							3		
	かめ															
	さんご															
	その他	492	517	715	1,092	85	87							2,987		
	計	5,413	3,790	2,742	6,560	4,100	4,303	1,191	107	35	2,363	6,950	8,756	46,310		
貝類	さざえ	1,222	1,601	1,733	1,076	702	477			1,038	780	1,690	1,557	11,876		
	あわび類	91	85	85	51	43	53	31	46	63	82		20	651		
	とこぶし	377	473	542	414	546	875	480	764			670	723	5,864		
	ひろせかい															
	くぼがい	279	358	539	612	477	497	311	468	870	340	226	337	5,314		
	あさり類															
	その他	33	47	154	150	118	225		318	264	70	23	42	1,442		
計	2,003	2,563	3,054	2,303	1,887	2,127	822	1,596	2,235	1,271	2,609	2,678	25,146			
藻類	てんぐさ					24,383	16,377	30,079		33,572		38,663		143,073		
	とさかのり			820		11,292	4,412	2,082						18,606		
	いわのり		11											11		
	その他		57	39										96		
計		68	859		35,675	20,788	32,161		33,572		38,663		161,785			
合計	47,318	60,250	66,054	118,241	204,197	154,916	126,354	57,408	136,755	75,154	92,882	51,051	1,190,579			

平成27年 魚種・月・海区别生産量 (大島)

(単位: kg)

月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
魚	さば		1	1,855	1,989	1,205	740	188	155	19				6,152	
	とびうお				30	63	1,162	617	175	311				2,357	
	むろあじ				1	38	57	128	198	33				454	
	まあじ		1	54	52	51	30	32	1	35				255	
	しまあじ	56	5		13	68	457	180	118	300	62	85	81	1,426	
	たかべ	1		13	172	539	681	529	142	43	153	187		2,459	
	いさき	365	435	657	2,018	6,003	14,742	12,095	7,435	4,083	2,796	2,483	589	53,701	
	かつお類														
	まぐろ類	256		49	307	233	12	523	282	79	101	717	310	2,868	
	かじき類														
	きんめだい	244	782	554	815	2,103	2,694	398	145	289	243	221	321	8,808	
	ひめだい	3	57	2		2	21	9	62	80	18	1		254	
	はまだい						6						4	11	
	あおだい														
	めだい	1,443	1,589	741	708	1,050	972	588	335	235	757	1,305	563	10,287	
	あこうだい	222	351	49	17	139	115	34	10	101	51	75	73	1,234	
	むつ類	311	164	104	108	165	410	203	231	177	297	310	230	2,709	
	まだい	1	5	19	23	47	52	38	16	18	17	2	5	242	
	その他のたい			1										1	
	ひらまさ	26		1	233	400	374	215	2	3	13	41	4	1,310	
	かんばち	6	2	13	37	204	333	90	354	588	164	165	14	1,969	
	さわら														
	めじな	54	88	188	160	205	506	95	242	106	56	8	99	1,806	
	いすずみ														
	さめ類				30	35					8	7		79	
	さんま														
	ぶり類		7	17	101	169	191	28	72		2	14	22	624	
ひらめ		9	22	69	77	101	47	3	6			21	354		
かれい類							2						2		
ぼら類															
すずき		7											7		
あなご															
このしろ															
はぜ															
その他の魚類	644	425	807	3,106	5,532	1,918	1,079	620	586	832	823	1,064	17,435		
計	3,628	3,927	5,142	9,989	18,326	25,574	17,115	10,596	7,091	5,570	6,449	3,396	116,802		
水産動物	いか類	78		31	388	467	1,037	250	26					2,276	
	いせえび	725	323	652	2,208	1,536	193		12	1,937	2,564	2,796	12,945		
	その他のえび類					3								3	
	かめ														
	さんご														
	その他														
計	803	323	683	2,596	2,006	1,229	250	38		1,937	2,564	2,796	15,224		
貝類	さざえ	45	118	50	98	90	125			415	145	487	611	2,184	
	あわび類	91	85	84	46	43	52	31	46	63	82			623	
	とこぶし	377	473	542	399	546	875	480	764			670	723	5,849	
	ひろせかい														
	くぼがい	279	358	497	551	467	448	83	428	870	340	226	337	4,884	
	あさり類														
その他	33	47	154	140	118	225		318	264	70	23	42	1,432		
計	826	1,080	1,327	1,232	1,264	1,726	594	1,556	1,612	637	1,406	1,712	14,972		
藻類	てんぐさ					13,249	6,290	23,254		22,092		10,282		75,166	
	とさかのり							5						5	
	いわのり														
	その他														
計					13,249	6,294	23,254		22,092		10,282		75,171		
合計	5,257	5,331	7,152	13,816	34,846	34,823	41,212	12,190	30,794	8,143	20,701	7,903	222,169		

平成27年 魚種・月・海区別生産量 (利島)

(単位: kg)

月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
魚	さば														
	とびうお														
	むろあじ														
	まあじ														
	しまあじ														
	たかべ								38	322					360
	いさき					9	17		5						31
	かつお類														
	まぐろ類	5							30						34
	かじき類														
	きんめだい	11		106	15	22	4								158
	ひめだい														
	はまだい														
	あおだい														
	めだい														
	あこうだい														
	むつ類			3											3
	まだい														
	その他のたい														
	ひらまさ									1					1
	かんばち								4	1	2	1			7
	さわら									7					7
	めじな														
	いすずみ														
	さめ類														
	さんま														
	ぶり類														
	ひらめ				9										9
	かれい類														
	ぼら類														
すずき															
あなご															
このしろ															
はぜ															
その他の魚類	15			54				1	10	30	26	20	5	161	
計	31		109	78	31	21	5	92	353	26	20	5		771	
水産動物	いか類														
	いせえび	3,029	1,595	489	1,479					35	109	1,281	1,919	9,935	
	その他のえび類														
	かめ														
	さんご														
	その他	19	20	63	24										126
計	3,048	1,615	552	1,503						35	109	1,281	1,919	10,062	
貝類	さざえ	1,176	1,483	1,683	731	613	352			624	635	1,203	895	9,392	
	あわび類			1			0							2	
	とこぶし														
	ひろせかい														
	くぼがい			42		10	49	228	40					369	
	あさり類														
その他															
計	1,176	1,483	1,727	731	623	401	228	40	624	635	1,203	895	9,763		
藻類	てんぐさ														
	とさかのり			820		11,292	4,407	2,082						18,601	
	いわのり		11											11	
	その他		57	39										96	
計		68	859		11,292	4,407	2,082						18,708		
合計	4,254	3,166	3,247	2,311	11,946	4,828	2,315	132	1,011	770	2,504	2,819		39,303	

平成27年 魚種・月・海区別生産量（新島・式根島）

（単位：kg）

月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
魚種名															
魚	さば					35	247	149	37	35				502	
	とびうお					20			282	2,447				2,749	
	むろあじ					1		853	3,623	4,022	356			8,854	
	まあじ					298	1,061	606	906	17				2,887	
	しまあじ			16	7	23	13	596	449	1,688	143	2	19	2,955	
	たかべ				3,950	2,923	8,898	1,882	2,283	5,806				25,742	
	いさき				90	80	2,323	2,263	2,039	6,636	945	56			14,432
	かつお類		7	13										25	45
	まぐろ類	2,773	1,053	1,692				2	1,176	527			202	504	7,929
	かじき類														
	きんめだい	796	1,334	4,304	5,604	11,205	8,156	301	1,843	2,678	5,417	1,260	1,094		43,990
	ひめだい							19	18			23			60
	はまだい								5			99			104
	あおだい														
	めだい	282	527	576	1,360	1,831	806	144	276	601	335	154	1,721		8,612
	あこうだい	146	418	112	60	525	40			170	56	25	46		1,598
	むつ類	27	48	22	961	3,497	715	176	22	180	34	50	5		5,735
	まだい					9	67	61	29	33	91	1			290
	その他のたい														
	ひらまさ					32	51	217		98	160				557
	かんばち					33	40	493	800	1,108	374				2,848
	さわら													12	12
	めじな				1	18	27	50	34	81	96	1			309
	いすずみ														
	さめ類							207	165		10				382
	さんま														
	ぶり類							19	27		9	76			130
	ひらめ	6	10	7		19	23	32	9	13	14	44	24		200
	かれい類														
	ぼら類														
すずき															
あなご															
このしろ															
はぜ															
その他の魚類	245	162	153	27	48	187	354	250	311	563	121	67		2,488	
計	4,273	3,558	6,897	12,059	20,594	22,901	9,567	13,409	25,941	8,779	1,915	3,515		133,408	
水産動物	いか類				247	382	1,264	835	70					2,798	
	いせえび	551	369	60	149	197					317	834	2,867	5,343	
	その他のえび類														
	かめ														
	さんご														
	その他	473	497	651	1,068	85	87							2,861	
計	1,024	866	711	1,464	664	1,351	835	70		317	834	2,867	11,002		
貝類	さざえ				248									248	
	あわび類				6									6	
	とこぶし				15									15	
	ひろせかい														
	くぼがい				62									62	
	あさり類														
	その他				10									10	
計				340									340		
藻類	てんぐさ					11,134		6,825		11,480		18,515		47,954	
	とさかのり														
	いわのり														
	その他														
計					11,134		6,825		11,480		18,515		47,954		
合計	5,297	4,424	7,608	13,863	32,391	24,252	17,228	13,479	37,421	9,096	21,264	6,382		192,704	

平成27年 魚種・月・海区别生産量 (神津島)

(単位: kg)

月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
魚	さば		10	79		402	258	63	7	547	409			1,775	
	とびうお				18		23							41	
	むろあじ						5		46	2,513	210			2,773	
	まあじ					5	8		23	14				50	
	しまあじ	15				82	214	88	8	698	38	36	77	1,256	
	たかべ					255	3,025	173	1,070	15,409	1,956				21,887
	いさき	2		44		579	1,370	432	811	538	128	33	27		3,964
	かつお類						36	52	11	11					110
	まぐろ類	205	524	1,128	8		24	42	2	24	1,475	2,443	2,168		8,042
	かじき類	34	158	41					3,730			36	53	47	4,099
	きんめだい	25,683	36,862	36,092	66,469	96,410	43,408	51,949	25,983	25,790	38,418	27,066	26,451		500,580
	ひめだい	49	28	2	123	266	214	677	679	816	157	85	24		3,119
	はまだい	1	93	19	81	301	161	46	50	334	547	151	16		1,798
	あおだい		2	1		5	84	297	756	696	21	11	63		1,935
	めだい	4,131	6,535	7,519	16,325	18,509	20,343	4,993	668	11,332	8,298	4,191	2,017		104,858
	あこうだい	34	237	356	2,137	1,358	184	4	2	32	22	22	20		4,408
	むつ類	894	1,145	876	1,136	2,864	6,627	1,059	74	3,081	2,321	1,272	1,057		22,406
	まだい			4		27	40	3	6	32	20	9	5		143
	その他のたい														
	ひらまさ			4		481	621	170	15	68	7	25			1,391
	かんぱち	8	1	1	4	97	528	380	178	1,807	210	2	3		3,217
	さわら								10	13	25				48
	めじな					132	541	21	6	89	15				804
	いすずみ														
	さめ類			150		56	321				7				533
	さんま														
	ぶり類					222	307	4	66	110	96				806
ひらめ	61				8	18	7		6	2				102	
かれい類															
ぼら類															
すずき															
あなご															
このしろ															
はぜ															
その他の魚類	853	747	935	953	1,528	844	1,307	1,138	3,571	2,730	879	726		16,212	
計	31,970	46,343	47,251	87,253	123,585	79,203	65,495	31,607	67,529	57,146	36,276	32,700		706,356	
水産動物	いか類				998	1,430	1,723	105						4,255	
	いせえび	539	986	796								2,272	1,175	5,767	
	その他のえび類														
	かめ														
	さんご														
	その他														
計	539	986	796	998	1,430	1,723	105				2,272	1,175	10,023		
貝類	さざえ	1											51	52	
	あわび類												20	20	
	とこぶし														
	ひろせかい														
	くぼがい														
	あさり類														
	その他														
計	1											71	72		
藻類	てんぐさ					10,087						9,866		19,953	
	とさかのり														
	いわのり														
	その他														
計						10,087					9,866		19,953		
合計	32,510	47,329	48,046	88,250	125,014	91,013	65,600	31,607	67,529	57,146	48,414	33,946		736,403	

平成27年 魚種・月・海区别生産量（三宅島・御蔵島）

（単位：kg）

魚種名	月												計	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
魚類	さば	12	61	14	706	329	842	87	25	296	429	241	48	3,089
	とびうお				1,486	180	12	31						1,709
	むろあじ				703	2,151	2,453	613	152	2,575	2,370	1,519	672	13,207
	まあじ				42	10	27				10			89
	しまあじ	19	28	31	10	5	13	26	10	423	306	43	35	949
	たかべ				24	193	95	10	21	328	124	113	71	977
	いさき			12		4	41	45	6	5	10	8	1	131
	かつお類	1,010	141	116	3	598	606	1,919	3,744	1,061	229	82	116	9,625
	まぐろ類	6,782	2,929	3,067	1,443	3,615	353	13,419	1,297	2,903	534	1,306	8,590	46,236
	かじき類	238	242	71	123			35		227	41		120	1,097
	きんめだい	2,211	1,945	1,776	8,501	11,139	5,948	1,342	5,322	4,523	4,120	6,028	3,241	56,096
	ひめだい			2	31	18	75	1	12	45	68	20	9	282
	はまだい					4	9			24	72	14		122
	あおだい	9.8	8.2	208.3	469.4	404.4	344.7	52.9	412.3	956.6	514.4	469.1	28.4	3,879
	めだい	473	554	755	2,458	1,960	885	583	300	790	398	1,174	632	10,961
	あこうだい	9	11	15	9	11	23	5	8	12	2	16	7	125
	むつ類	31	23	16	248	287	85	86	68	145	104	90	24	1,207
	まだい				45	59	103	4		13	49	8		281
	その他のたい													
	ひらまさ	8			224	655	335	66	8	18	34	17		1,365
	かんばち	42	5	10	18	37	377	45	62	2,136	439	734	44	3,950
	さわら	10				30		130	46	30	21	9	156	432
	めじな	92	63	61	141	70	181	64	7	8	28	101	18	831
	いすずみ													
	さめ類													
	さんま													
	ぶり類				370	22				1				392
	ひらめ				24	8	5							36
	かれい類													
	ぼら類													
すずき														
あなご										1			1	
このしろ														
はぜ														
その他の魚類	77	107	186	190	451	941	662	591	1,320	854	781	315	6,476	
計	11,023	6,117	6,340	17,267	22,239	13,753	19,224	12,091	17,839	10,755	12,773	14,125	163,545	
水産動物	いか類				221	890	1,567	7		6	3	11	9	2,715
	いせえび	65	29	67	15	30				68		599	449	1,322
	その他のえび類													
	かめ													
	さんご													
	その他				79	20	23			14	32	12		179
計	65	29	67	316	939	1,590	7		88	35	622	458	4,216	
貝類	さざえ								674			271	945	
	あわび類													
	とこぶし						305						305	
	ひろせかい													
	くぼがい				2	17	11	12	14	24	6		85	
	あさり類													
その他		8		6	4				19		44	7	87	
計		8		7	21	11	317	14	717	6	44	278	1,423	
藻類	てんぐさ						2,407		10,131				12,538	
	とさかのり													
	いわのり	9	91	3	101	16					39	48	308	
	その他				60	70							130	
計	9	91	3	161	86		2,407		10,131		39	48	12,976	
合計	11,097	6,245	6,411	17,750	23,285	15,353	21,955	12,105	28,774	10,796	13,478	14,910	182,160	

平成27年 魚種・月・海区別生産量 (八丈島・青ヶ島)

(単位: kg)

月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
魚種名															
魚	さば		30	8		76	35	13		15				178	
	とびうお	112	1,845	29,524	91,630	14,670								137,781	
	むろあじ								21,423	56,627	36,097	13,121	24,736	152,004	
	まあじ														
	しまあじ			31	7			6		132	8	3	11	197	
	たかべ														
	いさき														
	かつお類	284	3,247	5,512	899	1,603	5,484	1,673	1,585	324	153	63	8	20,835	
	まぐろ類	3,800	8,802	7,660	9,005	13,381	2,390	2,849	1,111	9	111	1,892	2,337	53,346	
	かじき類	484	482	2,322			113	242	55					3,698	
	きんめだい	3,462	12,301	55,335	35,425	51,293	51,299	61,151	57,118	27,379	18,657	23,216	13,274	409,911	
	ひめだい	23	13		31	231	224	166	521	219	107	75	69	1,678	
	はまだい	313	1,099	1,202	605	1,117	631	270	1,963	3,742	1,762	103	215	13,021	
	あおだい	180	11		50	106	357	4,823	2,429	193	183	1,201	2,075	11,607	
	めだい	7,135	11,549	30,224	22,251	15,988	6,760	6,498	11,155	12,974	5,696	2,335	2,763	135,327	
	あこうだい														
	むつ類	413	539	1,369	393	150	76	104	116	311	248	117	120	3,955	
	まだい	2	1						1	3	11	8	24	51	
	その他のたい														
	ひらまさ	4	43	47	164	291	74	137	135	95	57	41	36	1,123	
	かんぼち	13	53	114	139	416	214	636	1,007	1,775	593	177	300	5,436	
	さわら	49			86	141	140	140	78	845	351	82	394	2,307	
	めじな	16	18	6	46	67	107	8	14	23	8	12	8	333	
	いすずみ						29			5			19	53	
	類	さめ類													
		さんま													
		ぶり類								20	19	6	8	2	55
		ひらめ													
		かれい類													
		ぼら類													
すずき															
あなご															
このしろ															
はぜ															
その他の魚類	1,057	912	1,823	636	1,731	2,909	1,396	4,848	3,082	2,839	1,006	1,641	23,877		
計	17,343	40,945	135,175	161,367	101,260	70,841	80,112	103,578	107,772	66,888	43,460	48,030	976,771		
水産動物	いか類				42									42	
	いせえび	4			11					41	77	27		160	
	その他のえび類									1	4	3		7	
	かめ														
	さんご														
	その他														
計	4			54						41	81	30	209		
貝類	さざえ														
	あわび類														
	とこぶし								268	127				395	
	ひろせかい														
	くぼがい														
	あさり類														
計								268	127				395		
藻類	てんぐさ														
	とさかのり				51	20								71	
	いわのり					50								50	
	計				51	69								120	
合計	17,348	40,945	135,175	161,472	101,329	70,841	80,112	103,846	107,900	66,930	43,541	48,060	977,496		

平成27年 魚種・月・海区別生産量 (小笠原父島・母島)

(単位：kg)

月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
魚	さば													
	とびうお													
	むろあじ			1					88	92	35	10		225
	まあじ													
	しまあじ				18	84	4	18	8			9	26	166
	たかべ													
	いさき	1	3	2	6	21	2	5	10	4	1	1	4	59
	かつお類		8	14	28	68	142	56	134	90	49	25	41	654
	まぐろ類	770	2,238	4,684	2,278	3,191	9,729	6,355	9,757	10,058	7,185	16,223	5,193	77,658
	かじき類	2,375	4,319	17,197	28,602	19,694	57,998	24,592	23,031	18,222	9,811	9,579	3,435	218,853
	きんめだい	1	3	1									13	18
	ひめだい	137	261	1,080	1,374	1,141	1,747	897	1,646	1,439	645	983	1,938	13,286
	はまだい	2,751	5,253	12,249	9,154	6,109	5,242	3,400	6,866	9,108	3,898	5,806	6,459	76,294
	あおだい					2	14	17	14	3	3	3		56
	めだい	19	32	10	142	5	61	32	12	195	166	78	11	763
	あこうだい													
	むつ類	228	544	2,170	1,242	1,196	915	228	475	695	251	308	433	8,684
	まだい													
	その他のたい	63	123	1,181	604	400	399	193	313	161	35	40	264	3,777
	ひらまさ	59	16	78	41	49		25	33					20
	かんばち	285	452	2,014	1,205	1,244	1,571	543	1,034	1,083	593	936	1,021	11,979
	さわら	470	127	2,344	2,582	646	194	143	618	1,143	589	1,531	806	11,193
	めじな													
	いすずみ		21											21
	さめ類			86				39		65		19		208
さんま														
ぶり類														
ひらめ														
かれい類														
ぼら類														
すずき														
あなご														
このしろ														
はぜ														
その他の魚類	1,080	1,427	5,135	4,208	4,634	4,467	2,822	3,801	4,343	2,797	2,271	1,813	38,797	
計	8,238	14,824	48,244	51,482	38,483	82,525	39,326	47,903	46,634	26,075	37,814	21,464	463,012	
水産動物	いか類	3,600	5,913	8,940	3,285	543					490	3,116	2,845	28,731
	いせえび		10	75							73	3,076		3,234
	その他のえび類										1	23		24
	かめ			124	12,592	1,229	109							14,054
	さんご					33				56		32		121
	その他	6	4	9	5	39	2	10		4		12	30	121
計	3,606	5,927	9,149	15,881	1,844	111	10		60	564	6,258	2,875	46,285	
貝類	さざえ													
	あわび類													
	とこぶし													
	ひろせかい													
	くぼがい													
	あさり類													
その他			5										5	
計			5										5	
藻類	てんぐさ													
	とさかのり													
	いわのり													
	その他													
計														
合計	11,844	20,751	57,398	67,363	40,327	82,636	39,335	47,903	46,694	26,640	44,072	24,339	509,302	

内湾域の生産量・生産額の推移

単位 生産量：トン、生産額：百万円

区分 \ 年		23年	24年	25年	26年	27年
魚類	生産量	201	215	209	225	262
	生産額	150	145	159	159	268
その他の水産動物	生産量	1	1	1	0	1
	生産額	20	1	1	1	1
貝類	生産量	65	53	213	204	67
	生産額	30	17	67	85	27
合計	生産量	268	269	423	430	330
	生産額	200	163	227	245	296

島しょ地域の生産量・生産額の推移

単位 生産量：トン、生産額：百万円

区分 \ 年		23年	24年	25年	26年	27年
魚類	生産量	2,736	2,728	2,887	2,749	256
	生産額	2,304	2,398	2,629	2,794	295
その他の水産動物	生産量	139	155	172	144	97
	生産額	279	248	315	361	438
貝類	生産量	44	65	43	32	27
	生産額	55	74	58	44	38
藻類	生産量	355	390	312	218	175
	生産額	189	168	112	97	103
合計	生産量	3,274	3,337	3,414	3,142	2,860
	生産額	2,827	2,888	3,114	3,295	3,530

主要魚種別生産量の推移

単位：トン

年 魚種	23年	24年	25年	26年	27年
さば類	7	11	9	14	12
とびうお	332	272	289	275	145
あじ類	248	183	192	172	188
かつお類	296	165	235	80	31
まぐろ・かじき類	408	497	438	399	424
たかべ	79	87	85	50	51
あなご	18	15	12	8	11
貝類	110	118	256	236	94
えび・いか類	122	139	153	125	80
てんぐさ等の藻類	355	390	312	218	156
その他の魚類	1,627	1,729	1,856	1,995	1,997
合計	3,553	3,606	3,837	3,572	3,189

内水面養殖生産量

単位：kg

年 魚種	23年	24年	25年	26年	27年
あゆ	4,590	3,470	2,680	3,590	3,300
にじます	44,226	35,079	40,231	35,910	34,234
その他のます類	33,032	41,904	31,179	28,137	28,881
その他	0	0	0	0	0
計	81,848	80,453	74,090	67,637	66,415

資料：水産課調べ

金魚類養殖生産量

単位：尾

年 種類	23年	24年	25年	26年	27年
琉金	135,427	183,867	173,020	133,401	76,189
出目金	65,745	88,845	64,252	55,984	32,472
朱文金	58,596	46,916	65,644	56,408	49,352
和金	159,243	40,432	32,235	40,234	25,024
コメット	97,333	95,221	72,756	91,625	127,338
色鯉	5,490	2,218	2,870	3,836	4,995
ひめだか	164,200	182,887	163,660	55,687	55,877
その他	481,790	628,054	583,675	595,163	502,988
計	1,167,824	1,268,440	1,158,112	1,032,338	874,235

資料：東京都淡水魚養殖漁業協同組合調べ

平成27年 魚種・地区別単価表

(単位：円/kg)

地区名		大島	利島	新島	神津島	三宅島	八丈島	小笠原	内湾	平均
魚種名										
魚類	さば	68		213	100	234	308		77	124
	とびうお	304		325	169	455	507			500
	むろあじ	375		253	174	249	288	426		282
	まあじ	956		301	148	349			183	341
	しまあじ	3,659		2,511	3,585	3,601	2,617	1,200		3,061
	たかべ	1,075	1,714	1,354	1,397	1,391				1,362
	いさき	796	611	799	773	1,005		477		795
	かつお類			2,013	420	659	886	730		813
	まぐろ類	1,889	776	1,427	3,601	1,464	712	1,219		1,255
	かじき類				1,101	971	978	1,018		1,019
	きんめだい	1,493	1,823	1,391	1,579	1,480	1,540	553		1,549
	ひめだい	1,399		1,430	1,267	932	1,227	880		985
	はまだい	1,718		1,658	2,110	1,984	1,977	1,388		1,488
	あおだい				1,348	1,115	1,213	1,173		1,206
	めだい	963		813	638	687	663	709		670
	あこうだい	1,869		1,560	1,353	1,537				1,487
	むつ類	1,655	3,150	2,196	1,718	794	1,967	800		1,595
	まだい	1,242		787	551	845	842			882
	その他のたい	324						705	733	711
	ひらまさ	1,008	1,400	831	773	666	697	659		785
	かんぱち	1,279	1,449	1,086	1,624	766	1,145	659		952
	さわら		143	1,188	229	493	290	496	456	461
	めじな	716		594	576	618	1,047			686
	いすずみ						403	216		351
	さめ類	159		152	880			216		486
	さんま									
	ぶり類	424		496	285	534	484		333	396
	ひらめ	1,316	387	1,331	1,128	1,004				1,266
	かれい類	1,000							1,300	1,300
	ぼら類									
すずき	1,000							1,152	1,152	
あなご					300			1,777	1,777	
このしろ								478	478	
はぜ										
その他の魚類	1,094	1,856	1,224	710	819	756	1,288	594	862	
水産物の	いか類	1,249		1,821	2,350	1,642	1,343	711		1,051
	いせえび	3,656	4,693	5,229	5,195	5,311	5,060	2,939		4,371
	その他のえび類	3,590					4,320	3,260		3,512
	かめ							683		683
	さんご							1,772,256		1,772,256
その他水産動物		338	614		248		828	1,437	662	
貝類	さざえ	940	1,118	1,075	1,292	1,085				1,085
	あわび類	3,683	2,564	8,724	5,940					3,792
	とこぶし	2,227		3,240		3,695	4,300			2,423
	ひろせかい									
	くぼがい	787	1,720	1,365		1,239				864
	あさり類								317	317
その他の貝類	708		1,512		5,118			1,179	1,137	
藻類	てんぐさ	586		645	676	633				620
	とさかのり	3,000	289				648			291
	いわのり		2,705			2,106				1,841
	その他の藻類		3,784			1,929		630		2,304

3 漁船

(1) 漁船の推移

(平成27年12月末現在)

年度等	項目	内			湾			島			し			よ			会社・官庁・その他			計		
		隻数	総トン数	馬力数	隻数	総トン数	馬力数	隻数	総トン数	馬力数	隻数	総トン数	馬力数	隻数	総トン数	馬力数	隻数	総トン数	馬力数	隻数	総トン数	馬力数
22	動力船	221	614.37	13,548	902	4,005.01	87,105	55	39,176.23	53,959	1,178	43,795.61	154,612									
	無動力船	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									
23	動力船	218	590.30	13,905	870	3,885.94	86,770	54	37,480.24	53,055	1,142	41,956.48	153,730									
	無動力船	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									
24	動力船	218	596.82	13,995	850	3,784.84	87,485	47	32,023.82	45,907	1,115	36,405.48	147,387									
	無動力船	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									
25	動力船	212	590.08	14,065	828	3,771.94	89,111	43	30,736.98	43,926	1,083	35,099.00	147,102									
	無動力船	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									
26	動力船	210	564.11	13,698	814	3,735.56	91,920	40	31,289.38	47,405	1,064	35,589.05	153,023									
	無動力船	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									
27	動力船	208	551.74	13,742	790	3,660.70	92,074	41	37,115.38	50,943	1,039	41,327.82	156,759									
	無動力船	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—									

(2) 漁船登録事務取扱い件数

(平成27年4月～平成28年3月)

項目	船級	総数	1級	2級		3級	4・5級	6級	7級
				15t以上	15t未満				
総数		426	48	24	70	284	0	0	0
新規登録	建造	2	1	1	0	0	0	0	0
	転用	15	1	0	3	11	0	0	0
	その他	39	0	1	12	26	0	0	0
	計	56	2	2	15	37	0	0	0
変更登録		31	3	3	7	18	0	0	0
再交付		7	0	0	2	5	0	0	0
謄本交付		123	37	12	11	63	0	0	0
抹消登録	失効	79	2	2	17	58	0	0	0
	取消	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	79	2	2	17	58	0	0	0
検認	合格	130	4	5	18	103	0	0	0
	不合格	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	130	4	5	18	103	0	0	0

(3) 建造・改造・転用許可(漁船)

(平成27年4月～平成28年3月)

許可の種類	隻数	総トン数	馬力数	摘要
建造	5トン未満	0	0.00	0
	5トン以上	1	15.00	471
	計	1	15.00	471
改造	5トン未満	1	3.90	50
	5トン以上	6	63.90	2,099
	計	7	67.80	2,149
転用	5トン未満	1	4.80	330
	5トン以上	3	27.44	868
	計	4	32.24	1,198

(4) 等級別登録漁船状況(平成27年12月末現在)

等級	隻数	総トン数	馬力数
TK6	0	0.00	0
TK3	0 ^ト ～0.9 ^ト	211	130.23
	1～2.9	331	546.36
	3～4.9	161	680.12
TK2	5 ^ト ～9 ^ト	202	1,551.62
	10～14	69	831.81
	15～19	31	531.98
	20～29		
	30～49	2	87.00
	50～99	1	87.00
TK1	100 ^ト ～199 ^ト	3	478.00
	200 ^ト 以上	28	36,403.70
総計	1,039	41,327.82	156,759

(TK6とTK3兼用船は、TK3に含める)

(5) 島しよ組合別登録漁船（官公庁船除く）

平成27年12月末現在

区分 漁協名	動									力									漁									船		
	20トン以上			20トン未満 10トン以上			10トン未満 5トン以上			5トン未満 3トン以上			3トン未満 1トン以上			1トン未満			計											
	隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数	隻数	トン数	馬力数						
伊豆大島	岡田		1	10.00	110		1	7.30	330	14	56.47	1,843	14	22.88	693	17	11.44	960	47	108.09	3,936									
	泉津									1	3.36	70	9	13.98	638	6	4.40	205	16	21.74	913									
	野増						1	6.60	90	4	15.90	481	5	8.76	280	9	5.90	390	19	37.16	1,241									
元町	差木地		1	12.00	120		1	7.90	90	6	24.69	460	14	23.28	645	9	5.60	330	31	73.47	1,645									
	波浮港		2	30.00	280		2	14.10	190	6	24.46	370	6	8.83	190	9	4.90	317	25	82.29	1,347									
利島村			1	17.00	180		2	16.40	210	2	9.53	160	12	18.69	470	14	9.60	570	31	71.22	1,590									
							2	13.79	160	7	28.20	1,095	9	17.90	408	1	0.60	60	19	60.49	1,723									
にいじま	新島		6	79.36	2,318		7	52.08	1,403	10	40.42	791	11	24.06	881	3	2.10	90	37	198.02	5,483									
	若郷		4	60.00	853		6	46.12	590	8	36.85	620	4	5.68	181				22	148.65	2,244									
	式根島		4	62.26	862		11	74.62	1,030	6	25.20	831	22	36.46	1,217	8	6.70	390	51	205.24	4,330									
神津島			42	564.68	14,025		39	296.45	6,602	11	42.50	961	40	83.51	2,052	3	2.10	75	135	989.24	23,715									
			12	158.03	2,910		19	150.86	2,653	15	65.55	1,607	43	63.93	2,101	35	23.26	1,141	124	461.63	10,412									
御蔵島村							1	5.66	110				22	28.40	1,427	12	8.80	547	35	42.86	2,084									
			7	109.17	1,040		33	251.07	7,425	2	8.87	140	2	2.30	45	16	7.03	602	60	378.44	9,252									
八丈島			8	96.45	1,270		25	195.17	3,140	10	44.46	1,014	2	3.32	41	25	10.36	1,087	70	349.76	6,552									
										5	18.7	469	3	7.4	190				8	26.10	659									
小笠原島			2	22.53	240		24	196.91	8,312	10	44.59	1,521	1	1.70	77	1	0.81	30	38	266.54	10,180									
小笠原母島							13	104.23	3,960	7	32.46	698	1	2.67	50	1	0.40	60	22	139.76	4,768									
計		0	0.00	0	24,208	187	1,439.26	36,295	124	522.21	13,131	220	373.75	11,586	169	104.00	6,854	790	3,660.70	92,074										

4 漁業制度と都の漁業

東京都の海域においては、大小様々な操業形態の漁業が営まれている。それらの漁業は、水産動植物の繁殖保護又は漁業調整のために、漁業法や水産資源保護法といった国の制度による規制の外、東京都漁業調整規則等、東京都が独自に定めた規則において、漁業許可や漁具・漁法の制限などが規定され、操業が規制されている。

○ 漁業の制度

§ 1 大臣許可漁業等

(1) 指定漁業

水産動植物の繁殖保護又は漁業調整のため、漁業者及びその使用する船舶について制限措置を講ずる必要があり、かつ、政府間の取決め、漁場の位置その他の関係上当該措置を統一して講ずることが適当と認められる漁業について、漁業法第 52 条の規定に基づき、政令で定められた漁業である。

- ①沖合底びき網漁業 ②以西底びき網漁業 ③遠洋底びき網漁業 ④大中型まき網漁業
- ⑤大型捕鯨業 ⑥小型捕鯨業 ⑦母船式捕鯨業 ⑧遠洋かつお・まぐろ漁業
- ⑨近海かつお・まぐろ漁業 ⑩中型さけ・ます流し網漁業 ⑪北太平洋さんま漁業
- ⑫日本海べにずわいがに漁業 ⑬いか釣り漁業

(2) 特定大臣許可漁業

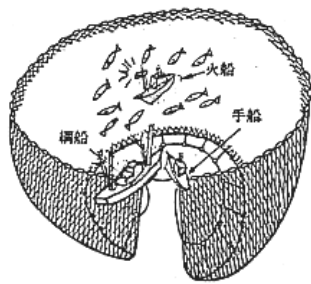
漁業法第 65 条及び水産資源保護法第 4 条の規定に基づく特定大臣許可漁業等の取締りに関する省令第 1 条第 2 項で定められた漁業である。

- ①ずわいがに漁業 ②東シナ海等かじき等流し網漁業 ③東シナ海はえ縄漁業
- ④大西洋はえ縄等漁業 ⑤太平洋底刺し網等漁業

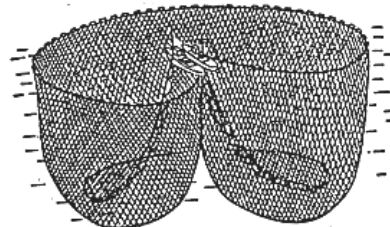
(3) 届出漁業

特定大臣許可漁業等の取締りに関する省令第 1 条第 3 項で定められた漁業である。

- ①かじき等流し網漁業 ②沿岸まぐろはえ縄漁業 ③小型するめいか釣り漁業
- ④暫定措置水域沿岸漁業等



1 ぞうまき網



2 ぞうまき網

指定漁業（大中型まき網漁業）



指定漁業（遠洋かつお・まぐろ漁業）

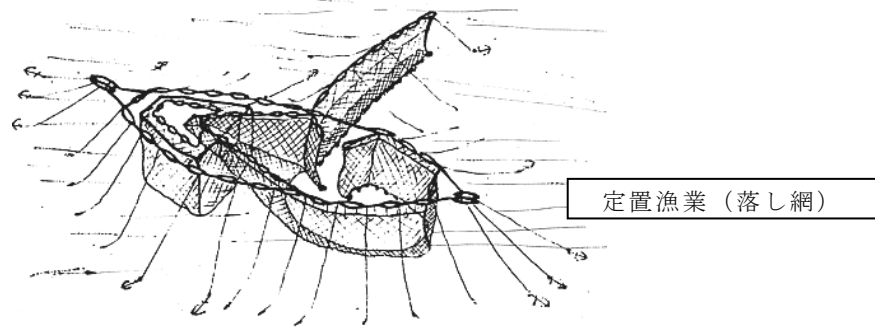
§ 2 知事免許漁業

漁業法第 10 条の規定により、都道府県知事の免許を受けて営む漁業であり、いわゆる漁業権に基づいて営まれる漁業である。

漁業権は、一定の水面において排他的に一定の漁業を営む権利であり、次の 3 種類の漁業権が規定されている。

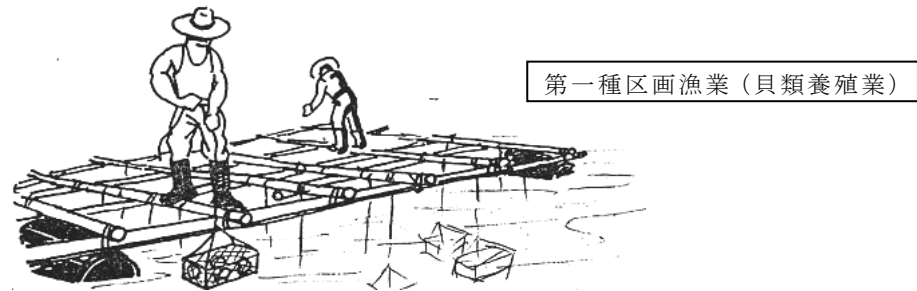
(1) 定置漁業権

一定の水面に漁具を定置して営む漁業で、主として、水深 27m 以深に漁具を設置する漁業である。



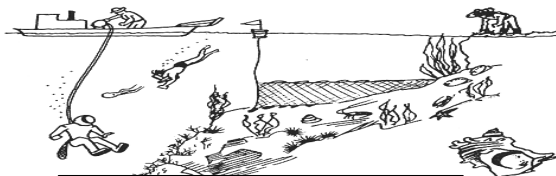
(2) 区画漁業権 (第一種～第三種区画漁業、特定区画漁業)

一定の区域内で養殖業を営む権利で、その形態等によって 4 種類に区分されている。

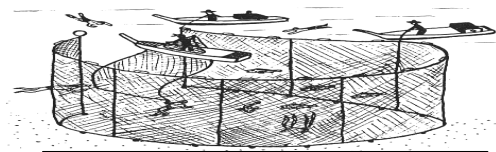


(3) 共同漁業権 (第一種～第五種共同漁業)

一定の水面を共同に利用して行う漁業を営む権利である。共同漁業権は、本来自由に行われるべき漁業を、漁業者に自ら漁場を管理させるために、漁業協同組合を対象として免許されるものである。共同漁業権は、その形態等によって 5 種類に区分されている。



第一種共同漁業 (採貝藻漁業)



第二種共同漁業 (建切網漁業)

§ 3 法定知事許可漁業

都道府県間にまたがる漁業調整の関係等により、統一的に規制する必要のある漁業として、漁業法第 66 条に規定されている漁業である。

(1) 法定知事許可漁業

- ① 中型まき網漁業
- ② 小型機船底びき網漁業
- ③ 瀬戸内海機船船びき網漁業
- ④ 小型さけ・ます流し網漁業

(2) 都における法定知事許可漁業

中型まき網漁業（総トン数 5 トン以上 40 トン未満）

§ 4 知事許可漁業

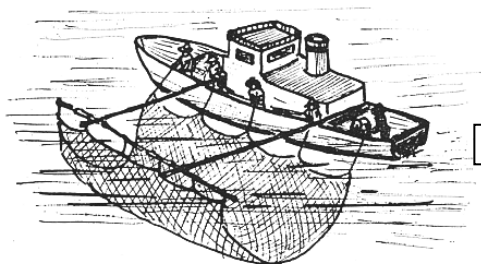
都道府県知事は、漁業法第 65 条の漁業調整に関する命令の規定に基づき、各都道府県毎の実情に応じて、それぞれ漁業調整規則を定めている。東京都における知事許可漁業は、海面においては東京都漁業調整規則第 7 条に、内水面においては東京都内水面漁業調整規則第 6 条にそれぞれ規定されている。

(1) 海面の許可漁業

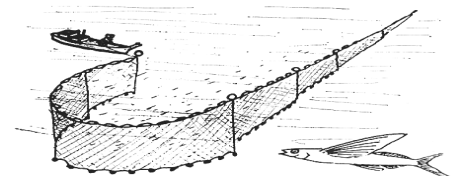
- ① さんご
 - ② かめ（あおうみがめ対象）
 - ③ 棒受け網漁業（総トン数 5 トン以上）
 - ④ 火光利用さば漁業（総トン数 5 トン以上）
 - ⑤ 小型まき網漁業（総トン数 5 トン未満）
 - ⑥ 機船船びき網漁業
 - ⑦ とびうお流し刺し網漁業
 - ⑧ とびうお流しまき網漁業
 - ⑨ 刺し網漁業（内湾を除く。）
 - ⑩ 潜水器漁業
 - ⑪ いそ魚寄せ網漁業
 - ⑫ 建て切り網漁業（方言建て網漁業を含む。）
 - ⑬ 固定式刺し網漁業（三枚網、重ね網を含み、内湾を除く。）
 - ⑭ 四そう張り網漁業
 - ⑮ 地びき網漁業
 - ⑯ 小型定置漁業（小笠原に限る）
 - ⑰ 底はえ縄漁業
 - ⑱ 底魚一本釣り漁業
 - ⑲ ひき縄漁業
 - ⑳ まぐろはえ縄漁業
 - ㉑ かつお・まぐろ釣り漁業
 - ㉒ 底立てはえ縄漁業
- （⑱～㉒は総トン数 5 トン以上、小笠原に限る）

(2) 内水面の許可漁業

- ① さし網
- ② 建干網
- ③ 四手網（方言あじ網を含む。）
- ④ ふくろ網
- ⑤ 地びき網
- ⑥ あゆ瀬張網



知事許可漁業（棒受け網漁業）



知事許可漁業（とびうお流し刺し網漁業）

知事許可漁業（底立てはえ縄漁業）

§ 5 海区漁業調整委員会の指示

海区漁業調整委員会等は、水産動植物の繁殖保護、漁場の使用に関する紛争の防止又は解決のために必要があると認めるときは、漁業法第 67 条の規定に基づき、関係者に対し、水産動植物の採捕に関する制限等、必要な指示をすることができる。

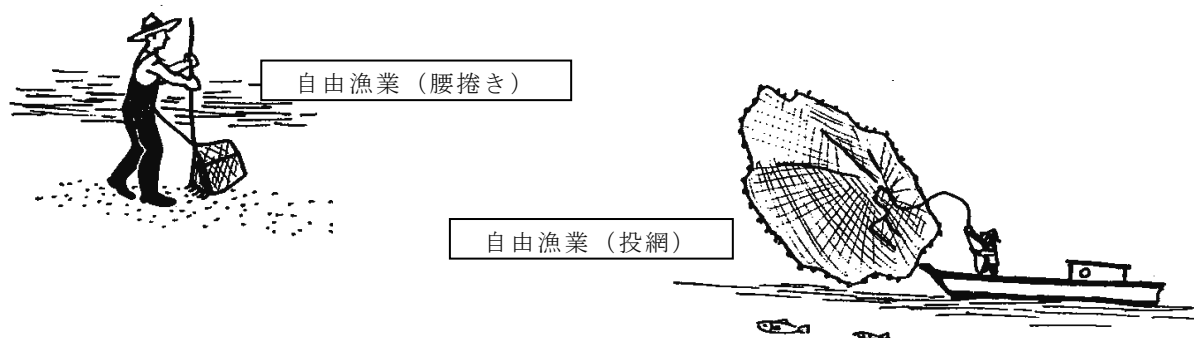
- ①はご釣り漁業 ②うみがめの採捕 ③かにかご漁業 ④浮きはえ縄漁業 ⑤いか釣り漁業
- ⑥そでいか漁業 ⑦火光利用とびうお漁業 ⑧浮魚礁における漁業の制限（八丈海域）
- ⑨釣漁法の制限（いきえさの使用禁止） ⑩底魚・かつお及びまぐろの採捕の制限（小笠原）
- ⑪木更津人工島（通称海ほたる）周辺海域の採捕及び遊漁案内の禁止
- ⑫遊漁者のひき縄釣による採捕の制限 *②、⑨～⑫は遊漁者にも適用される。

また、広域漁業調整委員会は、広域的な見地から水産動植物の繁殖保護等漁業調整上の必要があると認めるときは、漁業法第 68 条の規定に基づき、関係者に対し必要な指示をすることができる。

太平洋広域漁業調整委員会指示①沿岸くろまぐろ漁業

§ 6 自由漁業

漁業関係法令（漁業法、政令、省令、規則、告示、知事規則、委員会指示、水産資源保護法等）により規制されない漁業で、上記 § 1～§ 5（漁業権漁業及び許可漁業等）に記載されている漁業以外をいう。



§ 7 禁止漁業等

漁業調整規則で禁止されている漁業等

- (1) 都の禁止漁業 ①沖縄式追込網漁業 ②潜水器漁業（小笠原村地先海面に限る。）
- (2) 都の禁止漁具・漁法

ア 海面

- ①はげびき網（方言だぼ網） ②張切網 ③水中銃（発射装置を有する刺突具類であって水中で使用するもの） ④掛なわこぎ（文鎮こぎ及び朝鮮けたを含む。） ⑤ころばし ⑥水中に電流を通じてする漁法 ⑦集魚燈を使用してする漁法（火光利用さば漁業、いか釣り漁業、棒受け網漁業（4月1日～12月31日の期間で銭洲及び大室出しの海域に限る。）及び火光利用とびうお漁業（たも網又は敷網を使用してとびうおを採捕する。）を除く。）

イ 内水面

- ①やな ②張切網 ③なで網 ④押網 ⑤三枚網 ⑥びんど又はこれに類似する漁具 ⑦かい堀 ⑧瀬干 ⑨火光を利用する漁具又は漁法 ⑩水中に電流を通じてする漁具又は漁法 ⑪水中銃その他弾力を利用して発射する漁具 ⑫がちゃ網（4月1日～6月30日の期間）

- (3) その他の禁止行為

都の海面及び内水面における有害物の遺棄漏せつの禁止

§ 8 遊漁者等が使用できる漁具及び漁法

下記の漁具及び漁法以外で水産動植物を採捕してはならない。

- ①竿釣及び手釣（まき餌釣を除く。） ②たも網及びさ手網
- ③投網（船を使用しないものに限る。） ④やす及びは具（貝まきを除く。） ⑤徒手採捕
- ⑥ひき縄釣（ただし、海区漁業調整委員会の承認を受けた大会に限る。）

また、第五種共同漁業権が免許された内水面（河川）においては、知事が認可した遊漁規則に基づいて、遊漁を行うことができる。

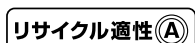
東京都の水産
(平成28年版)

平成29年度
登録番号 (29) 62

平成29年6月発行

編集・発行 東京都産業労働局農林水産部水産課
(所在地) 新宿区西新宿2-8-1
(電話) 03(5321)1111
(内線) 37-421

印刷 株式会社 三響社
(所在地) 千代田区小川神田町3-2
(電話) 03(3293)0841



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙配合率70%再生紙を使用しています
白色度70%再生紙を使用しています

